

(10) 現行の貿易管理制度の再検討に関する通商局の見解

4

4

RE'-0029

0220

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

日本貿易の態様

一 概説

日本ノ貿易ハ当分、内閣聯合軍ノ管理下ニ行ハル、モ
 ニシテ輸出入及其決済ハ凡テ軍若クハ其ノ代行
 機関(U.S.C.C.等)ニ依リ行ハル。日本側ハG.H.Q.
 監督ヲ受ケ、日本国内ニ於ケル義務、配給及
 国内決済等ヲ実施シ得ルニ過ギズ。従フテ外貨建
 立、~~貿易~~ニ関シテハ何等ノ種別ヲ有セザルニ
 ナリ。其ノ概
 四月三日附「貿易令」ニ因リ、總司令部覚書
 (別添甲号)ハ貿易令ヲ右日本側貿易事務ノ
 一元的處理機關トシテ指定シ来リタル。G.H.Q.
 交渉事務ニ因リ、同覚書第六項ノ内容、具体
 的ニ明確ナラズ、仍フテC.I.T.貿易令、事務

E'3.0.0.1

價格

外務省

令担ニ付近ノ日本側意向ヲ取纏メ、G.H.Q.ト折衝
 スルヲ定メリ

現在這ニ完了セル輸出入及目下具体的ニG.H.Q.
 ト、同ニ話合進行中ノ輸出入ノ品目、数量、仕向先
 積出地ハ別表トシテ、通關ニ付、G.H.Q.係官等ノ一言
 ニ徴スル日本、輸出入ノ数量ハ、三三三、年、同、所謂
*diverse and unmet formula*ニ基ク、極メテ制限
 セラレタリ。モ、トナレトモ、明白ナラズ。

價格ニ因リ、国内價格ニ付テハ輸出入共ニ原則トシテ
 国内統制價格ニ依リ、貿易令ヨリ、購買スベキニ輸
 入品ノ賣價ニ付テハ補助金乃至奨励金ト、同、折衝ニ
 於テ尚、個々ニG.H.Q.ト折衝決定ヲ要スル品目多
 カルベシ(例入、棉花、米等) 地方、外貨建價格

外務省

RE'-0029

0221

外務省

輸出										
(1) 品目	(2) 数量	(3) 仕向地								

外務省

輸入										
(1) 品目	(2) 数量	(3) 仕向地								

RE'-0029

0222

(現在支那の行
 大アトハ二種
 一、自由貿易
 二、貿易の自由
 三、貿易の自由
 四、貿易の自由
 五、貿易の自由
 六、貿易の自由
 七、貿易の自由
 八、貿易の自由
 九、貿易の自由
 十、貿易の自由
 十一、貿易の自由
 十二、貿易の自由
 十三、貿易の自由
 十四、貿易の自由
 十五、貿易の自由
 十六、貿易の自由
 十七、貿易の自由
 十八、貿易の自由
 十九、貿易の自由
 二十、貿易の自由
 二十一、貿易の自由
 二十二、貿易の自由
 二十三、貿易の自由
 二十四、貿易の自由
 二十五、貿易の自由
 二十六、貿易の自由
 二十七、貿易の自由
 二十八、貿易の自由
 二十九、貿易の自由
 三十、貿易の自由
 三十一、貿易の自由
 三十二、貿易の自由
 三十三、貿易の自由
 三十四、貿易の自由
 三十五、貿易の自由
 三十六、貿易の自由
 三十七、貿易の自由
 三十八、貿易の自由
 三十九、貿易の自由
 四十、貿易の自由
 四十一、貿易の自由
 四十二、貿易の自由
 四十三、貿易の自由
 四十四、貿易の自由
 四十五、貿易の自由
 四十六、貿易の自由
 四十七、貿易の自由
 四十八、貿易の自由
 四十九、貿易の自由
 五十、貿易の自由
 五十一、貿易の自由
 五十二、貿易の自由
 五十三、貿易の自由
 五十四、貿易の自由
 五十五、貿易の自由
 五十六、貿易の自由
 五十七、貿易の自由
 五十八、貿易の自由
 五十九、貿易の自由
 六十、貿易の自由
 六十一、貿易の自由
 六十二、貿易の自由
 六十三、貿易の自由
 六十四、貿易の自由
 六十五、貿易の自由
 六十六、貿易の自由
 六十七、貿易の自由
 六十八、貿易の自由
 六十九、貿易の自由
 七十、貿易の自由
 七十一、貿易の自由
 七十二、貿易の自由
 七十三、貿易の自由
 七十四、貿易の自由
 七十五、貿易の自由
 七十六、貿易の自由
 七十七、貿易の自由
 七十八、貿易の自由
 七十九、貿易の自由
 八十、貿易の自由
 八十一、貿易の自由
 八十二、貿易の自由
 八十三、貿易の自由
 八十四、貿易の自由
 八十五、貿易の自由
 八十六、貿易の自由
 八十七、貿易の自由
 八十八、貿易の自由
 八十九、貿易の自由
 九十、貿易の自由
 九十一、貿易の自由
 九十二、貿易の自由
 九十三、貿易の自由
 九十四、貿易の自由
 九十五、貿易の自由
 九十六、貿易の自由
 九十七、貿易の自由
 九十八、貿易の自由
 九十九、貿易の自由
 一百、貿易の自由

コトハGHQニ於テ豫見シ居テリ
 貿易上之懸ニ於テ右計画ニ基テ一部製品ニ寄テ註
 ストシテ一應荷ヲ行フニ方ニ物次員需給計画(四月
 一六日)計画作成済)ニ於テ特ニ貿易(原料ニ優先
 権ヲ与ヘ之ガ確保ヲ計リ又他國輸出品ニ對シテ重
 点産業ニ指定スル等右計画ニ基テ完遂ニシカレハ
 ナルニ難点ハ主トシテ石炭及鉄鋼ノ不足ニ基テ
 原料料不足及食糧増産力不足ニ在リト云フヘシ
 右計画ノ完全履行ハ少クモ時間的ニ相当國
 難アリト云フ

外務省

(4) 價格

輸出品ノ價格ニ付テハ國內統制價格(所謂ニ運價格)ニ
 基テ行テハ生産者價格)ニ諸掛ヲ加算シタル額ニ
 船側渡(中國又ハ朝鮮向ニシテ日本船ニ依ル場合)
 輸入港船側渡)ヲ以テ貿易廳ガ買上げレコト
 トナレバキ也之ニ對シ貿易廳資金(貿易廳)ヨリ
 補助金乃至獎勵金ヲ支出スルコトハ禁止セシメ
 居レリ一販回庫支出ヨリ補助金獎勵金ノ支出
 支付乃至輸出品ニ付特別ノ價格ヲ設定スルコト
 元如ク許シテモセシカレバキ也之ニ對シ必要ニ痛ム
 GHQ及ニ日確ムルヲ要スルニ
 輸出市場ニ於ケル價格ノ競争價格等ヲ考慮
 シ米國陸軍省(實際)ノSCC等トナレバシト

外務省

RE'-0029

0223

輸出手續

本年三月廿四日付の指令に基き、~~本邦産品~~ 荷物の輸出に
関係する各官署に於て、輸出準備の必要を認むべきに
輸出準備完了の通知を付し、随時一定の数量に於ては輸出準備
申請書に付し、H. O. に対し提出し、承認を得たるもの(同中)
詰書に当該物の数量及輸出の先^{手付}を記載し、^{手付}を
事後数ヶ月間、輸出に充てん見込数量を以て記載するもの

外務省

居るに付、H. O. 能て右申請書に所掲の項目を適當に
海外に於て処理せらるる如し一切の細力ヲ稱するも、之ヲ処理し
又、確認スルノ公約ヲフルトナシ又、責任ヲ負ヒ難ク、明白ナル
庄より尙右以外、H. O. 能て輸出準備を遂げん旨目
数量に付し、H. O. 能て直接輸出を遂げん旨に指令を發
せらるる而、今後、輸出準備申請書に付し、H. O. 能
提出し、其ノ承認ヲ受らんモノト爲シ、H. O. 能て指令に基
クモノトノ二種に充てんミテ、右兩者、愈々輸出準備を遂
げんとす。H. O. 能て、特定方式に依り、輸出外港申請書
ヲ提出し、其ノ承認ヲ受ケタル上、輸出を行ふモノトナリ、此
因、右申請書及輸出に充てんミテ、各種様式ノ書類ヲ提出せんは要
あり、~~右申請書~~ 外務省

ナリ、~~右申請書~~ 外務省

インダイヤス

外務省

各種様式、書類ヲ提示スル必要アリ

(例)輸出、取扱上、諸問題

(1)貨物、所有権移轉

輸出貨物、受渡ニ於テ、所有権移轉、時期ニ付テ、

(a)米國向輸出、場合ニ、所有権、船積港ニ於テ

船積港、船荷証券、發行ト同時ニ U.S.C.C. 手

ニ移ルニ付、

外務省

(3)輸出、取扱上、諸問題

(例)輸出、取扱上、諸問題

(1)貨物、所有権移轉

輸出貨物、受渡ニ於テ、所有権移轉、時期ニ付テ、

(a)米國向輸出、場合ニ、所有権、船積港ニ於テ

船積港、船荷証券、發行ト同時ニ U.S.C.C. 手

ニ移ルニ付、

外務省

各種様式、書類ヲ提示スル必要アリ
(例)輸出、取扱上、諸問題
(1)貨物、所有権移轉
輸出貨物、受渡ニ於テ、所有権移轉、時期ニ付テ、
(a)米國向輸出、場合ニ、所有権、船積港ニ於テ
船積港、船荷証券、發行ト同時ニ U.S.C.C. 手
ニ移ルニ付、

港五所有積ノ積積ニ関シ更ニ今ハH.O.ヨリ一般的又ハ個別的
 指示ヨリトナトナリ^{（是等ノ指示）}香港向乃及及ハ向
 船即依積出ノ事例ヲ~~亦~~相手國ノ船舶又ハ飛行
 機ニ依リ積送セヨリ付積出港ニ於テ積出ヲ以テ日本側ノ責任
 H.O.ニ移シ）

積込ヲ以下所有積ニ日々側ノ手ヲ離シタリ）
 ④責任負担
 貿易廳ニ由ル指令之（H.O.ハ日本ノ貿易ヨリ起リ
 得ベキ總テノ危険責任ハ貿易廳乃至日本政府ニ
 於テ負フベキ事トシ貿易ノ相手國^{（或ハ）}貿易ノ實施
 中至ルベキ如何ナル損害ヲモ負担スルコト無キ様処置
 スベキコトヲ指令トシ^{（或ハ）}H.O.及係官ニ
 日本政府乃至貿易廳乃至日本政府カソノ利益ノ故
 清

外務省

RE'-0029

0226

既ハ故之ヲ以テ是ノ如クモ求ル他中政府ニ交渉中ニテ其ノ結果ヲ待テ
 他口政府ノ交渉ニ師シテ其ノ後者ニ對スル交渉手段ニ付テハ S C A P 1 條ニ對シ
 必ズ之ヲ考慮スルニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ S C A P 1 條ニ對シ
 但シ其ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ
 此ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ
 既ニ其ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ
 何等ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ
 既ニ其ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ
 既ニ其ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ其ノ交渉手段ニ付テハ

三輸入

品目	数量	積出地
日米側ヨリ各年十一月一九四六年間輸入計画ヲ提出シ G. H. Q. 許リヲ申請セシメ他種必要ニ応ジ隨所 追加提出シ居ルニ付現在迄一処食料肥料他種 石油他輸入実現ニ至ラズ其ノ故ニ付去ル三月末 四月一六日國內需合計画改訂ト既ニ合セ 同期間一輸入計画(新案)ヲ提出シ各品目ニ付 資料ヲ送付(個別)輸入実現方G. H. Q.ニ懇請中 尙量ニG. H. Q.ヨリ本年七月一十二日輸入申請及 照一九四七年輸入申請提出ヲ別添(新案)形式 テ呈ス(提云スハキヒ)尙量ニG. H. Q.ヨリ本年五月十五日迄 後者ハ六日末日迄ニ各品目取捨不提出ノ決定ニ付		

外務省

0228

RE'-0029

以下に式一平儀トセラシムル如ク(政府運ニ行ハシムル小麥等預備法、救上
等ノ各平儀ニ依リテカサレシメテアリタルカ如ク) 近頃日本ノ
米穀及小麦ノ物價スニ付テハ付シテ
トシテ 祝儀割当ニ由リテ 地位トシテ入ル G.H.Q. 係一平儀ニ
得ラズ多クテ 現行スル平儀カハル

(2) 輸入平儀

上段記 輸入平儀ニ由リテ 輸入平儀ノ 策定 近頃 米穀
G.H.Q. 係一平儀
等トシテ 近頃

(2) 價格

輸入品ニ原則トシテ 統制價格(所謂ニ重價格アルモノ)ニ付テハ
生産者價格)ニヨリ 貿易上 廉價ヨリ 賣却セラレベキニ 国内
生産補助金 乃至 奨励金 トリ 廉價ニ 於テハ 生産者價格
折衝 上仰ニ 決定 要スベキ 事トシ (例ハハ塩
米等)ニ付テハ 右差額ヲ 貿易上 廉價(空布物等)乃至
米等 後由ニ 於テ 負担スル 要シ 一方ニ 於テハ 廉價 昇
一負担増加 一 点ニ 於テ 他方ニ 於テハ 空布物等 金ニ 對スル
補助金 支出 停止 指令 ト 由 聯ニ 於テ 尚 G.H.Q. トモ 折衝
各國內 價格 (空布物等) 於テ 協定 上仰ニ 決定 要スベキ
口内 的ニ 決定 要スベキ 於テ 協定 上仰ニ 決定 要スベキ
口際市場ニ 於テハ 價格 輸上 場合ト 同 称 口際價格 改定 協
格(場合ニ 依リテ 過去ニ 天候)ヲ 其 評トシテ 廉價 昇
ト 輸入 口 政府 力 空布物 代 行 協定 ト 反引ニ 依リテ 廉價 昇
ト 輸入 口 政府 力 空布物 代 行 協定 ト 反引ニ 依リテ 廉價 昇
右 協定 決定 要スベキ 事トシ 協定 要スベキ 事トシ

RE'-0029

0230

ケル引渡ノ際ハ主としてヤハ八軍ニ付シテハ正式レシートヲ
提出ソリ、寫ヲGH&ニ送付スルニ越テ、如ク支那
朝鮮ニ於テ引渡ヲ受テ日本船ニ依リ輸送スル場合ハ
支那自朝鮮政府乃至ソノ代行極國並ニ在鮮米
軍ニ對シテマスターズレシートヲ發行

外務省

ケル引渡ノ際ハ主としてヤハ八軍ニ付シテハ正式レシートヲ提出ソリ、
寫ヲGH&ニ送付スルニ越テ、如ク支那ニ於テ引渡ヲ
受テ日本船ニ依リ輸送スル場合ハ支那政府乃至ソノ
代行極國ニマスターズレシートヲ發行スルニ越テ、如ク
ケル積卸ノ際ハ八軍ニ付シテハ正式レシートヲ提出スル
寫ヲGH&ニ送付スルニ越テ、如ク支那ニ於テ引渡ヲ

外務省

RE'-0029

0231

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

No. _____

(3) 輸入手続

G H 及び於てハ上記輸出手続ニ準ルル輸入手続ヲ決定
近ク定見有ク存スルニ趣ナリ
現在進行中ニテ實際ニ手続ハ何カ引取指令(令)ニ依
テ正ニ此 外口船引取トス

各列ノ手続ニヨリ受入ニ居ル地概テ貿易手続乃チ是レ
代理行概因ヨリクワンヲテガレニシヨク引取概因(船務
手続)ハ(年)ニ於テ存出右ヨク G H 及びニ種去ニシテ別トシ
十二元程ノ如ク五那動洋ニ於テ引取受テ日中船ニ依リ海運ニシテ
令ニ依リ郵船郵政行政手続乃チ代理行概因トス

No. _____

見録 1 列 5

④ 輸入ノ取扱上ノ諸事

輸入ノ場合ト同様 外口船ニ依ル場合ト日中船ニ依ル場合
ト取扱異ナリ...

(a) 外口船ニ依ル場合
外口船ニ依ル場合ニ於テハ船則取(貿易手続)
ヲ取テ引取概因ヨリクワンヲテガレニシヨク引取概因
(船務手続)ハ(年)ニ於テ存出右ヨク G H 及びニ種去ニシテ別トシ

(b) 日中船ニ依ル場合
日中船ニ依ル場合ニ於テハ船則取(貿易手続)
ト取テ引取概因ヨリクワンヲテガレニシヨク引取概因
(船務手続)ハ(年)ニ於テ存出右ヨク G H 及びニ種去ニシテ別トシ

其趣向ニシテ G H 及びニ種去ニシテ別トシ

(b) 主任員担
輸出ノ項ニ於テ述ベタルカ如ク...

即ニ於テ種去ニシテ別トシ...

大日本帝國政府

<p>(3) 價格</p> <p>輸入價格 國內供給價格 小弗圍ノ 售率決定ノ 階ヲナル以上ニ</p> <p>ニヨリ得ル一應新物價大系ニ基ク國內價格ヲ標準トシテ決定セラルルコト</p> <p>トナルヘシ</p> <p>輸入價格ハ國際價格、競争價格、場合ニ依リテハ過去ノ實績、ヲ基準トシテG.H.Q.乃至U.S.C.O.ト輸入國政府乃至商社トノ取引ニ依リ定メラルルコトトナルヘシ(其際貿易廳ノ専門家カ協議ヲ受クルコト勿論ナルヘシ)</p> <p>6 (4) 輸入ノ取扱上ノ諸問題(輸入)</p> <p>(5) 輸入</p> <p>輸入價格ハ國內供給價格ト小弗圍ノ 售率決定ノ 階ヲナル以上ニ</p> <p>ニヨリ得ル一應新物價大系ニ基ク國內價格ヲ標準トシテ決定セラルルコトトナルヘシ</p> <p>輸入價格ハ國際價格、競争價格、場合ニ依リテハ過去ノ實績、ヲ基準トシテG.H.Q.乃至U.S.C.O.ト輸入國政府乃至商社トノ取引ニ依リ定メラルルコトトナルヘシ(其際貿易廳ノ専門家カ協議ヲ受クルコト勿論ナルヘシ)</p> <p>6 (4) 輸入ノ取扱上ノ諸問題(輸入)</p> <p>(5) 輸入</p>	<p>(3) 價格</p> <p>輸入價格 國內供給價格 小弗圍ノ 售率決定ノ 階ヲナル以上ニ</p> <p>ニヨリ得ル一應新物價大系ニ基ク國內價格ヲ標準トシテ決定セラルルコト</p> <p>トナルヘシ</p> <p>輸入價格ハ國際價格、競争價格、場合ニ依リテハ過去ノ實績、ヲ基準トシテG.H.Q.乃至U.S.C.O.ト輸入國政府乃至商社トノ取引ニ依リ定メラルルコトトナルヘシ(其際貿易廳ノ専門家カ協議ヲ受クルコト勿論ナルヘシ)</p> <p>6 (4) 輸入ノ取扱上ノ諸問題(輸入)</p> <p>(5) 輸入</p>
---	--

(國定規格B5 六三三規格)

規格-B5

既同
1942
No.

(1) 輸入 事務 一 取扱

輸入價格ハ國內供給價格ト小弗圍ノ 售率決定ノ 階ヲナル以上ニ

ニヨリ得ル一應新物價大系ニ基ク國內價格ヲ標準トシテ決定セラルルコト

トナルヘシ

輸入價格ハ國際價格、競争價格、場合ニ依リテハ過去ノ實績、ヲ基準トシテG.H.Q.乃至U.S.C.O.ト輸入國政府乃至商社トノ取引ニ依リ定メラルルコトトナルヘシ(其際貿易廳ノ専門家カ協議ヲ受クルコト勿論ナルヘシ)

6 (4) 輸入ノ取扱上ノ諸問題(輸入)

(5) 輸入

大日本帝國政府

四 事務者：対る食糧不
 以 核郵用諸施設皆有、
 白 梓海軍定するを、
 出入港、
 等、
 船又、
 出

(國定規格B5二六×三三紙)

規格-B5

支那より積取れるモノに付、
 本島積込敷き、
 方、
 公

公 信 / 案

外 務 省

RE'-0029

0234

貿易片
税と税額
協定

輸入品に課税し、その税額を
輸入品に課税し、その税額を

輸入品に課税し、その税額を

課税

輸入品に課税し、その税額を
輸入品に課税し、その税額を
輸入品に課税し、その税額を
輸入品に課税し、その税額を
輸入品に課税し、その税額を
輸入品に課税し、その税額を
輸入品に課税し、その税額を
輸入品に課税し、その税額を
輸入品に課税し、その税額を
輸入品に課税し、その税額を

外務省

か原則なるものありしを減しありたるも最近の支那の
植の輸入数量の欠減内題に内算してAの計并の
基礎とするは積出地に於ける積高に相当して目的
地に於ける揚高の旨を明しあり但し輸送中に
於ける欠減率を通率算期せらるる率(植に於ける
3%)以内の積高を以て揚高とす
輸入内題に因してAのBに於て三週向中たは年
に於ける主要税の税関と表單監留下に強力に再編成
し之が分給の用指を計る意図ありと
計并の基礎に因しては相も不内題に於ける右は
ねと予て計し之を承認せしむるも此率並に於
術上未だ疑内あり輸入物量の積出地に於ける積出
給の促進並に在用作化の為に原則代若持同とも即

外務省

RE'-0029

0235

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

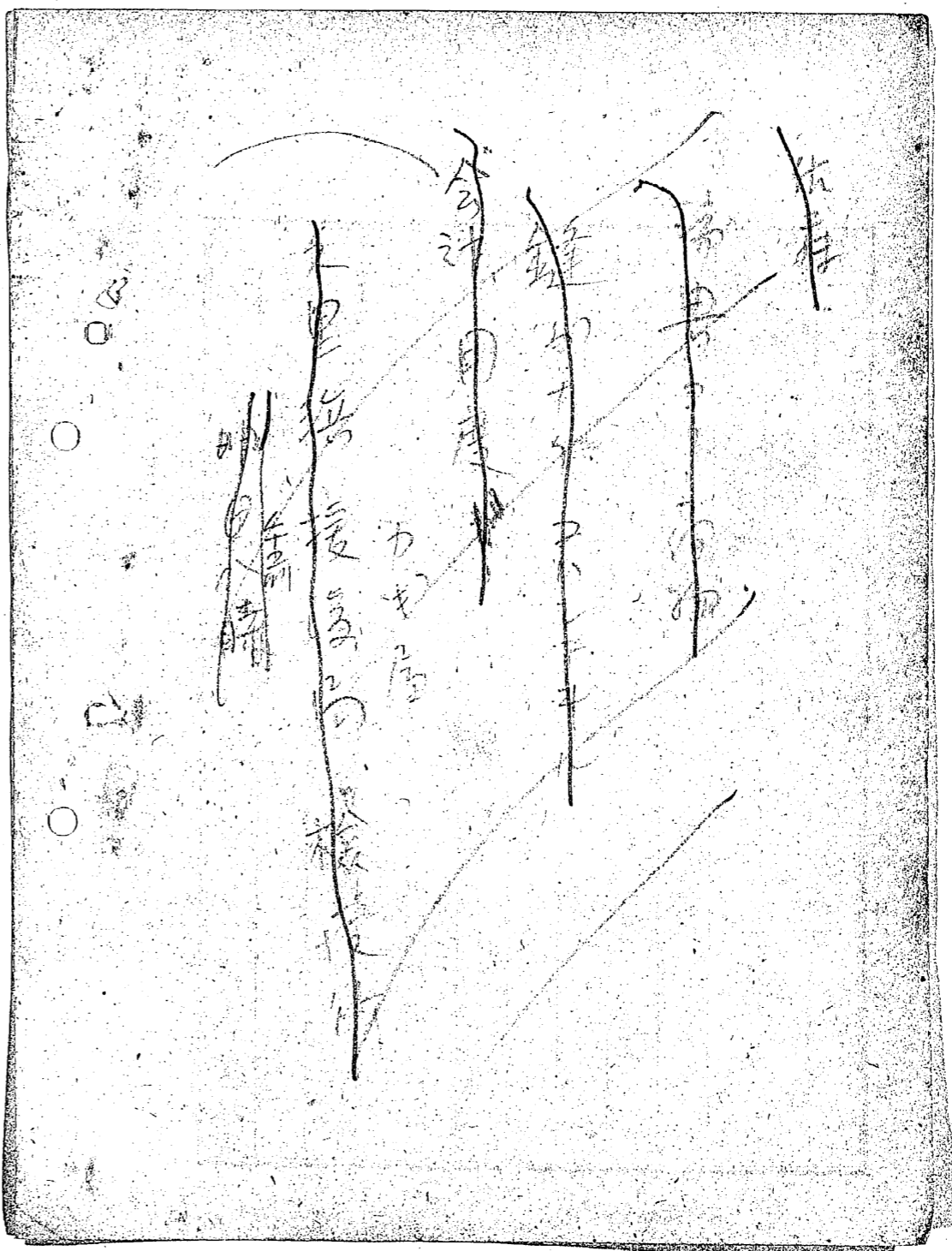
3

以て是すの由趣と同務しG.H.O.の意向を更に適確
に把握し是くを要す

外務省

RE'-0029

0236



現行の貿易管理制度の再検討に関する通商局の見解
 一 輸出関係（輸出課石井事務官談）

管理令別表に掲げられた品目につき(1)ココム関係物資(2)国内需給状態の不安定な物資(3)経済外交的問題ある物資(対米繊維等)の外は極力制限を外すように進む方針であるが、具体的な品目はまだ取りまわっていない。また仕向地概念を入れるかどうか。ココム物資については、ココム加盟国以外はチエツクする必要がないから仕向地別にして他の国を外してもよいが、実際には共産側でもココム加盟国でもない国は少く、従つて大した物資も外せない。仕向地を途中で故意に変更されるような事があると対外的に問題を生ずるが、これは外務省側で検討するべき事でもあろう。局案をまわっていると、これがまだ見透し立たず、また現段階では資料も外へは出せない。その他細部にについては別紙を参照願いたい。

二 輸入関係（輸入一課石原事務官）
 大体の狙いは(1)関連する一連の法律行為をなすに多方面の許可を要するものを一本にし、国民の側から見た手続の簡素化

RE'-0029

0237

を計る(2)経済実態の変動のため死文化した規定を落し、法令の整備を図る(3)貿易自由化の大勢に対応し、管理令の制限緩和を図る、以上の三点であるが、各点につき細目及び大蔵省側の反応を述べると第一の点については(1)別紙1の(3)があるが大蔵はなかなか踏切れぬ模様。また(2)ILの有効期間延長、および四カ月、八カ月の特殊有効期間のIL発給に大蔵大臣同意を廃止する。(1)決済期概念を消去し、決済期指定の必要あるときは通産大臣の指示により行う。第二の点については、(1)輸入保証金制度は従来輸入金融引締めを含みをもつて用いられ、為に国庫帰属率二〇%といった変態的な事態が政令により生じたが、今後は輸入実効確保の目的のためのみ用い、帰属率の規定を廃す。(2)先着順承認制はなからく行われず、また空申請のため海外価格を釣上げる等の弊があるのを廃止する。輸入限度については標準決済の範囲拡大があり、決済の終期を通関後六カ月とし、またある種機械につき特例を認める。(別紙2の(2))ほかに包括的同意事項の拡大を図り、一例としてわが為替管理法

上はドル地域であるが、英国法上では振替可能a/c地域である(キユーバ、スペイン、ウルグアイ、イラン外)に対する磅の支払いに包括同意を取付ける。大蔵省は大体同意すると思ふ。別紙は先に局内の大体の見解をまとめて大蔵に出したが、なおあらためて特に検討を要求したものであるが、両省の意見合致はなおかなりの日時を要すると見られる。

現行の貿易管理制度の再検討について

三一、八、八
通商局

現行の貿易管理制度についてかねてより貴省関係事項について御検討を依頼したところ一応の回答を得たが更に次の点について重ねて御検討をお願いする。

1、貿易管理

- (1) 関連する一連の法律行為は、一段階において許可をとれば他の段階では許可不要とすべきである。即ち、輸出の承認、認証または輸入の承認を受けた者がその承認、認証を受けたところに従つてする行為または取引については、その承認、認証を受けた者およびその行為または取引の相手方である外国為替公認銀行は、改めて何等の許可を受けることを要しないものとする。
- (2) 無為替輸出について大蔵大臣の同意を不要とする。即ち、無為替輸出は標準決済規則から外すべきである。
- (3) 輸出代金または輸入に伴つて生ずる外貨債権の回収期間の延長および回収免除の許可は実効がないので廃止する。

- (4) 輸入担保の在庫帰属率の規定は廃止する。
 - (5) 先着順により輸入の承認を行う制度は廃止する。
- 2、標準決済規則

(1) 輸出関係

- (イ) 指定受領通貨表示の本支店間取引は、船積後四カ月以内で決済される場合または一覽後四カ月以内の期限付手形により決済が行われる場合を標準決済とする。
- (ロ) 指定受領通貨表示のD/P、D/A取引であつて手形期間三カ月金額一〇、〇〇〇ドル未満のものについて
(a) 米州諸国、西欧諸国、中近東諸国を仕向地とするものは標準決済とする。
(b) その他の国を仕向地とするものは包括同意を得ることとする。
- (ハ) 信用状取引の場合の手形期間は六カ月以内のものを標準決済とする。
- (ニ) ファイリップピン、エジプトを除くO/A諸国についてボンドを指定受領通貨とする。

- (外) プラント輸出について代金を船積時まで二五%以上受領し、残額を七年以内に回収する標準外決済については包括同意を得ることとする。
 - (イ) 輸出貨物代金の一部を指定受領通貨により受領せず、それに相当する対価を他の方法によつて受領する標準外決済については包括同意を得ることとする。
 - (ロ) 貨物代金が一〇、〇〇〇ドル未満のものを揚地払または船積書類引換えに受領する標準外決済については包括同意を得ることとする。
- (2) 輸入関係
- (イ) 輸入貨物通関後六カ月以内に支払をする方法を標準決済にする。
 - (ロ) 合理化機械、事務用機械等の輸入について、貨物通関後一年以内に支払をする方法および全額前払について包括同意を得ることとする。

遊駐軍中央物資購入代金ヲ輸入代金
決済資金ニ充當要請ニ關スル件
(二〇二一九號)

昨年十月新設サレタル Army Exchange Central Purchasing

Office (遊駐軍中央物資購買所) 以下 A.E.C.P.O. (エックポ) と稱ス) ハ日本及朝鮮ニ遊駐セル將兵ノ爲ニ土産品ヲ低廉公正ナル價格ヲ以テ一括購入ノ上之ヲ全額ニ公平ニ配分スル機關ト擬考サルルガ左ノ三點ヨリシテ同所購入代金ヲ本國輸入物資ノ代金決済資金ノ一部ニ充當サレシ事ヲ要請致度シ

一、「エックポ」ノ一括購入シ各部隊ニ配分サレタル土産用品ハ各部隊保 (P. S.) ニ於テ將兵ニ販賣サレ之ハ直ニ其ノ本國ニ販賣サレ我國ノ市場ニ流サルモノニ非ズ、之ヲ販賣ニ解籍スレバ一種ノ輸出手帳ヲ得ベク、即チ聯合國ノ輸入機關ガ日本人輸出業者ノ手ヲ煩ハサズシテ直接其ノ希望スル商品ヲ日本ニ於テ買取輸入スルモノ、又日本側ヨリスレバ受動的若クハ間接的

大日本帝國政府

大日本帝國政府

輸出 (Passive or indirect export) トモ言ひ得
 進駐軍將兵ノ土産品購置ト言フ事實ヲ適シ、聯合本國ニ
 於ケル商品需要者ト日本ニ於ケル生産者トノ間ニ在スル人的
 場所的、時間的懸隔ノ連絡ヲ可能トスルモノデアリ、尤モ市
 場ヲ需要ト供給ノ適合スル所ト解スルヲ「エクボ」ハ實
 則的ナルモ聯合職々民ト日本國民間ノ輸出入市場ナリト看做
 シ得ルモノナリ 一 種ノ物ナリ
 三 最近「エクボ」ノ將兵土産用品トシテ希望サル。商品中ニハ
 本邦産ニ於テハ聯合軍最高司令部ノ許可アレバ輸入物資ノ見
 返リトシテ充當スベク計畫中ノ輸出商品相當アリ、而シテ日
 本人最低生活確保ノ爲ノ食糧其他必須品輸入引當ノ假輸出適
 合品ト賣リ得ル金額ノ商品ガソノ代金決済ノ費ニ充當セラレ
 サル事ハ日本ノ現状ニ於テハ非常ノ痛手デアリ、斯ル事實ガ

大日本帝國政府

リ物品購入セル時正金銀宛圓小切手ヲ發行シ正金ハ「エクボ」
 宛振出シタル金額ヲ輸入物資購入資金トシテマートクシ餘ト日本
 政府ノ輸入代金決済ノ際之ヲ一定率ニテ外貨ニ換算充當スルモ
 ノトス

大抵者ニテ此の程ト上ケルQニ違ふ 以上

三州ノ申出ル品目(輸去可能商品)ニテ
 限至、今ノ目ハ、エ、和、保、ノ、ミ、ニ、路、ル

大日本帝國政府
 11月10日
 20,000,000,000
 10,000,000,000
 10,000,000,000

高麗
 毛織物
 陶磁器

向英球ト日付ヲ組テ
 (12.5) (12.5) (12.5)
 契約 (G.H.) (F.S.)

永籍ナルル限リ日本經濟ノ負擔ハ極メテ増大スルモノト懸念
 サル、又輸入クレディツト取得ノ爲ノ輸出品ト土産品トノ並
 合關係ハ激化スベク紙テハ芳シカラサル事態ヲ生ズル虞アリ
 ソノ緩和策トシテモ一考願ヒ度シ

三、現在各地ニ進駐軍隊兵向ケノ土産品店ガ備付シ履好シカラザ
 ル價格ヲ以テ販賣ガ行ハレ居ルガ之ハ「エクボ」ニ對スル販
 賣ガ輸入代金決済資金トナレバ右懸念向ハ抑制セラレ「エク
 ボ」ニ對シテハ低廉良質ノ商品ガ從來ヨリ多量ニ販賣サルル
 結果トナリ且我國業者ノ聯合軍用品ニ對スル生産意欲ヲ増大
 サセルモノト信ズ

上記理由ヨリシテ日本政府ハ「エクボ」ニ於ケル販賣ノ取得金
 額ガ輸入ノ價ノ資金トナリ得ル様切ニ希望スル次第ナリ
 而シテ若シ幸ニシテ本懸念ガ許可サレタル時ノ實際手續ハ権限
 正金銀行ニ「エクボ」ノ特別協定ヲ設ケ、「エクボ」ガ業者ヨ

RE'-0029

0242

E' B. a. o. l.

(20-1)-8

終戦事務情報

第二號

目次

- 一、「ポツダム」宣言.....一
- 二、「ポツダム」宣言受諾経緯概説.....二
- 三、御詔書、降伏文書一般命令第一號概説.....三
 - (イ) 御詔書.....三
 - (ロ) 降伏文書及降伏文書ニ關スル説明.....三
 - (ハ) 一般命令第一號(陸海軍)(指令第一號).....七
- 四、指令第二、第三號.....一〇
- 五、降伏後ニ於ケル米國ノ初期ノ對日方針.....二二

終戦連絡中央事務局總務部第一課

一、本情報ハ終戦連絡事務關係資料ヲ蒐録シ以テ關係各方面ノ
 執務參考ニ供スルヲ以テ目的トス
 二、右目的ニ添ハシムル爲、週報等定期刊行ノ形式ヲ採ラズ、
 必要ニ應ジ隨時之ヲ刊行シ以テ中央事務局及地方事務局其
 ノ他關係機關ニ配布スルモノトス

RE'-0029

0243

一、「ボツダム」米、英、支三國宣言

(千九百四十五年七月二十六日「ボツダム」ニ於テ)

- 一 吾等合衆國大統領、中華民國政府主席及「グレートブリテン」國總理大臣ハ吾等ノ數億ノ國民ヲ代表シ協議ノ上日本國ニ對シ今次ノ戰爭ヲ終結スルノ機會ヲ與フルコトニ意見一致セリ
- 二 合衆國、英帝國及中華民國ノ巨大ナル陸、海、空軍ハ四方ヨリ自國ノ陸軍及空軍ニ依ル數倍ノ増強ヲ受ケ日本國ニ對シ最後の打撃ヲ加フルノ態勢ヲ整ヘタリ右軍事力ハ日本國ガ抵抗ヲ終止スルニ至ル迄同國ニ對シ戰爭ヲ遂行スルノ一切ノ聯合國ノ決意ニ依リ支持セラレ且鼓舞セラレ居ルモノナリ
- 三 驟起セル世界ノ自由ナル人民ノ力ニ對スル「ドイツ」國ノ無益且無意義ナル抵抗ノ結果ハ日本國國民ニ對スル先例ヲ極メテ明白ニ示スモノナリ現在日本國ニ對シ集結シツツアル力ハ抵抗スル「ナチス」ニ對シ適用セラレタル場合ニ於テ全「ドイツ」國人民ノ土地、産業及生活様式ヲ必然ニ破壊ニ歸セシメタル力ニ比シ測リ知レザル程更ニ強大ナルモノナリ吾等ノ決意ニ支持セラレタル吾等ノ軍事力ノ最高度ノ使用ハ日本國軍隊ノ不可避且完全ナル壊滅ヲ意味スベク又同様必然的ニ日本國本土ノ完全ナル破壊ヲ意味スベシ
- 四 無分別ナル打算ニ依リ日本帝國ヲ滅亡ノ淵ニ陥レタル我儘ナル軍國主義的助言者ニ依リ日本國ガ引續キ統御セラレベキカ又ハ合理性ノ經路ヲ日本國ガ履ムベキカラ日本國ガ決定スベキ時期ノ到來セリ
- 五 吾等ノ條件ハ左ノ如シ

- 六 吾等ハ無責任ナル軍國主義ガ世界ヨリ驅逐セララルニ至ル迄ハ平和安全及正義ノ新秩序ガ生ジ得ザルコトヲ主張スルモノナルヲ以テ日本國國民ヲ欺瞞シ之ヲシテ世界征服ノ舉ニ出ツルノ過誤ヲ犯サンメタル者ノ權力及勢力ハ永久ニ除去セラレザルベカラズ
- 七 右ノ如キ新秩序ガ建設セラレ且日本國ノ戰爭遂行能力ガ破碎セラレタルコトノ確證アルニ至ル迄ハ聯合國ノ指定スベキ日本國領域内ノ諸地點ハ吾等ノ被指示スル根本的目的ノ達成ヲ確保スル爲メ占領セラレベシ
- 八 「カイロ」宣言ノ條項ハ履行セラレベク又日本國ノ主權ハ本州、北海道、九州及四國並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラレベシ
- 九 日本國軍隊ハ完全ニ武装ヲ解除セラレタル後各自ノ家庭ニ復歸シ平和的且生産的ノ生活ヲ營ムノ機會ヲ得シメラルベシ
- 十 吾等ハ日本人ヲ民族トシテ奴隸化セントシ又ハ國民トシテ滅亡セシメントスルノ意圖ヲ有スルモノニ非ザルモ吾等ノ倅虜ヲ虐待セル者ヲ含ム一切ノ戰爭犯罪人ニ對シテハ嚴重ナル處罰ヲ加ヘラルベシ日本國政府ハ日本國國民ノ間ニ於ケル民主主義的傾向ノ復活強化ニ對スル一切ノ障礙ヲ除去スベシ言論、宗教及思想ノ自由並ニ基本的人權ノ尊重ハ確立セララルベシ
- 十一 日本國ハ其ノ經濟ヲ支持シ且公正ナル實物賠償ノ取立ヲ可能ナラシムルガ如キ産業ヲ維持スルコトヲ許サルベシ但シ日本國ヲシテ戰爭ノ爲再軍備ヲ爲スコトヲ得シムルガ如キ産業ハ此ノ限ニ在ラズ右目的ノ爲原料ノ入手其ノ支配トハ之ヲ區別スルヲ許可サルベシ日本國ハ將來世界貿易關係ヘノ参加ヲ許サルベシ
- 十二 前記諸目的ガ達成セラレ且日本國國民ノ自由ニ表明セル意思ニ從

「参考」「カイロ」宣言

(千九百四十二年十一月二十七日)

「カイロ」宣言ニ於テ大統領、蔣介石大元帥及「チャーチル」總理大臣ハ各自ノ軍事及外交顧問ト共ニ北「アフリカ」ニ於テ會議ヲ終ラシ左ノ一般的聲明發セラレタリ

「各軍事使節ハ日本國ニ對スル將來ノ軍事行動ヲ協定セリ

三大同盟國ハ海路、陸路及空路ニ依リ其ノ野蠻ナル敵國ニ對シ假借ナキ彈壓ヲ加フルノ決意ヲ表明セリ右彈壓ハ既ニ増大シツツアリ

三大同盟國ハ日本國ノ侵略ヲ制止シ且之ヲ罰スル爲メ今次ノ戰爭ヲ爲シツツアルモノナリ右同盟國ハ自國ノ爲メ何等ノ利得ヲモ欲スルモノニ非ズ又領土擴張ノ何等ノ念ヲモ有スルモノニ非ズ

右同盟國ノ目的ハ日本國ヨリ千九百十四年ノ第一次世界戰爭ノ開始以後ニ於テ日本國ガ奪取シ又ハ占領シタル太平洋ニ於ケル一切ノ島嶼ヲ剝奪スルコト並ニ滿洲、臺灣及澎湖島ノ如キ日本國ガ清國人ヨリ盜取シタル一切ノ地域ヲ中華民國ニ返還スルコトニ在リ日本國ハ又暴力及貪慾ニ依リ日本國ガ略取シタル他ノ一切ノ地域ヨリ驅逐セララルベシ前記三大國ハ朝鮮ノ人民ノ奴隸狀態ニ留意シ總テ朝鮮ヲ自由且獨立ノ

二、「ボツダム」宣言受諾経緯概説

本年七月ニ入ルヤ帝國政府ヲ總ル情勢ハ益々惡化シ、最悪ノ事態ニ立到リ、交戦ノ繼續ハ激烈ナル破壊ト慘酷ナル殺戮トノ極マル所達ニ我民族生存ノ根據ヲ奪フノミナラズ、人類文化ノ大本ヲ滅却スルニ到ルコト必然トナリタリ。

斯クテ政府ハ、畏クモ一億萬ノ庶民ノ福社トテ深ク御軫念セララルル 天皇陛下ノ大御心ヲ體シ、之ニ副ヒ奉ルベク八月九日以來軍統帥部トモ連絡シ、慎重ナル熟議ヲ重ね御聖斷ヲ仰ギタル結果、八月十日拂曉ノ閣議ニ於テ「ボツダム」宣言ハ國體ヲ變更スルノ要求ヲ包含シ居ラズトノ趣旨ノ了解ヲ明ニシテ右宣言ヲ受諾スルコトニ決定セリ。依テ八月十日中立國タル瑞西及瑞典國政府ニ對シ本次第ヲ米、英、蘇、支四國ニ傳達シ右了解ニ關スル先方ノ回答要請ヲ依頼セリ。四國政府ノ回答ニ接スルヤ、帝國政府ハ回答ノ條項ガ帝國國體ノ護持ト矛盾セザルヤニ付慎重檢討ヲ加ヘ、八月十四日御前會議ニ於テ御聖斷ヲ仰ギタル結果、同日午後ノ閣議ニ於テ帝國政府ハ「ボツダム」共同宣言ニ舉ゲラレタル條件ヲ受諾シ、之ヲ實施スルコトニ決定シ、畏クモ 天皇陛下ニ於テカセラレテハ、昭和二十年八月十四日附ヲ以テ「ボツダム」宣言ノ條項受諾ニ關スル大詔ヲ發セラレタリ。右帝國政府ノ決定ハ同日附ヲ以テ瑞西國政府ヲ通シ米、英、蘇、支四國政府ニ傳達セラレタリ。

モノダラシムルノ決意ヲ有ス

右ノ目的ヲ以テ右三同盟國ハ同盟諸國中日本國ト交戦中ナル諸國ト協調シ日本國ノ無條件降伏ヲ齎スニ必要ナル重大且長期ノ行動ヲ續行スベシ

三 御詔書、降伏文書一般命令 第一號概説

帝國政府ヨリ「ボツダム」宣言ノ條項受諾及右ニ關スル大詔發セラレタル通報米國政府ニ到達スルヤ、米國側ヨリ降伏條項實施ノ爲ノ一定要求事項ヲ受理スル權限ヲ有スル代表者ヲ比島へ差遣方要求シ來レルニ付、河邊陸軍中將ハ全權トシテ比島ニ赴キ八月十九日主トシテ聯合國軍ノ本土進駐ニ我軍ノ武裝解除ニ關スル事項ニ付先方ト會談セリ、續イテ八月二十日河邊全權ト聯合國側ト會談ニ於テ、聯合國最高司令官及其ノ隨行部隊ノ東京灣内及鹿屋飛行場地域へノ進駐ヲ容易ナラシムルヲメ、聯合國最高司令官ノ要求事項ヲ記載セル文書並ニ歸京後帝國政府ニ傳達スベキ日本國天皇ノ御詔書降伏文書及陸海軍一般命令第一號ヲ受領セリ。日本國天皇ノ御詔書ノ概要ハ天皇ガ「ボツダム」宣言ノ條項ヲ受諾スルト共ニ、帝國政府及帝國大本營ニ對シ天皇ニ代リ聯合國最高司令官ヨリ提出セラレタル降伏文書ニ署名スルコトヲ命ジ、且同司令官ノ指示ニ基キ帝國政府及帝國大本營ニ對シ陸海軍ニ宛テ一般命令ヲ發スベキコトヲ命ジ帝國臣民ニ對シテ敵對行為ヲ終止シ降伏文書並ニ一般命令ノ一切ノ規定ヲ誠實ニ履行スベキコトヲ命ゼルモノナリ。

降伏文書ハ(一)「ボツダム」宣言ノ條項受諾ノ確認。(二)帝國軍隊ノ無條件降伏。(三)一切ノ日本軍及日本國民ノ敵對行為ノ終止及軍用非軍用財産ノ毀損防止。(四)一切ノ陸海軍軍人及行政官廳官吏ノ離職制限。(ホ)天皇帝國政府其ノ後繼者ノ「ボツダム」宣言ノ條項履行ノ確約。(ハ)聯合國俘虜及被拘留者ノ解放及保護ノ内容トスルト共ニ未項ニ於テ天皇及帝國政府ノ國家統治ノ權限カ「ボツダム」宣言ノ條項實施ノ爲適當ト認

ムル措置ヲ執ルベキ聯合國最高司令官ノ制限ノ下ニ置カルベキコトヲ規定スルモノナリ。

陸海軍ニ對スル一般命令ハ一切ノ日本軍ニ對シ戰闘ヲ停止シ武裝ヲ解除シ無條件降伏スベキ聯合國軍ガ夫々何國ナルヤラ規定シ、更ニ日本軍隊軍事施設並ニ俘虜及被拘留者ニ關スル一切ノ情報供與等ヲ命ジタルモノナリ。

(イ) 詔書

朕ハ昭和二十年七月二十六日米、英、支各國政府ノ首班カ「ボツダム」ニ於テ發シ後ニ蘇聯邦カ參加シタル宣言ノ揭クル諸條項ヲ受諾シ帝國政府及大本營ニ對シ聯合國最高司令官カ提示シタル降伏文書ニ朕ニ代リ署名シ且聯合國最高司令官ノ指示ニ基キ陸海軍ニ對スル一般命令ヲ發スヘキコトヲ命ジ朕ハ朕カ臣民ニ對シ敵對行為ヲ直ニ止メ武器ヲ措キ且降伏文書ノ一切ノ條項並ニ帝國政府及大本營ノ發スル一般命令ヲ誠實ニ履行セムコトヲ命ス

御名 御璽

昭和二十年九月二日

内閣總理大臣
各國務大臣

(ロ) 降伏文書

下名ハ茲ニ合衆國、中華民國及「グレート・ブリテン」國ノ政府ノ首班カ千九百四十五年七月二十六日「ボツダム」ニ於テ發シ後ニ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ガ參加シタル宣言ノ條項ヲ日本國天皇、日本國政府及日本帝國大本營ノ命ニ依リ且其ノ名ニ於テ

聯合國ト稱ス。

下名ハ茲ニ日本帝國大本營並ニ何レノ位置ニ在ルヲ問ハズ一切ノ日本國軍隊及日本國ノ支配下ニ在ル一切ノ軍隊ノ聯合國ニ對スル無條件降伏ヲ宣告ス。

下名ハ茲ニ何レノ位置ニ在ルヲ問ハズ一切ノ日本國軍隊及日本國民ニ對シ敵對行為ヲ直ニ終止スルコト、一切ノ船舶、航空機並ニ軍用及非軍用財産ヲ保存シ之ガ毀損ヲ防止スルコト、及聯合國最高司令官又ハ其ノ指示ニ基キ、日本國政府ノ諸機關ノ課スベキ一切ノ要求ニ應ズルコトヲ命ズ。

下名ハ茲ニ日本帝國大本營何レノ位置ニ在ルヲ問ハズ一切ノ日本國軍隊及日本國ノ支配下ニ在ル一切ノ軍隊ノ指揮官ニ對シ自身及其ノ支配下ニ在ル一切ノ軍隊ガ無條件ニ降伏スベキ旨ノ命令ヲ直ニ發スルコトヲ命ズ。

下名ハ茲ニ一切ノ官廳、陸軍及海軍ノ職員ニ對シ聯合國最高司令官ガ本降伏實施ノ爲適當ナリト認メテ自ラ發シ又ハ其ノ委任ニ基キ發セシムル一切ノ布告、命令及指示ヲ遵守シ且之ヲ施行スルコトヲ命ジ並ニ右職員ガ聯合國最高司令官ニ依リ又ハ其ノ委任ニ基キ特ニ任務ヲ解カレザル限リ各自ノ地位ニ留リ且引續キ各自ノ非職開ノ任務ヲ行フコトヲ命ズ。

下名ハ茲ニ「ボツダム」宣言ノ條項ヲ誠實ニ履行スルコト並ニ右宣言ヲ實施スル爲聯合國最高司令官又ハ其ノ他特定ノ聯合國代表者ガ要求スルコトアルベキ一切ノ命令ヲ發シ且斯ル一切ノ措置ヲ執ルコトヲ天皇、日本國政府及其ノ後繼者ノ爲ニ約ス。

下名ハ茲ニ日本帝國政府及日本帝國大本營ニ對シ現ニ日本國ノ支配下ニ在ル一切ノ聯合國俘虜及被拘留者ヲ直ニ解放スルコト並ニ其ノ保護、手当、給養及指示セラレタル場所へノ即時輸送ノ爲ノ措置ヲ執ルコトヲ命

天皇及日本國政府ノ國家統治ノ權限ハ本降伏條項ヲ實施スル爲適當ト認ムル措置ヲ執ル聯合國最高司令官ノ制限ノ下ニ置カルモノトス。

千九百四十五年九月二日午前九時四分日本國東京灣上ニ於テ合衆國、中華民國、聯合王國及「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ノ爲ニ茲ニ日本國ト戰争状態ニ在ル他ノ聯合國諸國家ノ利益ノ爲ニ受諾ス。

聯合國最高司令官 ガグラス、マックアーサー

合衆國代表者 シー、ダブリュー、ニミッツ

中華民國代表者 除、永、昌

聯合王國代表者 ブルース、フレザー

「ソヴィエト」社會主義共和國代表者 クスマ、エス、ヂェレヴィヤンコ

「オーストラリア」聯邦代表者 ティー、ユー、プレミアー

「カナダ」代表者 エル、コスグレーヴ

「フランス」國代表者 ジャック、ル、クレルク

「オランダ」國代表者 シェルフ、ヘルフリッヒ

「ニュー、ジールランド」代表者 エス、エム、イシント

「参考」降伏文書ニ關スル説明

本説明ハ一應ノ解釋ヲ與ヘタルモノニシテ、其ノ後ノ事態ノ進展及ビ新事實ノ發

梅津美治郎

重光葵

展ニ伴ヒ、多少ノ變更ヲ加フベキ點アリ。又法律論トシテ議論ノ餘地ヲ存スル點アルモ、大方ノ參考ニ供スル爲メ未定稿ノ儘印刷ニ附セルモノナリ。

一、Instrument of Surrenderノ成立経緯

降伏文書ハ八月十四日帝國政府ガ「ボツダム」宣言條項受諾ノ申入ニ對シ、米、英、蘇、支ノ四國ヲ代表シ聯合國最高司令官ニ任命セラレタル「マックアーサー」ヨリ帝國政府及帝國大本營ニ提示セラレタルモノナリ、右文書ハ全ク聯合國側ノミソノ作成ニ與リタルモノニシテ帝國ハ單ニ之ヲ提示セラレタルニ過ギズシテ我方ノ意向ハ何等參酌シ居ラレズ。

二、降伏文書ノ形式

イ、本降伏文書ノ署名ハ日本國全權及聯合國全權何レモ之ヲ爲シ居ルモノ日本國側署名ハ聯合國署名ト別個ニ爲サレ聯合國側署名ノ前ニ單ニ右我方ノ提出セル内容ヲ受諾スル旨ヲ記入シ居ルニ過ギザルコト。ロ、帝國全權トシテ帝國政府代表ト帝國大本營代表ト署名シ居ルコト。ハ、降伏文書正文ノ聯合國側署名振ヲ見ルニ聯合國最高司令官「ダグラス、マックアーサー」ノミ離レテ署名シ他ハ一段異リタル場所ニ署名シ居ルコト。

三、降伏文書ノ内容

降伏文書ハ八項ヨリ成リ居リ以下各項ノ内容ニ基キ説明ヲ加ヘントス。イ、「下名ハ茲ニ合衆國、中華民國及「グレート、ブリテン」國ノ政府ノ首班カ千九百四十五年七月二十六日「ボツダム」ニ於テ發シ後ニ「ソヴィエツト」社會主義共和國聯邦ガ參加シタル宣言ノ條項ヲ日本國天皇、日本國政府及日本帝國大本營ノ命ニ依リ且之ニ代リ受諾ス

右四國ハ以下ノ聯合國ト稱ス。本項ハ今次終戰交渉ノ眼目ニシテ本項ニ依リ正式ニ「ボツダム」宣言條項受諾ヲ正式ニ承認セルモノト言フベシ。

本項ニ於テ注目スベキハ左ノ二點ナリ

1、「日本國天皇、日本國政府及日本帝國大本營ノ命ニ依リ且之ニ代リ」ト爲シ、天皇ト政府及大本營トヲ同列ニ置クガ如キ書キ振リナル點ナリ、本點ニ付テハ聯合國最高司令官ニ其ノ不合理ナル所以ヲ説明シ同司令官モ之ヲ認メタルモ既ニ正文印刷セラレ且改正ノ時間的餘裕ナカリシ爲メ遂ニソノ儘署名公表セラレタルコトナリタリ。

右經緯ヨリ察スルニ聯合國側ノ日本國內組織ノ認識不充分ニ基クモノト解セラル。尤モ聯合國ハ之ニ依リ日本帝國政府及日本帝國大本營ガ天皇ノ下ニ於テ「ボツダム」宣言ノ條項ヲ受諾シ直接責任ヲ有スルコトヲ明カニセント意圖シ特ニ實際上ノ責任ヲ負擔スル政府及大本營ヲ列記シタルモノトモ認メラル。

2、本項ニ於テ米、英、蘇、支ノ四國ガ他ノ聯合國ト異ル地位ニ在ルコトヲ明カニセルモノト認メラル。本項ニ依リ帝國ノ降伏ハ右四ヶ國ニ對シ爲サレタルモノナルコト及本文書ニ署名セル其ノ他ノ國ハ一種ノ「オブザーバー」トシテ署名セルモノト解スルヲ適當トスベシ。

ロ、「下名ハ茲ニ日本帝國大本營並ニ何レノ位置ニ在ルヲ問ハズ一切ノ日本國軍隊及日本國ノ支配下ニ在ル一切ノ軍隊ノ聯合ニ對スル無條件降伏ヲ規定シ居ルハ「ボツダム」切ノ軍隊ノ聯合ニ對スル無條件降伏ヲ規定シ居ルハ「ボツダム」

宣言第十三項ニ對應スルモノナルガ「大本營及日本國軍隊」ノ無條件降伏ノミヲ規定シ帝國及帝國政府ヲ除キ居ルハ注目ニ價ス。尙「日本國ノ支配下ニ在ル一切ノ軍隊」トハ滿洲國軍、「ビルマ」軍、印度獨立軍等ヲ指稱スルモノト思ハル。

ハ、「下名ハ茲ニ何レノ位置ニ在ルヲ問ハズ一切ノ日本國軍隊及日本國臣民ニ對シ敵對行爲ヲ直ニ終止スルコト、一切ノ船舶、航空機並ニ軍用財産ヲ保存シ之ガ毀損ヲ防止スルコト及聯合國最高司令官ハ其ノ指示ニ基キ日本國政府ノ諸機關ノ課スベキ一切ノ要求ニ應ズルコトヲ命ズ」

本項ニ於テハ軍隊ノミナラズ國民全體ニ對シ敵對行爲ヲ終止、武器ヲ置クコトヲ要求シ居リ、右ハ國民義勇隊組織ヲ目指シタリトモ解セラルルガ、寧ロ凡ユル敵對行爲ノ脅威ヲ防止セントスルノ意ニシテ一般國民ヲ交戦者ト看做セル意ニ非ズト思考ス、又軍用及非軍用財産ノ毀損防止ハ軍ノ引揚武裝解除等ニ際シ斯ル毀損ノ行ハレタル事例屢々アリタルニ鑑ミテ規定セルモノナリ

尙後段ニ於テ軍司令官等ノ「一切ノ要求ニ服ス」ルベキコトヲ規定シ特ニ制限的ノ字句ヲ使用シ居ラザルモ米法ニ於テ斯ル際「一切ノ要求」ハ夫レ以前ニ掲ゲタル事項ニ關スル一切ノ要求ヲ指スモノトセラレ居リ從テ此ノ場合敵對行爲ノ終止、財産ノ毀損防止等ニ關スル一切ノ要求ト謂フコトヲ得ベシ。

ニ、「下名ハ茲ニ日本帝國大本營ガ何レノ位置ニ在ルヲ問ハズ一切ノ日本國軍隊及日本國ノ支配下ニ在ル一切ノ軍隊ノ指揮官ニ對シ自身及其ノ支配下ニ在ル一切ノ軍隊ガ無條件ニ降伏スベキ旨ノ命令ヲ直ニ發スルコトヲ命ズ」

本文書第二項ト照應スル第二項ニアリテハ日本國軍隊全部ノ無條件

降伏ノ意思表示ヲナシタルニ對シ本項ニ於テ更ニ個々ノ指揮官ガ自ラ及其ノ麾下軍隊ヲ具體的且地方的ニ無條件ニ降伏スル様命令ヲ發スルコトヲ約シタル規定ナリ

ホ、「下名ハ茲ニ一切ノ官廳、陸軍及海軍ノ職員ニ對シ聯合國最高司令官ガ本降伏實施ノ爲適當ナリト認メテ自ラ發シ又ハ其ノ委任ニ基キ發シタル一切ノ布告命令及指示ヲ遵守シ且之ヲ施行スルコトヲ命ズ」

本項前段ハ陸海軍職員其ノ他一般職員(Civil officials)ニ對シ聯合國最高司令官ノ自ラ發シ又ハ他ラシテ發シタル命令布告指示ノ遵守及施行ヲ命令シ後段ニ於テ右職員ガ悉ニ其ノ任務ヲ離ルルコトヲ得ザル旨ヲ規定ス

前段ニ於テ注意スベキハ聯合國最高司令官ガ直接布告命令ヲ發スルコトノアルベキヲ明カニシ居ルコトナリ又陸海軍職員ノミナラズ一般職員ニ對シテモ命令ヲナシ而モ一般職員中ニハ當然公共團體(都市町村吏員)職員ヲモ含マルモノト解セラル

尙後段ニ於テ聯合國司令官ガ官吏ノ免權ヲ保有スルガ如ク解セラルルモ其ノ主旨ハ官吏其ノ他ガ命令ノ實行ヲ肯ゼズ職ヲ去リ之ヲ處理スベキモノナキニ至ルヲ惧レ官吏ガ悉ニ其ノ職ヲ離レザルコトヲ規定セルモノナリ

ハ、「下名ハ茲ニ「ボツダム」宣言ノ條項ヲ誠實ニ履行スルコト並ニ右宣言ヲ實施スル爲聯合國最高司令官又ハ其ノ他特定ノ聯合國代表者ガ要求スルコトアルベキ一切ノ命令ヲ發シ且斯ル一切ノ措置ヲ執ルコトヲ天皇、日本國政府及其ノ後繼者ノ爲ニ約ス」

天皇及日本國政府が誠實ニ「ボツグム」宣言ノ條項ヲ履行シ且右宣言實施ノ爲最高司令官又ハ聯合國代表者ヨリノ要求アリタル事項ニ關シ命令ヲ發シ必要ナル措置ヲ執ルベキコトヲ規定シ前記(ホ)ノ場合ト異リ天皇及日本國政府が必要ナル命令ヲ發スルコトヲ認メ居リ此ノ點獨逸國ノ場合ト根本的差異ヲ認ムルコトヲ得又大本營ヲ除去シ居ルハ今後大本營ノ廢止ヲ考慮シタルモノト思ハル。

尙天皇、日本國政府ニ加ヘ其ノ後繼者ヲ列舉セルハ天皇踐祚アラセラルル場合又ハ政府更迭ノ場合之ニ藉口シテ本義務ヲ放棄スルコトナキ爲ノ入念ノ規定ト解スルヲ適當トスベク之ヲ以テ國體ノ變革ヲ意圖シ居ルモノト解スルハ適當ナラザルベシ。

ト、「下名ハ茲ニ日本帝國政府及日本帝國大本營ニ對シ現ニ日本國ノ支配下ニ在ル一切ノ聯合國俘虜及被拘留者ヲ直ニ解放スルコト並ニ其ノ保護、手當、給養及指示セラレタル場所ヘノ即時輸送ノ爲ノ措置ヲ執ルコトヲ命ズ」。

俘虜及被拘留者ニ付テハ聯合國内ノ内政關係ヨリスルモ先方ノ常ニ重大視シ居ル處ニシテ殊ニ俘虜及被拘留者ノ虐待ノ報大發露ニ傳ヘラレタル爲至急其ノ解放及待遇改善ヲ要求シ來ルモノト思惟セラレテ、「天皇及日本國政府ノ國家統治ノ權限ハ本條項ヲ實施スル爲適當ト認ムル措置ヲ執ル聯合國最高司令官ノ制限ノ下ニ置カラルモノトス」。

本項ハ「ボツグム」宣言受諾ニ關スル往復文書ニ於ケル聯合國ノ回答文ト同一事項ナリ。

右ハ本條項ヲ實施スル爲適當ト認ムル範圍内ニ於テ聯合國最高司令官ノ執ルベキ措置ニ依リ、天皇及日本國政府ノ統治權行使ノ權限ヲ制限ヲ受クル旨ヲ明カニセルモノナリ、適當ト認ムル範圍

ハ聯合國側ノ判斷ニ基ク次第ナルモ、法規的且客觀的ニハ飽ク迄本條項ノ實施ノ爲ニシテ、右實施ノ爲以外ニ出ズルコトヲ得ズ、而シテ本項ハ天皇ノ統治權ヲモノガ聯合國最高司令官ニ委譲セラレ、又ハ同司令官ガ天皇又ハ日本國政府ニ代リ統治權ヲ行使スルモノニ非ズ。

四、降伏文書ノ性質

以上降伏書ノ形式及内容ヨリ考察シ本文書ノ性質ハ左ノ如ク判斷セラレ

- 1、降伏文書ハソノ形式及内容ヨリ我方ノ降伏ニ關スル義務ヲ聯合國ニ對スル一方ノ意思表示ニシテ相手方アル單獨行爲トモ解セラザルニ非ザルモ、聯合國ガ之ヲ受諾シ居ルニ付國內法ニ於ケル贈與ノ形式ニ類似シ從テ之ヲ以テ國際約束ニ非ズトハ言ヒ難カルベシ但シソノ形式内容ハ全ク從來ノ國際約束ト異ル。
- 2、降伏文書ハ我方ノ一方ノ休戰ノ意思表示ナリ

本文書ハ前1ノ如ク通常ノ國際約束ニ非ズト認メラル、從テ之ヲ以テ普通ノ休戰協定ト看做スコトヲ得ズ、單ニ我方ノ休戰ニ關スル一方ノ意思表示ナリト言ハザルベカラズ。此ノ意味ニ於テ我方トシテハ休戰協定ニ代ハルモノト認メラルモ相手國ノ休戰ヲ規定シ居ラザルハ「降伏文書」タルノ特質トモ思ハル。

3、ソノ内容ヨリスレバ一般ノ休戰協定ヨリ遙ニ廣般ナル事項ヲ包含ミ居リ此ノ意味ニ於テハ從來ノ休戰協定ト講和條約ノ中間ノ性質ヲ有スルモノトモ見ラル。

(ハ) 一般命令第一號(陸海軍)(指令第一號)

一、帝國大本營ハ茲ニ勅命ニ依リ且勅命ニ基ク一切ノ日本國軍隊ノ聯合

國最高司令官ニ對シ降伏ノ結果トシテ日本國國內及國外ニ在ル一切ノ指揮官ニ對シ其ノ指揮下ニ在ル日本國軍隊及日本國ノ支配下ニ在ル軍隊ヲシテ敵對行爲ヲ直ニ終止シ其ノ武器ヲ措キ現位置ニ留リ且左ニ指示セラレ又ハ聯合國最高司令官ニ依リ追テ指示セララルコトアルベキ合衆國、中華民國、聯合王國及「ソヴェット」社會主義共和國聯邦ノ名ニ於テ行動スル各指揮官ニ對シ無條件降伏ヲ爲サシムベキコトヲ命ズ指示セラレタル指揮官又ハ其ノ指名シタル代表者ニ對シテハ變則連絡スベキモノトス但シ細目ニ關シテハ聯合國最高司令官ニ依リ變更ノ行ハルコトアルベク右指揮官又ハ代表者ノ命令ハ完全ニ且即時實行セラレベキモノトス。

(イ) 支那(滿洲ヲ除ク)、臺灣及北緯十六度以北ノ佛領印度支那ニ在ル日本國ノ先任指揮官並ニ一切ノ陸上、海上、航空及補助部隊ハ「ソヴェット」極東軍最高司令官ニ降伏スベシ。

(ロ) 滿洲、北緯三十八度以北ノ朝鮮、樺太及千島諸島ニ在ル日本國ノ先任指揮官並ニ一切ノ陸上、海上、航空及補助部隊ハ「ソヴェット」極東軍最高司令官ニ降伏スベシ。

(ハ) (一)「アングマン」諸島、「ニコバル」諸島、「ビルマ」、「タイ」國、北緯十六度以南ノ佛領印度支那、「マライ」、「スマトラ」、「ジャバ」小、「スンダ」諸島、「バリ」、「ロンボク」及「チモール」ヲ含ム「ブル」、「セラム」、「アンボン」、「カイ」、「アル」、「ガニ」、「バル」及「アラフラ」海ノ諸島、「セレベス」諸島、「ハルマヘラ」諸島並ニ蘭領「ニューギニア」ニ在ル日本國ノ先任指揮官並ニ一切ノ陸上、海上、航空及補助部隊ハ東南亞細亞軍司令部最高司令官ニ降伏スベシ。

(ニ)「ボルネオ」、英領「ニューギニア」、「ビスマルク」諸島及「ソ

ロモン」諸島ニ在ル日本國ノ先任指揮官並ニ一切ノ陸上、海上、航空及補助部隊ハ遠東軍最高司令官ニ降伏スベシ。

(三) 日本國委任統治諸島、小笠原諸島及他ノ太平洋諸島ニ在ル日本國ノ先任指揮官並ニ一切ノ陸上、海上、航空及補助部隊ハ合衆國太平洋艦隊最高司令官ニ降伏スベシ。

(ホ) 日本國大本營並ニ日本國本土、之ニ隣接スル諸小島、北緯三十八度以南ノ朝鮮、琉球諸島及「フィリピン」諸島ニ在ル先任指揮官並ニ一切ノ陸上、海上、航空及補助部隊ハ合衆國太平洋艦隊最高司令官ニ降伏スベシ。

(ニ) 前記各指揮官ノミガ降伏ヲ受諾スルノ權限ヲ付與セラレタル聯合國代表者ニシテ日本國軍隊ノ降伏ハ總テ右指揮官又ハ其ノ代表者ノミニ對シテ爲サルベシ。

日本國大本營ハ更ニ日本國國內及國外ニ在ル其ノ指揮官ニ對シ何レノ位置ニ在ルヲ問ハズ一切ノ日本國軍隊又ハ日本國ノ支配下ニ在ル軍隊ヲ完全ニ武裝解除シ且前記聯合國指揮官ニ依リ指定セララルル時期及場所ニ於テ一切ノ兵器及裝備ヲ現狀ノ儘且完全ニシテ良好ナル狀態ニ於テ引渡スベキコトヲ命ズ。

追テ指示アル迄日本國本土内ニ在ル日本國警察機關ハ本武裝解除規定ノ適用ヲ免ルモノトス警察機關ハ其ノ部署ニ留ルモノトシ方法及秩序ノ維持ニ付其ノ責任ニ任ズベシ右警察機關ノ人員及武裝ハ規定セララルモノトス。

二、日本國大本營ハ聯合國最高司令官ニ對シ本命令受領ノ後遲滞ナク日本國及日本國ノ支配下ニ在ル一切ノ地域ニ於ケル左ノ諸點ニ關スル完全ナル情報ヲ提供スベシ。

(イ) 一切ノ陸上、海上、航空及防空部隊ノ位置及將兵ノ數ヲ示ス

(ロ) 一切ノ陸軍、海軍及非軍用航空機ノ數、型式、位置及其ノ狀態ニ關シ完全ナル情報ヲ與フル表

(ハ) 日本國ノ及日本國ノ支配スル一切ノ水上及潜水海軍艦艇ニ補助海軍艦艇ニシテ就役中ノモノ又ハ就役中ニ非ザルモノ及建造中ノモノノ位置、狀態及進行ヲ示ス表

(ニ) 日本國ノ及日本國ノ支配スル、一切ノ總噸數百噸ヲ超ユル商船(管テ聯合國ノ何レカニ屬シ現ニ日本國ノ國內ニ在ルモノヲ含ム)ニシテ就役中ノモノ又ハ就役中ニ非ザルモノノ及建造中ノモノノ位置狀態及進行ヲ示ス表

(ホ) 一切ノ機雷、機雷原其ノ他ノ陸上、海上又ハ空中ノ行動ニ對スル障害物ノ位置及施設狀況並ニ右ニ關聯スル安全通路ニ關スル完全且詳細ナル地圖附情報

(ヘ) 飛行場、水上機基地、對空防備施設、港、海軍基地、物資貯藏所、常設及假設ノ陸上及沿岸防備施設、要塞其ノ他ノ防備地域ヲ含ム一切ノ軍事施設及建造物ノ位置及説明

(ト) 聯合國ノ俘虜及被拘留者ノ一切ノ收容所其ノ他ノ拘留所ノ位置

三、日本軍及民間航空所管當局ハ一切ノ日本國ノ陸軍、海軍及非軍用航空機ヲ追テ其ノ處理ニ關シ通告アル迄陸上、海上又ハ海上ニ留ルコトヲ保障スルモノトス

四、日本國ノ又ハ日本國ノ支配スル一切ノ型式ノ海軍艦艇及商船ハ聯合國最高司令官ノ指示アル迄之ヲ毀損スルコトナク保全シ且移動ヲ企圖セザルモノトス。航海中ノ船舶ニ於テハ直ニ一切ノ種類ノ爆發物ヲ無害ト爲シ海中ニ抛棄スルモノトス。航海中ニ非ザル船舶ニ於テハ直ニ一切ノ種類ノ爆發物ヲ沿岸ノ安全ナル貯藏所ニ移轉スルモノトス

五、責任アル日本國ノ及日本國ノ支配下ニ在ル軍及行政當局ハ左記ヲ保障スルモノトス

(イ) 一切ノ日本國ノ機雷、機雷原其ノ他ノ陸上、海上及空中ノ行動ニ對スル障害物ハ何レノ位置ニ在ルヲ問ハズ聯合國最高司令官ノ指示ニ從ヒ之ヲ除去ス

(ロ) 航海ヲ便ナラシムル一切ノ施設ハ直ニ之ヲ復活ス

(ハ) 前記(イ)ノ實施迄一切ノ安全通路ハ之ヲ開放シ且明瞭ニ標示ス

六、責任アル日本國ノ及日本國ノ支配下ニ在ル軍及行政當局ハ聯合國最高司令官ヨリ進テ指示アル迄左記ヲ現狀ノ儘且良好ナル狀態ニ於テ保持スルモノトス

(イ) 一切ノ兵器、彈藥、爆發物、軍用ノ裝備、貯品及備品其ノ他一切ノ種類ノ戰爭用具及他ノ一切ノ戰爭用資材(本命令第四項ニ特ニ規定スルモノヲ除ク)

(ロ) 一切ノ陸上、水上及空中運輸及通信ノ施設及裝置

(ハ) 飛行場、水上機基地、對空防備施設、港及海軍基地、物資貯藏所、常設及假設ノ陸上及沿岸防備施設、要塞其ノ他ノ防備地域ヲ含ム一切ノ軍事施設及建造物並ニ一切ノ此等ノ防備施設、軍事施設及建造物ノ設計及圖面

(ニ) 一切ノ戰爭用具並ニ軍事機關又ハ準軍事機關其ノ運營ニ關シ現ニ使用シ又ハ使用セントスル他ノ資材及資産ヲ製造スル爲メ又ハ此等ノ製造ヲ便ナラシムル爲メ計畫セラレ又ハ之ニ充當セラレタル一切ノ工場、製造場、工作場、研究所、實驗所、試驗所、技術上ノ要目(データ)、特許、設計、圖面及發明

七、日本國大本營ハ聯合國最高司令官ニ對シ本命令受領ノ後運轉ナク前記第六項(イ)、(ロ)及(ニ)ニ掲グル一切ノ項目ニ關シ其ノ數目、型式

八、及位置ヲ示ス完全ナル表ヲ提供スベシ

九、日本國ノ又ハ日本國ノ支配下ニ在ル官憲ノ權限ニ在ル聯合國諸國ノ俘虜及被拘留者ニ關シテハ

(イ) 一切ノ聯合國諸國ノ俘虜及被拘留者ノ安全及福祉ハ細心ハ注意ヲ以テ之ヲ保持スルモノトシ右ハ聯合國最高司令官方其ノ責任ヲ引繼グニ至ル迄適當ナル食糧、住居、被服及醫療ヲ確保スルニ必要ナル管理及補給ノ業務ヲ含ムモノトス

(ロ) 聯合國諸國ノ俘虜及被拘留者ノ收容所其ノ他ノ拘留所ハ夫々其ノ設備、貯藏品、記録、武器及彈藥ト共ニ直ニ之ヲ右俘虜及被拘留者中ノ先任將校又ハ指定セラレタル代表者ニ引渡シ其ノ指揮下ニ入ラシムルモノトス

(ハ) 聯合國最高司令官ノ指示スル所ニ從ヒ俘虜及被拘留者ハ聯合國官憲方之ヲ引取リ得ベキ安全ナル場所ニ輸送セラレルモノトス

(ニ) 日本國大本營ハ聯合國最高司令官ニ對シ本命令受領ノ後運轉ナク一切ノ聯合國ノ俘虜及被拘留者ノ所在ヲ示ス完全ナル表ヲ提供スルモノトス

十、一切ノ日本國ノ及日本國ノ支配下ニ在ル軍及行政當局ハ聯合國軍隊ノ日本國及日本國ノ支配スル地域ノ占領ヲ援助スベシ

十一、日本國大本營及日本國當該官憲ハ聯合國占領軍指揮官ノ指示アル際一般日本國民ノ所有スル一切ノ武器ヲ蒐集シ且引渡シ爲メ準備ヲ爲シ置クベシ

十二、日本國ノ及日本國ノ支配下ニ在ル軍及行政官憲並ニ私人ハ本命令及爾後聯合國最高司令官又ハ他ノ聯合國軍官憲ノ發スル一切ノ指示ニ

誠實且迅速ニ服スルモノトス、本命令若ハ爾後ノ命令ノ規定ヲ遵守スルニ遲滯アリ又ハ之ヲ遵守セザルトキ及聯合國最高司令官方聯合國ニ對シ有害ナリト認ムル行爲アルトキハ聯合國軍官憲及日本國政府ハ嚴重且迅速ナル制裁ヲ加フルモノトス

十三、日本國大本營ハ聯合國最高司令官ニ對シ前記第二項、第七項及第九項(ニ)ニ要求セラレル情報ヲ提供シ得ベキ最モ速ナル日時ヲ直ニ通報スルモノトス

四、指令 第二號及第三號

聯合國最高司令官司令部

指令第二號 「エー、ビー、オー」五〇〇
千九百四十五年九月三日

第一部 總則

一、日本帝國政府及日本帝國大本營ハ茲ニ本指令ニ掲グル聯合國最高司令官ノ要求ヲ各場合ニ從ヒ自ラ遵守シ又ハ之ヲ遵守ヲ確保スルコトヲ指示セラレ

二、本指令並ニ之ニ基キ必要ナリト認メラルルニ至ルコトアルベキ日本帝國政府及日本帝國大本營ノ敷衍的訓令ハ日本國本土並ニ對馬島、北緯三十八度以南ノ朝鮮及琉球諸島ヲ含ム隣接沿岸諸島ニ在ル日本國ノ及日本國ノ支配下ニ在ル軍隊並ニ當該行政機關ニ適用セラレベシ

三、本指令ニ依リ課セラレタル要求ハ其ノ適用範圍内ニ於ケル指定目的ニ付聯合國最高司令官ノ占領軍ノ迅速且秩序アル定駐ヲ容易ナラシメ且確保スルコト並ニ降伏條件ノ秩序アル遵守ヲ確保スルニ必要

ナリト認メラルル日本國軍隊ノ武装解除及復員ニ對シ一定ノ統制ヲ設クルコトヲ目的トス

ニ 追加要求事項ハ前記目的ヲ達成スル爲必要ナリト認メラルルニ從ヒ時々之ヲ課スルモノトス

二イ 本指令ニ使用セラレタル「日本國軍隊」ナル語ハ一切ノ日本國ノ及日本國ノ支配下ニ在ル陸軍及海軍ヲ謂ヒ其ノ空軍、補助機關及準軍事組織並ニ前記ノ何レカニ依リ雇傭セラレ又ハ之ニ附屬スル一切ノ者ヲ含ム但シ普通警察ヲ含マザルベシ

ロ 本指令ニ使用セラレタル「聯合軍代表者」ナル語ハ占領軍指揮官又ハ聯合軍最高指揮官ノ委任ニ基キ行動スル下級指揮官、參謀將校若ハ機關ヲ謂フ

三 聯合國最高司令官兼合衆國太平洋陸軍最高司令官ハ本指令ノ一部ト看做サルベキ附屬書「甲」タル地圖ニ詳細ニ示サル日本國領土並ニ北緯三十八度以南ノ朝鮮ノ諸區域ニ於ケル占領軍指揮官ヲ指名セリ右指揮官ニ依リ若ハ其ノ委任ニ基キ發セラルル一切ノ命令及訓令ハ示サレタル區域内ニ於テハ聯合國最高司令官ノ權限ニ依リタルモノト看做サルベシ

四 聯合國最高司令官ノ權限ニ依リ發セラルル一切ノ布告、命令及訓令ノ正文ハ英語ニ依ルベシ日本語ノ翻譯文モ發セラレ相違發生スル場合ニ於テハ英語ノ本文ニ據ルモノトス發セラレザル何レカノ訓令ノ意義ニ關シ疑義發生スルトキハ發令官憲ノ解釋ヲ以テ最終的ノモノトス

五 日本國軍隊ノ一切ノ機關、部隊又ハ分隊ノ指揮官ハ聯合軍代表者ニ依リ發セラレ且右日本國ノ指揮官ノ責任ノ範圍内ニ於テ適用セラルル訓令ノ迅速且完全ナル遂行ニ付個人ノ責任アルモノト聯合國最高司令官又ハ當該占領軍指揮官ニ依リ認メラルベシ

六 別段ノ明示ナキ限り本指令ニ掲グル時間制限ハ日本帝國大本營ニ依ル本指示ノ受領ノ時ヨリ起算セラレラレタル報告ハ英語ニ依リ提出セラレルモノトス

第二部 日本國軍隊

一 日本國大本營ハ附屬書「甲」タル地圖ニ示サル所ニ從ヒ管轄ノ境界ヲ日本國第一總軍ニ付テハ合衆國第八軍ト符合セシムル様又日本國第二總軍ニ付テハ合衆國第六軍ト符合セシムル様遲滞ナク調整スルモノトス

二イ 日本國第一總軍指揮官ハ合衆國第八軍ノ責任區域ヘノ占領軍ノ進入ニ關スル訓令ヲ俟ツ爲東京區域ニ在ル合衆國第八軍指揮官ニ依リ指示セラレル時及場所ニ於テ右指揮官ト自ラ連絡スルモノトス

ロ 日本國第二總軍指揮官ハ合衆國第六軍ノ責任區域ヘノ占領軍ノ進入ニ關スル訓令ヲ俟ツ爲合衆國第六軍指揮官ト「ラヂオ」ニ依リ遲滞ナク連絡スルモノトス「ラヂオ」ニ依リ最初ノ連絡ハ聯合國最高司令官ノ施設ニ依リ又爾後ノ直接連絡ハ合衆國第六軍ノ指揮官ガ指示スル所ニ從ヒ行ハルモノトス

ハ 京城ニ在ル日本國第十七區域軍指揮官ハ豫メ日本帝國大本營ニ傳達セラレル訓令ニ從ヒ北緯三十八度以南ノ朝鮮ヘノ合衆國占領軍ノ進入ニ關スル詳細ナル訓令ヲ俟ツ爲朝鮮合衆國軍隊指揮官(合衆國第二十四軍團指揮官)ト連絡スベシ

ニ 日本帝國海軍軍令部長ノ先任代表者ハ合衆國海軍部隊ノ日本國本土及朝鮮ノ水域及海軍建造物ヘノ進入ニ關スル訓令ヲ俟ツ爲聯合國最高司令官ノ東京區域ニ在ル指定海軍代表者ニ依リ指示セラレル時及場所ニ於テ右代表者ト自ラ連絡スルモノトス

ホ 琉球諸島ニ在ル日本國指揮官ハ合衆國軍隊ニ依ル右諸島ノ占領

ニ關スル合衆國第十軍指揮官ヨリノ直接訓令ヲ適當ナル時ニ於テ受クルモノトス

三 日本帝國大本營ハ要求アリタルトキ聯合國最高司令官ニ對シ左記ヲ提出スルモノトス

イ 日本帝國大本營ノ並ニ其ノ一切ノ部、局及機關ノ現位置ニ關スル詳細ナル情報、位置ハ輪尺十萬分一ヨリ小ナラザル地圖上ニ正確ニ之ヲ標示スルモノトス帝國大本營ノ部、局及機關ノ完全ナル公ノ名稱及宛先ハ右ノ各ノ部、局又ハ機關ノ先任將校又ハ官吏ノ姓名及擔任事務又ハ官職ト共ニ之ヲ示スモノトス

ロ 師團及獨立旅團並ニ右ニ相當スル海軍部隊ニ至ル迄ノ指揮系統ヲ示ス日本國軍隊ノ詳細ナル組織圖

四 日本帝國大本營ハ各總軍、區域軍、軍、師團、獨立旅團(一切ノ種類ノモノ)及獨立聯隊(一切ノ種類ノモノ)並ニ右ニ相當スル海軍部隊ニ關スル左ノ情報ヲ聯合國最高司令官ニ對シ遲滞ナク提供スルモノトス

イ 名稱並ニ暗號呼出名及番號

ロ 本營ノ特定ノ位置

ハ 指揮官ノ姓名

ニ 原隊ノ所在地

ホ 組織上ノ兵力表

ヘ 現兵力(兵力ノ報告ガ受領セラレタル最近ノ日ニ於ケルモノ)

五イ 日本國軍隊ノ武装解除ニ關スル「一般命令第一號(陸、海軍)」第一項ノ規定ノ實施ニ關シテハ日本帝國大本營ハ日本國軍隊ニ依ル右武装解除ノ完全且無條件ノ履行ニ付引續キ責任ヲ任ズベシ

ロ 占領軍ヘノ武装ノ引渡ニ關スル詳細ナル訓令ハ左ノ者ニ依リ當該

日本國指揮官ニ對シ直接與ヘラルルモノトス

(一) 合衆國陸軍ニ依リ引取ラルル彈藥手持品、日本國陸軍ノ武器並ニ海軍艦船及商船並ニ其ノ武器ニ付テハ各自ノ責任區域ニ於ケル合衆國第八軍指揮官、合衆國第六軍指揮官及朝鮮派遣合衆國軍隊指揮官

(二) 合衆國海軍ニ依リ引取ラルル海軍艦艇、沿岸建設物、需品及裝備ニ付テハ聯合國最高司令官ノ各指定海軍代表者

六イ 日本帝國大本營ハ一切ノ日本國軍隊ノ迅速ニシテ秩序アル復員ヲ行フベシ

ロ 復員手續ハ復員部隊ノ監督、人員ノ除隊率及指定ヲ含ミ部隊ガ復員セラレベキ區域ニ在ル占領軍指揮官ノ監督ヲ受クルモノトス

七 日本帝國大本營ハ復員ノ終了迄日本國軍隊ノ維持及經理ヲ繼續スルコト並ニ聯合軍代表者ニ依リ責任ヲ解除セラレル迄一切ノ記録及文書ヲ維持シ及保存スルコトニ付責任ヲ任ズ

八 日本帝國大本營ハ左ノ趣旨ノ訓令ヲ發スベシ

イ 左ノ事業ハ遲滞ナク之ヲ完成スベシ

(一) 一切ノ港及碇泊所ニ於ケル防材ニ依ル一切ノ防禦施設ハ之ヲ開放シ且開放シ置クモノトス右防禦施設ハ十四日以内ニ之ヲ撤去スルモノトス

(二) 一切ノ港及碇泊所ニ於ケル一切ノ制御機雷原ハ之ヲ連絡ヲ斷テ且無害タラシムルモノトス

(三) 一切ノ港及碇泊所ノ工作物内ニ在ル一切ノ破壊裝置ハ之ヲ撤去シ又ハ無害タラシメ且其ノ位置ハ明瞭ニ之ヲ標示スルモノトス

ロ 一切ノ航海及航空ヲ便ナラシムル一切ノ施設ハ之ヲ復活ス右事業ノ完成ニ至ル迄ハ現在ノ戰時航路照明方式ハ之ヲ維持スルモノトス

但シ一切ノ滅光燈ハ全光度ヲ以テ之ヲ掲グルモノトス
 ハ 一切ノ水先案内業務ハ引續キ之ヲ營ミ且一切ノ水先案内人ハ海圖ヲ携帶シ其ノ平常ノ職務ニ在リテ待機スベシ
 ニ 海港及空港ノ作業ニ關係アル日本人職員ハ追テ指示アル迄ハ其ノ職務ニ留リ其ノ平常ノ任務ヲ引續キ遂行スベシ
 ホ 一切ノ軍艦及商船ハ港ニ在ルト海上ニ在ルトヲ問ハズ直ニ一切ノ武器ヲ船ノ首尾線ニ副ハシメ之ヲ使用不能ナラシムベシ
 九 日本帝國大本營ハ日本國ノ軍艦、補助艦、商船及他ノ船舶ノ一切ノ乗員ヲ聯合國ノ各代表者ニ依リ課セラレタル任務ヲ遂行ニ依リ別段ノ要求ヲ受クル者ヲ除クノ外追テ訓令アル迄船内ニ留ルコトヲ命ズベシ
 十 日本帝國大本營ハ聯合國最高司令官ニ對シ迎滞ナク左記ヲ引渡スモノトス
 イ 日本及朝鮮ノ水域ニ於ケル沿岸護送航路及探索濟ノ水路並ニ浮標、照明燈及他ノ航海ヲ便ナラシムル施設ニ關スル詳細
 ロ 日本國海軍省ニ最近報告セラレタル海軍用藥劑手持品並ニ汽罐(「デイゼル」式、「ガソリン」)使用及石炭使用ノモノヲ含メル海軍用燃料手持品ニ關スル詳細ナル表
 ハ 一切ノ病院船ノ位置、狀態及病床收容力ヲ示ス表
 ニ 日本國本土及隣接諸島、琉球諸島、支那、朝鮮並ニ日本人ニ依リ占領セラレ居ル他ノ地域ヲ包含スル一切ノ航海圖及航空圖並ニ他ノ一切ノ種類ノ水路學ノ出版物中最近出版ノモノ各十部
 ホ 「マリアナ」諸島及「カロリン」諸島ニ關スル三角測量及潮汐ニ付テノ資料(「データ」)
 十一 日本帝國政府及日本帝國大本營ハ聯合國最高司令官ニ對シ十一日以内ニ左ノ地圖及書類ヲ引渡スモノトス

イ 日本帝國大本營、日本國參謀本部及帝國陸地測量部ノ權限ニ基キ發行セラレタル日本、支那、朝鮮滿洲並ニ日本國陸軍及海軍ノ軍隊ニ依リ占領セラレ居ル他ノ一切ノ區域ニ關スル一切ノ縮尺及種類ノ最新版ノ地形學的地圖各二部、地圖ハ縮尺別及區域別ニ各別ノ圖案ニ依リ之ヲ整理スベク且之ニ各圖案ノ内容ヲ示ス圖解式索引ヲ附スベシ日本帝國大本營及其ノ從屬機關ノ所有スル右地圖ノ一切ノ追加圖葉ハ聯合國最高司令官ヨリ其ノ最後の處分ニ關シ追テ指示アル迄之ヲ安全ニ保管スベシ
 ロ 日本、朝鮮、支那及滿洲並ニ日本陸軍及海軍ノ軍隊ニ依リ占領セラレ居ル他ノ一切ノ區域ノ地形測量ニ關聯シテ建設セラレタル三角標及據點標ノ測量上ノ位置及記述ノ一切ノ記錄各二部
 ハ 日本國軍隊ガ「マリナ」占領中ニ鹵獲シタル「フイリツピン」諸島ニ關スル一切ノ測量資料(「データ」)
 十二 本指令ニ包含セラルル區域中ノ何レノ位置ニ在ラザル間ハズ一切ノ機雷、地雷原其ノ他ノ陸路、海路及空路ニ依リ行動ニ對スル障害物ヲ明瞭ニ標示スル爲メ即時ノ手段ガ執ララルモノトス
 十三 日本帝國大本營ハ一切ノ掃海艇ガ直ニ所定ノ武器解除ノ措置ヲ遂行シ、必要ナル燃料ヲ補給シ且掃海任務ニ利用シ得ル如ク保存セララルコトヲ確保スルモノトス
 十四 日本國ノ一切ノ地雷、地雷原及破壞裝置、隱蔽爆發物、落下風ヲ含ム其ノ他ノ障害物ハ之ヲ安全ナラシム能フ限リ早期ニ之ヲ撤去スベシ右作業ノ完了迄ハ一切ノ安全通路ハ明瞭ニ之ヲ表示シ且之ヲ開放シ置クベシ

十五 日本帝國政府及日本帝國大本營ハ左記ヲ確保スルモノトス
 イ 聯合國最高司令官ノ要求アルトキハ左記ニ關スル完全ナル情報ヲ提供スル爲メ準備方爲サルコト
 (一) 海底電線、無線電信、無線電話及無線放送施設ヲ含ム一切ノ對外國際電氣通信施設
 (二) 北海道、本州、四國、九州、朝鮮及臺灣並ニ琉球諸島及千島諸島ノ主要ナル地點ノ間ヲ連絡スル一切ノ長距離及幹線電氣通信施設
 ロ 本指令ニ包含セラルル區域内ニ在ル一切ノ國際及國內電氣通信施設(海底電線、無線電信、無線電話及無線放送施設ヲ含ム)ハ現狀ノ儘ニ維持シ現在人員(陸軍、海軍及非軍人タルト陸軍非海軍若ハ非軍人ノ何レタルトヲ問ハズ)
 ハ 情況ガ必要ナリトスル檢閲及監督ノ爲メ聯合國最高司令官ノ代表者ノ要求アル場合ニ於テ前記ノ施設ニ出入スルコトヲ得シムルコト
 ニ 政府、非軍事、空軍、海軍、陸軍ノ信號通信機關ノ首席代表者ハ訓令ヲ受クル爲メ呼出アリタル場合ニハ聯合國最高司令官部通信部長ノ許ニ出頭シ得ル様爲サルコト
 十六 日本帝國大本營ハ聯合國最高司令官ニ對シ左記ノ情報ヲ提供スル報告ヲ遲滞ナク提出スベシ
 イ 日本國軍隊ノ健康ニ關スル詳細ナル記述
 ロ 日本國軍隊ニ依リ支配セララル野戰及固定病院ノ所在地表ニシテ各病院ノ位置及病床收容力ヲ示スモノ
 十七 日本帝國政府ハ一切ノ都會自治町村及市ノ名稱ガ此等ヲ連結スル公路ノ各入口ノ兩側及停車場歩廊ニ少クモ六「インチ」以上ノ文字ヲ使用シ英語ヲ以テ掲ゲラルコトヲ確保スルモノトス名稱ノ英語ヘ

ノ轉記ハ修正「ヘボン」式(「ローマ字」)ニ依ルベシ
 十八 日本帝國大本營ハ要求アルトキハ日本國軍隊ニ於テ使用セラルル徵集及除隊ノ方法ニ關スル情報ヲ入手シ得シムルモノトス
 第三部 聯合國俘虜及非軍人被拘留者
 一 本指令ニ使用セラルル「俘虜」ナル語ハ日本國ニ依リ收容セラレ居ル左ノ一切ノ人員ヲ含ムモノト解セラルベシ
 (一) 聯合諸國中ノ何レカノ軍隊ノ隊員タルカ若ハ隊員タリシ者又ハ右軍隊ニ隨行シ若ハ勤務スル者
 (二) 聯合諸國ノ爲メ勤務中日本國ノ占領セル國ノ軍隊ノ隊員トシテ日本人ニ依リ逮捕セラレタル者及千九百二十九年七月二十七日ノ「ジュネバ」條約(俘虜ニ關スルモノ)ノ條項ニ基キ右條約ガ日本國ニ依リ批准セラレ居ラザリシモ俘虜トシテ取扱ハラル權利ヲ有スル者
 (三) 聯合諸國中ノ何レカノ商船隊ノ乗員タルカ若ハ乗員タリシ者又ハ右商船隊ニ勤務シ若ハ勤務シタル者
 (四) 「俘虜」ナル語ハ管テ俘虜トシテ日本國ニ依リ收容セラレ居リタルモ日本國ニ於ケル又ハ日本國ニ依リ雇傭ノ代價トシテ俘虜タルノ身分ヨリノ解放ヲ承諾シタル者ヲ含マズ
 ロ 本指令ニ使用セラルル「非軍人被拘留者」ナル語ハ千九百三十七年七月十日現在ニテ抑留セラレ居リタル日本帝國ノ國民タラザル一切ノ者ニシテ日本國政府ニ依リ抑留セラレ居ル軍人タルノ身分ヲ有セザルモノヲ含ムモノト解セラルベシ
 ハ 本指令ニ使用セラルル「俘虜及非軍人被拘留收容所」ナル語ハ一切ノ收容所、刑務所、船舶、宿舍、病院其ノ他俘虜若ハ非軍人タル被拘留者ノ監禁若ハ抑留ノ場所ヲ含ムモノト解セラルベシ

ニ 本指令ニ使用セラルル「收容所長」ナル語ハ日本國軍隊ノ一切ノ部隊、分遣隊若ハ他ノ單位部隊ノ指揮將校若ハ其ノ補助者又ハ俘虜若ハ非軍人被拘留者ノ收容ヲ擔任スル一般ノ非軍人看守長若ハ他ノ官吏ヲ含ムモノト解セルラベシ

二 日本帝國政府及日本帝國大本營ハ聯合國最高司令官ニ對シテ未ダ提出セラレ居ラザル場合ニハ四十八時間以内ニ左ノ情報ヲ提供スベシ

イ 前記ニ於テ定義セラレタル俘虜及非軍人被拘留者ノ收容所ノ各ニ付左記ヲ示ス

(一) 公式ノ名稱又ハ呼稱

(二) 最も近キ顯著ナル地理的地點トノ關係的位置

(三) 度及分ニ依ル緯度及經度

(四) 俘虜及非軍人被拘留者ノ總數(適當ナル場合ニ於テハ總數中ニ含マル女子ノ數ヲ含ム)

(五) 最も近キ鐵道停車場ノ地理的位置

(六) 最も近キ飛行場ノ名稱及地理的位置、各遊ノ長サ及遊走路ノ狀態

(七) 入院ヲ要スル俘虜又ハ非軍人拘留者ノ概數

ロ 各收容所ノ位置方正確ニ記入セラレ居ル幅尺百萬分一ノ一葉ノ又ハ數葉ノ記載入地圖

ハ 各收容所ノ位置ヲ正確ニ示セル俘虜及非軍人被拘留者ノ收容所ノ各所在區域ノ幅尺十萬分一又ハ之ヨリ大ナル幅尺ノ記載入地圖

三 日本帝國政府及日本帝國大本營ハ本指令ヲ受領シタルトキハ利用シ得ル最も迅速ナル方法ニ依リ各收容所長ニ對シテ訓令ヲ發スベシ

イ 一切ノ俘虜及非軍人被拘留者ヲ最も早キ機會ニ集合セシメ且左ノ聲明ヲ英語及要求セラルルコトアルベキ他ノ言語ニテ讀ムコト

「日本國ノ聯合國ニ對スル正式ノ降伏ハ千九百四十五年九月二日署名セラレタリ陸軍大將「ダグラス、マカーサー」ハ聯合國最高司令官ニ任命セラレタリ聯合國諸國ノ軍隊ハ能ク速ニ日本國本土及朝鮮ノ占領ヲ進メツアリ聯合國ノ俘虜及非軍人被拘留者ノ救出及奪回ハ能ク速ニ完遂セラルルモノトス

聯合國代表者ノ到着ニ至ル迄本收容所並ニ其ノ設備、貯品記録、武器及彈藥ニ關スル指揮ハ首席俘虜又ハ指定セラレタル非軍人被拘留者ニ引渡サルベク此等ノ者ハ爾後補給及管理ノ業務ヲ維持ス

ニ 地方ノ狀態ノ改善ノ爲メ收容所長ニ對シテ訓令ヲ與フルモノトス

收容所長ハ首席俘虜又ハ指定セラレタル非軍人被拘留者ニ對シテ其ノ指揮ヲ現狀ノ儘維持スルコトニ付任スルモノトス

聯合國代表者ハ諸君ノ移轉及諸君ノ家庭ヘノ結局ノ歸還ヲ準備スル爲メ本收容所ニ能ク速ニ派遣セラルルモノトス

後ニ明示セララルル職務ノ遂行上日本國ノ收容所官吏方使用スル爲メ首席俘虜又ハ非軍人被拘留者ニ依リ指定セラレベキ物件ヲ除キ收容所ノ完全ナル支配ヲ一切ノ設備、貯品、管理上ノ及他ノ記録、武器並ニ彈藥ト共ニ首席俘虜又ハ非軍人被拘留者ニ引渡スコト

ハ 左記ヲ確保スル爲メ首席俘虜又ハ指定セラレタル非軍人被拘留者ノ監督ノ下ニ地方ノ入手シ得ル政府又ハ軍ノ貯品ノ徵發ヲ含メ必要ナル管理及補給ノ業務ヲ遂行スルコト

(一) 日本國ノ軍隊又ハ非軍人人員ガ地方ノ入手シ得ル最高ノ割合ニ相當スル一日ノ給食量

(二) 届ク限リノ最善ノ醫療及一切ノ必要ナル醫療用補給品

(三) 充分ナル住居、被服、及沐浴施設

ニ 本指令ハ收容所ノ近隣ニ於テ入手シ得ル政府又ハ軍ノ貯品ニシテ

本指令ニ明記セララルル責任ノ完遂ノ爲メ要スルモノヲ徵發スル爲メ權限ヲ構成スルモノトス

ホ 收容所組織ヲ現狀ノ儘ニ維持シ且首席俘虜又ハ非軍人被拘留者ニ對シテ一切ノ收容所職員、收容所ノ管理記録、勤務順序表並ニ收容所ニ在リ又ハ在リタル各俘虜及非軍人被拘留者ノ移送、入院及死亡ノ記録ニ關シ説明スルコト

ハ 地方的ニ聯合國代表者ニ依リ指示セララルルコトアルベキ俘虜及非軍人被拘留者ノ移動ノ爲メ輸送手段及需品ヲ補給シ又ハ地方ノ政府若ハ軍ノ方面ヨリ之ヲ徵發シ且行政的ノ手配ヲ完成スル様準備スルコト

ト 首席俘虜又ハ非軍人被拘留者ノ監督ノ下ニ左ノ情報ヲ作成シ日本帝國大本營ヲ通ジテ聯合國最高司令官ニ送付スルコト

(一) 俘虜及非軍人被拘留者ノ一切ノ現在員ノ姓名、階級又ハ地位、國籍、最近親、本國ノ名宛先、年齢、性及健康狀況ヲ示ス完全ナル表

(二) 死亡シタル若ハ移送セラレタル俘虜又ハ非軍人被拘留者ニ關シ姓名、階級又ハ地位、國籍、最近親、本國宛名先、死亡又ハ移送ノ日及目的地又ハ死亡セル者ニ付テハ埋葬場所ヲ示セル入手シ得ル記録ヨリノ抜萃

四 日本帝國大本營ハ前記ニ明記セララルル訓令ニ對シテ回答シテ收容所長ニ依リ提出セラレタル一切ノ情報ヲ遲滞ナク聯合國最高司令官ニ傳達スベシ

第四部 資源

一 總則

日本帝國政府ハ聯合國最高司令官ノ委任ヲ受ケタル代表者又ハ各自ノ

區域ニ於ケル占領軍指揮官ノ指示スル所ニ從ヒ聯合國占領軍ノ使用ノ爲メ必要ナル一切ノ地方的資源ヲ聯合國占領軍ノ處分ニ委ヌベシ

二 統制

日本帝國政府ハ一ノ中央機關及主要占領區域ノ各ニ必要ナル下級機關ヲ設置スルモノトス右機關ノ主要ナル職務ハ占領軍ノ爲メ必要ナル區域及施設ニ關スル情報ヲ提供シ且右區域及施設ノ爲メ要求ヲ受理スルニ在ルモノトス

三 石油

聯合國占領軍ニ對シテ必要ナル石油製品、貯藏所及配給施設ヲ入手シ得ル限リ供給スル爲メ準備ガ爲サルモノトス明細ナル要求ハ後日提出セララルルモノトス

四 勞務

イ 勞務ノ供給

日本帝國政府ハ主要占領區域ノ各ニ設置セララルル中央政府機關ヲ通ジ聯合國最高司令官又ハ各自ノ區域ニ於ケル占領軍指揮官ニ依リ指示セララルル量、訓練度及熟練度ノ勞務ヲ右ノ如ク指示セラレタル期日及場所ニ於テ提供スルモノトス勞務ヲ供給スル機關ハ統制及生産ノ最高能率ヲ確保スル爲メ建設隊及沖仲仕組ノ如キ勞務者群ノ完備ヲ能ク限リ保持スルモノトス

ロ 所要勞務

日本帝國政府ニ依リ占領軍ニ提供セララルル所要勞務ハ左記ヲ含ムモノトス

(一) 一般勞務

(二) 技術的勞務及半熟練勞務

(三) 荷揚及貨物處理

RE-0029

0251

(四) 道路、鐵道、船渠及他ノ施設ノ修理
 (五) 聯合國占領軍ノ爲メ住居及關聯施設ノ建設

五 住居
 日本帝國政府ハ占領軍ニ對シ其ノ爲ニ適當シ且其ノ要求スル一切ノ建築物ヲ提供スル準備ヲ爲スモノトス右要求ハ次ノ一般ノ種類即チ事務所用建築物、病院、宿舍、倉庫及貯藏所、店舗、運輸及通信ノ施設ヲ含ムモノトス明細ナル要求ハ後日提出セラレモノトス建築物ハ能ク限リ耐火建築ニシテ水道、下水處理施設、電氣、燈房裝置ヲ設備セラレ且如何ナル天候ニ於テモ使用シ得ル道路ニ接スルモノタルベキモノトス

六 飛行場
 特定ノ飛行場ハ必要ニ應ジテ之ヲ占領軍ニ利用シ得ルモノトス滑走路、航空機分散區域及前庭ハ之ヨリ日本帝國航空機ヲ除去スルモノトシ又滑走路ハ必要アルトキハ最小限五千「フット」ノ長サヲ有スル最大ノ堅面著陸區域ト爲ル様改良セラレモノトス乘客及貨物發着所、保全、運航及通信ノ施設ハ各飛行場ニ於テ之ヲ利用シ得ルモノトス一切ノ日本帝國航空機裝置ハ追テ訓令アル迄保護セラレモノトス使用可能ナル一切ノ種類ノ運轉用及保全用裝置及各種施設ノ完全ナル目錄ハ之ヲ種類別及區域別ニ作成シ要求アリタルトキ聯合國代表者ニ提示スルモノトス

第五節 雜則
 一 日本帝國大本營ハ裝置及操作員ヲ有スル完全ナル無線電送寫眞及普通寫眞實驗所ヲ聯合國最高司令部通信部長ヲシテ東京區域ニ於テ直ニ利用シ得ルモノトス
 二 日本帝國大本營ノ適當ナル代表者ハ利用シ得ル攝影員、裝置、處理濟

及未處理ノ「フィルム」竝ニ空中及地上寫眞用「フィルム」及印畫紙ノ閱覽室ニ關スル充分ナル情報ヲ携ヘ四十八時間以内ニ聯合國最高司令部通信部長ノ許ニ出頭スルモノトス此等ハ爾後要求ニ應ジテヲ利用シ得ルモノトス

三 氣象情報ノ蒐集、頒布及記録ニ從事スル非軍事及軍事ノ一切ノ機關ハ追テ訓令アル迄平常ノ作業ヲ繼續スルモノトス一切ノ氣象資料(「データ」)(「綴込」)及一切ノ裝置ハ現狀ノ儘保存セラレモノトス一切ノ測候施設ニ付國際索引番號、地理ノ位置及種類(豫報、調査、中央又ハ觀測)ヲ示ス位置表ハ之ヲ遲滞ナク聯合國最高司令部ニ提出スルモノトス

四 日本帝國政府ハ聯合國最高司令部通信部長ニ對シ遲滞ナク左ノ情報ヲ提供スベシ
 イ 主要ナル職員、機關及施設ノ表ヲ付シタル施行中ノ公衆衛生措置ノ網羅的記述
 ロ 流行中ノ傳染病ノ性質、發生場所及重大性(施行中ノ防護措置ヲ含ム)
 ハ 藥品、醫藥及他ノ衛生用品ノ最近報告セラレタル狀況
 ニ 一切ノ非軍用病院、療養所及他ノ醫療施設ニ付位置及病床收容力ヲ示ス表
 五 日本語以外ノ言語ニ依ル一般ニ對スル情報ヲ爲ノ音聲放送ハ直ニ中止セラレモノトス

聯合國最高司令部ノ命ニ依リ
 參謀長、合衆國陸軍中將
 アール、ケー、ザザラント
 配布先

日本帝國大本營 (五部)
 日本帝國政府 (五部)

指令先
 日本帝國政府 (五部)

指令第二號附屬書「乙」
 一 左記附屬書「乙」ハ茲ニ指令第二號ニ附屬セシメラレ右指令同一ノ效力ヲ有シ且其ノ一部ト爲ルベシ
 二 「グアム」島ニ司令部ヲ有スル合衆國太平洋艦隊最高司令部ハ指令第二號第二部(二)ノ意義ニ於ケル聯合國最高司令部ノ海軍代表者ニ指名セラレタリ合衆國太平洋艦隊最高司令部ヲ代表スル海軍連絡團ハ聯合國最高司令部内ニ設置セラレ該連絡團ノ先任將校ハ日本帝國海軍司令部ノ隊長及代表者トシ地方的且個人的連絡ニ當ルモノトス
 三 日本帝國大本營ハ日本帝國陸軍ニ付指令第二號第二部ニ掲ゲラルル所ト對應スル如ク日本帝國海軍組織ノ境界ヲ遲滞ナク調整スルモノトス日本帝國大本營ハ斯ク指定セラレタル區域ノ海軍指揮官ニ對シ右區域内ニ在ル日本帝國陸軍司令部ノ先任指揮官方合衆國第六軍及第八軍ノ指揮官ニ連絡スルコトヲ命セラレ居ル如ク合衆國第三艦隊及第五艦隊指揮官ニ連絡スルコトヲ命ズルモノトス
 四 合衆國第十軍區域及合衆國第二十四軍團區域ト對應スル日本帝國海軍區域ニ於テハ其ノ日本帝國海軍指揮官ハ夫々合衆國第五艦隊及第七艦隊ノ指揮官ニ連絡スルモノトス合衆國第三艦隊、第五艦隊及第七艦隊ノ指揮官ハ指令第二號第二部(二)ノ意義ニ於ケル聯合國最高司令部ノ海軍代表者ト看做サル

四 一切ノ日本國商船ニシテ噸數百噸ヲ超ユルモノノ行動ハ聯合國最高司令部ノ監督ヲ受クルモノトス日本帝國政府及日本帝國大本營ハ全員乘組ミタル右船舶ヲ、其ノ行動ノ指揮及監督ニ任ズル合衆國太平洋艦隊最高司令部(又ハ其ノ指名スル代表者)ニ報告スルモノトス

指令第三號
 千九百四十五年九月二十二日

聯合國最高司令部
 一、總則 日本帝國政府ハ茲ニ本指令ニ掲グル聯合國最高司令部ノ要求ニ付場合ニ應ジ自ラ之ニ從ヒ又ハ之ニ應ゼシム様保證スルコトヲ指令セラル

二、經濟統制
 (イ) 日本帝國政府ハ貨銀及主要商品ノ價格ニ付確固タル統制ヲ設定シ及維持スベキ責任ヲ負フ
 (ロ) 日本帝國政府ハ供給不足ノ主要商品ノ公正ナル分配ヲ保證スル爲此等ノ商品ノ嚴重ナル割當ヲ設定シ及維持スベキ責任ヲ負フ
 (ハ) 日本帝國政府ハ最高司令部ニ對シ本指令接受後十日以内ニ(イ)及(ロ)ニ掲ゲラレタル目的ヲ有スル現存經濟統制機構及手續ニ關スル一切ノ詳細ヲ報告スベシ右報告ニハ貨銀表及供給不足ノ主要商品ノ割當量ニ關スル資料ヲ含マシムベシ右ノ如キ經濟統制措置ガ現ニ如何ニ運用セラレツツアリヤ而シテ若シ何等不十分ノ點アリトセバ其ノ理由如何ニ關スル陳述ヲ含マシムベシ

三、生産
 (イ) 日本帝國政府ハ工業、農業及漁業生産品ヲ含ム一切ノ主要消費者商品竝ニ右ノ如キ主要消費者貨物ノ生産ニ必要ナル商品ヲ直ニ最大限度迄生産スル様刺戟シ及獎勵スベシ原料、燃料、施設及勞

働ノ割當ニ當リテハ住民ノ食、衣及住ニ必要ナル商品ノ生産ニ優
先順位與ヘラルベシ
從前下記四ニヨリ禁止セララル品目ノ生産ニ從事シ居リタル工場
ヲ主要消費商品ノ生産ニ轉換セシムルノ要ヲ認ムル場合ニ於テ
ハ日本帝國政府ハ各該工場ニ付個別的ニ轉換ノ願書ヲ提出スベ
シ

- 四、禁止品目
次ノ種類ノ品目ノ生産ハ許可セラレズ
(イ) 武器、彈藥又ハ戰爭用具
必要ト認メララル工業用爆藥ノ使用又ハ製造ニ付キテハ其ノ必要
缺クベカラザルコト及其ノ分配及使用ノ統制方法ニ關スル完全ナ
ル説明資料ヲ附シテ願書ヲ提出スベシ
(ロ) 武器、彈藥又ハ戰爭用具ノ生産ニ使用スル爲ニ特ニ設計シ又ハ
生産セララル部分品、組成品又ハ成分
(ハ) 戰用用海軍艦艇
(ニ) 民間用トシテ設計セララルモノヲ含ミ一切ノ型式ノ航空機
(ホ) 一切ノ型式ノ航空機ノ生産ニ使用スル爲ニ特ニ設計シ又ハ生産セ
ラル部分品、組成品及材料
五、日本帝國政府ハ點檢立ニ本司令部ニ依リ指示セララルベキ處分ヲ受ク
ル爲本指令ノ四、ニ掲ゲラル品目ノ何レカ又ハ左ニ掲ゲラル品目ノ
何レカヲ製造シ居リタル日本帝國政府又ハ私有工業會社及ニ商會及研
究團體ノ工場、設備、特許及其ノ他ノ財產及一切ノ書籍、記錄及文
書ヲ良好ナル狀態ニ於テ保存シ及維持スベシ
(イ) 鐵及鋼
(ロ) 化學製品

- (ハ) 非鐵材料
(ニ) 「アルミニウム」
(ホ) 「マグネシウム」
(ヘ) 合成護膜
(ト) 人造石油
(チ) 工作機械
(リ) 「ラジオ」及電氣器具
(ヌ) 自動車類
(ル) 商船
(ヲ) 重量機械及其ノ重要部品
日本戰爭努力ニ貢獻シ又ハ日本經濟ニ必須ナリシ會社、組合又ハ
「カルテル」ニ付テモ右ニ同シ
六、商品目錄及記錄要求
日本帝國政府ハ出來得ル限り速ニ本司令部ニ對シ本指令四及五ニ掲ゲ
ラレ居ル生産物ヲ現ニ生産シ居リ又ハ生産セントシ居ル主ナル工場ノ
商品目錄ヲ提出スベシ
右商品目錄ハ工場ノ狀況附屬品及能力並ビニ燃料手持高、原料、完成
品及製造過程ニアル商品ヲ具體的ニ示ス詳細ナル報告ヲ含ムベシ
七、輸入及輸出
本司令部ノ事前ノ承認ナキ限り日本ヨリ又ハ日本ヘノ
如何ナル製品、商品ノ輸出入ヲモ許可セズ
八、(イ) 日本帝國政府ハ一切ノ實驗所、研究所及ニ同種ノ科學及技術
機關ニ付左記情報ヲ含ム報告書ヲ提出スベシ
(1) 名稱
(2) 位置
(3) 所有者

- (4) 施設ノ説明
(5) 使用人數
(6) 現在此等ノ機關ニ依リ研究セラレ居ル一切ノ企畫及一九四〇
年以降研究セララル企畫ニ關スル詳細ナル表
(ロ) 日本帝國政府ハ此等機關ニ對シ正當ナル權限ヲ有スル聯合軍代
表ノ觀察ニ常ニ應ズル様指令スベシ
(ハ) 日本帝國政府ハ此等機關ニ對シ毎月一日現在ヲ以テ前月中ニ當
該機關ノ施設及所屬員ガ其ノ爲ニ使用セララル諸企畫及其ノ業
績ヲ詳細ニ陳述セル報告書ヲ中央連絡事務局ヲ通ジテ本司令部ニ
提出スル様指令スベシ
(ニ) 日本帝國政府ハ「ウラニウム」ヨリ「ウラニウム」二三五ノ大
量分離ヲ來サシムルカ又ハ如何ナル他ノ電波活動上ノ不安定要素
ノ大量分離ヲ來サシムルコトヲ目的トスル一切ノ研究又ハ實驗
作業ヲ禁止スベシ
九、本指令ニ於テ要請セララル一切ノ報告書ハ英語ヲ以テ縱十一吋横八
吋半ノ白紙ニ「タイプ」シタルモノヲ五部提出セララルベシ

- モ執ルベキ内容ニ依リ特定ノ法令ヲ公布スルヲ要スルモノト思考ス
二、指令ノ内容
1. 本指令ハ第一章總則ニ於テ
(イ) 本指令ノ揚ゲラル要求ニ對シ日本帝國政府及日本帝國大本營ハ自ラ之ニ
從フト共ニ軍官民ヲシテ之ニ對應スル措置ヲ執ラシムル様處理スルノ義
務ヲ負担セシメラレシコト
(ロ) 本指令ノ適用對象ヲ米國軍ノ管轄區域内ニ在ル日本軍日本國ノ支配下
ニ在ル軍隊及行政官廳トセルコト
(ハ) 本指令ノ目的ガ占領軍ノ駐屯ヲ迅速且秩序アラシムルコト及日本軍武
裝解除及復員ノ監視ニアルコト
(ニ) 本指令ノ正文ハ英文ニシテ疑義發生ノ場合ハ發令者ノ解釋ヲ最後ノ
モノトスルコト
(ホ) 本指令ノ時間的制限ハ本指令ガ帝國大本營ニ依リ受領セララル時ヨ
リ起算スルコト
等ノ主要事項トシテ規定シ居レリ其ノ他「日本國軍隊」及「聯合國代表」ノ意
義ヲ確定ス
2. 第二章日本國軍隊ニ於テハ日本國軍隊ノ組織情報ノ提供武裝解除及
復員解除ノ方法其他軍事情報ノ提供等ヲ要求シ居ルガ特ニ帝國政府ニ對シ
要求セル事項ヲ擧ゲラバ左ノ如シ
(イ) 商船及其ノ他船舶ノ乘組員ハ聯合國代表ノ指定シタル任務遂行ニ付別
段ノ要請ヲ受ケタル場合ヲ除キ進テ指示アル迄船上ニ止ルコト(第九項)
(ロ) 日本支那滿洲日本軍占領地域ノ地圖測量資料ノ提出(第十一項)
(ハ) 對外國際無線電通信施設ニ關スル情報ノ提供對内外電氣通信施設ノ
現狀維持及操作ノ履行必要ノ場合聯合國最高司令官代表ニ依リ右施設ノ
檢閲及監督聯合國通信部長ト通信機關代表者トノ連絡(第十五項)
(ニ) 一切ノ市町村ノ名稱ヲ右市町村ヲ結ブ幹線路上入口及停車場「アラッ
トフォーム」ニ英字ヲ以テ掲ゲラルコト(第十七項)
3. 第三章ニ於テハ聯合國俘虜及被抑留者ノ取扱ニ關シ規定ス
(イ) 「俘虜」ノ意義ヲ規定セル中曾テ俘虜トシテ日本ノ收容下ニ置カレタル
モ日本ニ於テ又ハ日本ニ依リ軍備ヲ條件トシテ俘虜ノ身分ヨリノ釋放ヲ承
認シタル者ヲ除外シ居ルハ印度假政府軍ビルマ軍南京政府ニ屬セル支那軍

「參考」 指令第二號ノ解説

一、指令ノ性質
本指令ノ性質ハ一般命令第一號ノ如ク日本帝國政府及日本帝國大本營ニ對シ執
ルベキ措置ヲ指令シ來ルモノニシテ直接一般日本國民ニ對スルモノニ非ス但
シ一般命令ノ如ク其ノ布告ヲ要求シ居ラザルニ付之ヲ官報ニ布告スルノ要ナキ

參謀總長
米國陸軍中將 「アル・ケイ・サザランド」
關係保官 「ハロルド・フニヤ」 署名
(米國陸軍協會 「ビー・エム・フイツチ」代
將ニ代リ)

等三屬セルモノヲ指セルモノト認メラル(第一項イノ四)
 日本帝國政府ニ對シ四十八時間以内ニ被拘留者收容所長ニ對シテ指示ヲ
 指示シテ來レドト(第三項)右訓令中收容所長ノ被拘留者ニ對シテ指示上
 付キテ文書ニ「日本國ノ聯合國ニ對シテ正式降伏」ナル字句アルハ注意ヲ要
 ス又指定セラレタル被拘留者ヲシテ收容所ソノモノヲ監督セシムルノ指
 示ヲ命ジ居レド

4. 第四軍資源務務住居ニ於テ本指令ハ帝國政府ノミニ對シテ要求ヲナシ居レ
 ガ之等ノ事項ハ何レモ直接一般國民ニ關係スル所甚大ナリ

イ、資源

總則ニ於テ一切ノ地方ノ資源ヲ聯合國占領軍ノ處分ニ委スベシト規定シ占
 領軍ハ一切ノ資源ヲ自由ニ得ル廣汎ナル意義ヲ有ス斯クテ聯合國占領軍
 ノ使用ニ供スルタメ食料、衣料、燃料等ノ物資源ハ勿論アラユル資源ノ處
 分ヲ占領軍ニ委スル結果ヲ生ズト解セラレザルニ非ズ然レドモ右ハ占領軍
 ガ地方民ノ利益ヲ顧慮セズ地方ノ資源ヲ全ク自己ノ自由ナル支配ノ下ニ置
 カントスルニハ非ズシテ占領軍ノ維持ニ必要ナル範圍ニ於テ使用セントス
 ルモノナリ

五、降伏後ニ於ケル米國ノ初期ノ對日方針(假譯)

以下ハ降伏後ノ日本ニ對スル初期ノ全般ノ政策ニ關シ國務省、陸軍省及
 海軍省ニ依リ共同ニ作成セラレ九月六日大統領ノ承認ヲ得タル聲明ナ
 リ、本文書ノ概要ハ八月二十九日「マクアアサー」元帥ニ對シ書信ヲ以
 テ傳達セラレ九月六日大統領ノ承認ヲ經タル後傳書使ニ依リ同元帥ニ送
 付セラレタリ

本文書ノ目的
 本文書ハ降伏後ノ日本ニ對スル初期ノ全般ノ政策ニ關スル聲明ナリ本文
 書ハ大統領ノ承認ヲ經タルモノニシテ聯合國最高司令官及米國內關係各

省及機關ニ對シ指針トシテ配布セラレタリ、本文書ハ日本占領ニ關スル
 諸問題中政策決定ヲ必要トスルモノヲ網羅シ居ラス本文書ニ含まレヌ又
 ハ充分盡サレ居ラサル事項ハ既ニ別個ニ取扱ハレ乃至ハ將來別個ニ取扱
 ハルヘシ

第一部 究極ノ目的

日本ニ關スル米國ノ究極ノ目的ニシテ當初ノ時期ニ於ケル政策力違フヘ
 キモノ左ノ如シ

A 日本カ再ヒ米國ノ脅威トナリ又ハ世界ノ平和ト安全ノ脅威トナルコ
 トナキ保證スルコト

B 他國家ノ權利ヲ尊重シ聯合國憲章ノ理想ト原則ニ示サレタル米國ノ
 目的ヲ支持スヘキ平和的且責任アル政府ヲ追テ樹立スルコト、米國ハ
 斯ル政府力出來得ル限リ民主主義的自治ノ原則ニ合致スルコトヲ希望
 スルモ自由ニ表示セラレタル國民ノ意思ニ支持セラレサルカ如キ政體
 ヲ日本ニ強要スルコトハ聯合國ノ責任ニアラス

此等ノ目的ハ左ノ如キ主要手段ニ依リ達成セラレハシ

A 日本ノ主權ハ本州、北海道、九州、四國並ニ「カイト」宣言及米國
 カ既ニ參加シ又ハ將來參加スルコトアルヘキ他ノ協定ニ依リ決定セラ
 ルヘキ重要ララサル附近島嶼ニ限ラルヘシ

B 日本ハ完全ニ武装解除セラレ且非軍國主義化セラレハシ、軍國主義
 者ノ權力ト軍國主義ノ影響力ハ日本ノ政治、經濟及社會生活ヨリ掃
 セラルヘシ、軍國主義及侵略ノ精神ヲ表示スル制度ハ強力ニ抑壓セラ
 ルヘシ

C 日本國民ハ個人ノ自由並ニ基本的人權ノ尊重特ニ宗教集會言論出版
 ノ自由ニ對シテ欲求ヲ増大スル様獎勵セラレヘク且民主主義的及代議
 的組織ノ形成ヲ獎勵セラレハシ

D 日本國民ハ平時ノ要求ヲ充シ得ルカ如キ經濟ヲ自力ニ依リ發達セシ
 ムヘキ機會ヲ與ヘラルヘシ

第二部 聯合國ノ權力

1. 軍事占領

降伏條項ヲ實施シ更ニ上述ノ究極目的ノ達成ヲ促進スル爲メ日本本土ハ
 軍事占領セラヘシ右占領ハ日本ト戰爭狀態ニ在ル聯合國各國ノ利益ノ
 爲行動スル主要聯合國ノ爲ノ軍事行動タルノ性質ヲ有スヘシ右ノ理
 由ニ因リ對日戰爭ニ於テ指導的役割ヲ演シタル他ノ諸國ノ軍隊ノ占
 領ヘノ參加歡迎セラレ且期待セラレルモノ占領軍ハ米國ノ指定スル最
 高司令官ノ指揮下ニアルモノトス

日本ノ占領及管理ノ施行ニ關シ充分協議ヲ行フト共ニ適當ナル諮問
 機關ヲ設ケテ主要聯合國諸國ヲ満足セシムベキ政策ヲ樹立スル様有ラ
 ニル努力ヲ盡スヘキモ萬一主要聯合國諸國ニ意見ノ不一致ヲ生シタル
 場合ニ於テハ米國ノ政策ニ從フモノトス

2. 日本政府トノ關係

天皇及日本政府ノ權力ハ降伏條項ヲ實施シ日本ノ占領及管理ノ施行
 ノ爲樹立セラレタル政策ヲ實行スル爲必要ナル一切ノ權力ヲ有スル
 最高司令官ニ歸屬スルモノトス

日本社會ノ現在ノ性格並ニ最小ノ兵力及資材ニ依リ目的ヲ達成セン
 トスル米國ノ希望ニ鑑ミ最高司令官ハ米國ノ目的達成ヲ満足ニ促進
 スル限リニ於テハ、天皇ヲ含ム日本政府機關及諸機關ヲ通シテ其權
 カヲ行使スヘシ日本政府ハ最高司令官ノ指示ノ下ニ國內行政事項ニ
 關シ通常ノ政治機能ヲ行使スルコトヲ許容セラレヘシ但シ右方針ハ
 天皇又ハ他ノ日本ノ機關力降伏條項實施上最高司令官ノ要求ヲ満足
 ニ果ササル場合最高司令官力政府機構又ハ人事ノ變更ヲ要求シ乃至

ハ直接行動スル權利及義務ノ下ニ置カラルモノトス尙右方針ハ最高
 司令官ヲシテ米國ノ目的達成ヲ目途スル前進的改革ヲ抑ヘテ天皇又
 ハ他ノ日本ノ政府機關ヲ支持セシムルモノニアラス即チ右方針ハ現
 在ノ日本統治形式ヲ利用セントスルモノニシテ之ヲ支持セントスル
 モノニアラス封建的又ハ權力主義的傾向ヲ修正セントスル統治形式
 ノ變更ハ日本政府ニ依ルト日本國民ニ依ルト問ハス許容セラレ且
 支持セラレヘシ斯ル變更ノ實現ノ爲メ日本國民又ハ日本政府力其ノ反
 對者抑壓ノ爲強力ヲ行使スル場合ニ於テハ最高司令官ノ應下ノ部隊
 ノ安全並ニ占領ノ目的達成ヲ保障スルニ必要ナル限度ニ於テ之ニ干
 渉スルモノトス

3. 政策ノ公布

日本國民及世界一般ハ占領ノ目的及政策並ニ其ノ達成上ノ進展ニ關シ
 詳細ナル情報ヲ與ヘラルヘシ

第三部 政治

一、武装解除及非軍國主義化

武装解除並ニ非軍國主義化ハ軍事占領ノ主要任務ニシテ即時且斷乎ト
 シテ實行セラレベシ、日本國民ニ對シテハ其ノ現在及將來ノ苦境招來
 ニ關シ陸海軍指導者及其ノ協力者力爲シタル役割ヲ徹底的ニ知ラシム
 ル爲一切ノ努力カ行ハルヘシ

日本ハ陸海空軍、秘密警察組織又ハ何等ノ民間航空ヲ保有スルコトナ
 シ日本ノ地上、航空並ニ海軍兵力ハ武装ヲ解除セラレ且解體シ、日本
 大本營、參謀本部(軍令部)及凡テノ秘密警察組織ハ解消セシメラル
 ヘシ、陸海軍資材、陸海軍艦船、陸海軍施設及陸海軍並民間航空機ハ
 引渡サレ且ツ最高司令官ノ要求スル所ニ從ヒ處分セラレヘシ

日本大本營及參謀本部(軍令部)ノ高級職員、日本政府ノ其他ノ陸海

正 誤 表

二十四頁上段第五行及第六行三挿入

民主主義の基礎ニ基キ組織ニシテ労働、生産業及農産部内諸組織ノ發展
 之ヲ獎勵支持スベシ、生産及商業手段ノ所有權及之方收入ノ分配ニ分配ス
 ルコトヲ得シムル該政策ヲ支持スベシ、日本國民ノ平和的傾向ヲ強化シ且經濟
 活動ヲ軍國主義的目的ノ爲メ支配乃至指導スルコトヲ困難ナラシムルコト認メラ
 ル經濟活動ノ各形態、組織及指導者ハ之ヲ支持スベシ。

右目的ノ爲最高司令官、左ノ如キ政策ヲ執ルベシ

△平和目的ノミヲ目標トシ将来ノ日本ノ經濟活動ヲ指導セザル者ハ之ヲ經濟界
 ノ重要ナル地位ニ留メ又斯ナル地位ニ選任スルコトヲ禁止スルコト

B 日本ノ商工業ノ大部分ヲ支配シ來リタル産業上及金融上大コンツェネーシ
 ヲビノ原動力ヲ支持スルコト

三、平和的經濟活動ノ再開

頁 誤

二十四頁下段 四行	二、賠償債トシテ送還	同	同
同 二十行	三、財政、貨幣並ニ銀行政策	同	同
同 二十三行	四、國際通商及金融關係	同	同
二十五頁上段 八行	五、在外日本資産	同	同
同 十三行	六、日本國內ニ於ケル外國	同	同
同 十七行	七、皇室ノ財産	同	同
	八、日本國內ニ於ケル外國	同	同
	九、皇室ノ財産	同	同

軍高級職員、其他ノ國家主義的或ニ軍國主義的組織ノ指導者其他ノ軍國主義的或ニ侵略ノ重要ナル代表人物ハ拘禁セラレ、將來ノ處分ノ爲留置セラレベシ、軍國主義或ニ好戰的國家主義ノ積極的表現人物タリシ者ハ公共的職務或ニ公的又ハ重要ナル私的責任アル如何ナル地位ヨリモ排除セラレベシ、極端ナル國家主義的又ハ軍國主義的ノ社會、政治職業或ニ商業上ノ團體及機關ハ解消セラレベシ

理論上或ニ實踐上ノ軍國主義及極端ナル國家主義(軍事教訓ヲ含ム)ハ教育制度ヨリ除去セラレベシ、嘗テ陸海軍ノ職業的將校或ニ下士官タリシ者其他軍國主義或ニ極端ナル國家主義ノ代表人物タリシ者ハ凡テ監督的及教育的地位ヨリ排除セラレベシ

二、戰爭犯罪人

最高司令官又ハ適當ナル聯合國機關ニヨリ戰爭犯罪人トシテ告發セラレタル者(聯合國俘虜又ハ其ノ國民ヲ虐待セル廉ニヨリ告發セラレタル者ヲ含ム)ハ逮捕セラレ裁判ニ付サレ有罪ノ判決アリタル時ハ處罰セラレベシ、聯合國中ノ他ノ國ヨリ其ノ國民ニ對スル犯罪ヲ理由ニ要求セラレタル者ハ最高司令官ニヨリ裁判ノ爲又ハ證人トシテ或ハ其他ノ理由ニ依リ必要トセラレザル限リ當該國ニ引渡シ拘禁セラレベシ

三、個人ノ自由及民主主義過程ヘノ要求ノ獎勵

宗教的信仰ノ自由ハ占領ト共ニ直ニ宣言セラレヘシ同時ニ日本人ニ對シ極端ナル國家主義的或ニ軍國主義的組織及運動ハ宗教ノ外被ノ際ニ際ルルヲ得サル旨明示セラレヘシ、日本國民ハ米國及其他ノ民主主義國家ノ歴史、制度、文化及成果ヲ知ル機會ヲ與ヘラレ且ツ其ノ事ヲ獎勵セラレヘシ、占領軍人員ノ日本人トノ交渉ハ所要ノ限度ニ於テノミ占領政策或ニ占領目的ヲ促進スル爲統制セラレベシ

集會及公開言論ノ權利ヲ保有スル民主的政黨ハ獎勵セラレベシ但シ占

領軍ノ安全ヲ保持スル必要ニ依リ制限セラレベシ

人種、國籍、信教又ハ政治的見解ヲ理由ニ差別待遇ヲ規定スル法律、命令及規則ハ廢止セラレベシ又本文書ニ述ヘラレタル諸目的或ニ諸政策ト矛盾スルモノハ廢止、停止又ハ所要程度ニ修正セラレベシ、此等諸法規ノ實施ヲ特ニ其ノ任務トスル諸機關ハ廢止又ハ適宜改組セラレベシ、政治的理由ニヨリ日本當局ニヨリ不法ニ監察セラレ居ル者ハ釋放セラレベシ

司法、法律及警察組織ハ第三部ノ一及ニ於テ掲ケラレタル諸政策ニ適合セシムル爲出來得ル限リ速ニ改革セラレルベク爾後個人ノ自由或ニ民權ヲ保護スル様進歩的ニ指導セラレベシ

第四部 經濟

一、經濟上ノ非軍事化

日本軍勢力ノ現存經濟基礎ハ破壞セラレ且ツ再興ヲ許與セラレザルヲ要ス從テ先ツ下記諸事項ヲ含ム計畫力實施セラレベシ

○各種ノ軍事力又ハ軍事施設ノ裝備、維持又ハ使用ヲ目的トスル一切ノ物資ノ生産ノ即時停止及將來ニ於ケル禁止

○海軍艦船及一切ノ形態ノ航空機ヲ含ム諸般ノ戰爭手段ノ生産又ハ修理ノ爲ノ一切ノ專門施設ノ禁止

○隱蔽又ハ偽裝軍備ヲ防止スル爲日本ノ經濟活動ニ於ケル特定部門ニ對スル監察管理制度ノ設置

○日本ニ對リ其價值力主トシテ戰爭準備ニ在ル如キ特定諸產業乃至生産部門ノ除去

○戰爭遂行力増進ニ指向セラレタル專門的研究及教育ノ禁止

○將來ノ平和的需必要ノ限度ニ日本重工業ノ規模及性格ヲ制限スルコト

○非軍事化目的達成ニ必要ナル範圍ニ日本商船ヲ制限スルコト

本計畫ニ從ツテ廢止セラレヘキ日本ノ現存生産設備ノ終局的處分ニ關シ、用途轉換、外國ヘノ搬出、又ハ鋼鐵化ノ何レトスヘキハ目標作成(インベントリー)後決定セラレベシ、右決定ニ至ル迄ノ間ニ於テハ容易ニ民需生産ニ轉換シ得ル諸設備ハ非常ノ場合ヲ除キ破壞セラレベカラズ

從來ノ日本ノ政策ハ日本國民ニ經濟上ノ大破壞ヲ齎シ且日本國民ノ經濟上ノ困難ト苦惱ノ見送シニ直ニシムルニ至レリ

日本ノ現在ノ狀態ハ日本自ラノ行爲ノ直接ノ結果ニシテ聯合國ハ其ノ蒙リタル損害復舊ノ重荷ヲ負ハサルベシ

之ガ復舊ハ唯日本國民ガ一切ノ軍國主義的目的ヲ放棄シ欣然且專心平和的生產様式ニ立向フ曉ニ於テノミ實現セラレベシ、日本ハ物質的再建ニ着手スルト共ニ其ノ經濟活動及經濟上ノ諸機構ヲ徹底的ニ改革シ且日本國民ヲ平和ヘノ線ニ沿ヒ有益ナル職業ニ就カシムルコト必要ナリ聯合國ハ適當ナル期間内ニ右諸措置力實現サルルコトヲ妨ケルコトアルヘキ條件ヲ課セントスル意圖ナシ

占領軍ノ必要トスル物資及勞働ノ調達ニ關シテハ之ガ爲飢餓、疫病ノ流行及甚シキ生理上ノ困難ヲ生セザル程度ニ於テ日本ガ調達センコトヲ期待ス

- A 日本當局ニ對シテハ左ノ目的ニ役立つ計畫ヲ續行、着手、實施スルコトヲ期待スルモノニシテ必要アル場合ニ於テハ之ヲ命令スベシ
- B 甚シキ經濟上ノ苦難ヲ避クルコト
- C 入手シ得ル物資ノ公正ナル配給ヲ確保スルコト
- D 聯合國政府間ニ協定セラレル賠償引渡ノ要求ニ應スルコト
- E 日本國民ノ平和的需必要ヲ適度ニ充シ得ル如ク日本經濟ノ再建ヲ促進スルコト

右ニ關シ日本當局ハ自己ノ責任ニ於テ必須國家公共事業、財政、銀行、必需物資ノ生産及分配等ヲ含ム經濟活動ノ管理ヲ實施スルコトヲ許サルヘシ

二、賠償及返還

日本ノ侵略ニ對スル賠償方法ハ左ノ如シ

- 1. 賠償
 - A 日本ノ保持スル領外ニ在ル日本財產ヲ關係聯合國當局ノ決定ニ從ヒ引渡スコト
 - B 平和的ノ日本經濟乃至占領軍ニ對スル補給ノ爲必要ナラサル物資、現存資本設備及施設ヲ引渡スコト
- 2. 返還
 - 略奪セル財產ハ略奪品ナルコト判明スル限リ一切之ヲ完全且即時ニ返還スルヲ要ス
- 三、財政、貨幣並ニ銀行政策
 - 日本當局ハ最高司令官ノ同意及監督ノ下ニ依然國內ノ財政、貨幣並ニ信用政策ノ管理及指導ノ責任ヲ保持スベシ
- 四、國際通商及金融關係
 - 日本ハヤカテハ諸外國トノ正常ナル通商關係ノ再開ヲ許容サルベキモ占領期間中ハ適當ナル統制ノ下ニ外國ヨリ平和的ナル目的ノ爲ニ必要

トスル原料並ニ他ノ商品ヲ購入スルコト並ニ許容セラレタル輸入ノ支拂ヲナス爲ノ商品輸出ヲ許可セラルベシ

一切ノ商品輸出入、外國爲替及金融取引ニ對シ統制ヲ維持スベキ處右統制實施ノ爲ニ執ルベキ政策及實際ノ統制運営ハ何レモ右諸取引カ占領軍當局ノ政策ニ違反セス且特ニ日本ノ獲得スル一切ノ對外購買力ガ日本ノ缺クベカラザル必要ノ爲ニノミ利用サルコトヲ確實ナラシメル爲最高司令官ノ承認及監督下ニ置カレルベシ

五、在外日本資産

日本ノ在外資産及降伏條件ニ依リ日本ヨリ分離セシメラレタル地域ニ在ル日本ノ資産ハ全部乃至一部皇室或ニ政府ノ所有ニ屬スル資産モ含メ占領軍當局ニ明示セラレ且聯合國當局ノ決定ニ依ル處分ニ委ネラルベシ

六、日本國內ニ於ケル外國企業ニ對スル機會均等

日本當局ハ自ラ若クハ日本ノ産業組織ヲ通シ如何ナル外國ノ企業ニ對シテモ排他的乃至優先的機會乃至條件ヲ與ヘザルベク又外國企業ニ對シ經濟活動ノ如何ナル重要ナル部門ノ統制權ヲモ讓渡セザルベシ

七、皇室ノ財産

皇室ノ財産ハ占領ノ諸目的達成ニ必要ナル措置ヨリ免除セララルコトナカルベシ

POTSDAM DECLARATION
and
DIRECTIVES

issued by the Supreme Commander for the Allied Powers
and
U. S. Initial Post Surrender Policy for Japan.

Annex to Shusenjimu Joho No. 2

Section I. General Affairs Division
CENTRAL LIAISON OFFICE
October 1945

RE'-0029

0258

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

CONTENTS

1. Cairo Declaration	1
2. Potsdam Declaration	1
3. Proclamation	4
4. Instrument of Surrender	4
5. General Order No. 1 (Directive No. 1)	6
6. Directive (No. 2)	9
7. Directive (No. 3)	20
8. United States Initial Post Surrender Policy for Japan.	22

1. Cairo Declaration:

November 27, 1943.

President Roosevelt, Generalissimo Chiang Kai-shek, and the Prime Minister, Mr. Churchill, together with their respective military and diplomatic advisers, have completed a conference in North Africa. The following general statement has been issued :-

"The several military missions have agreed upon future military operations against Japan.

"The three great allies expressed their resolve to bring unrelenting pressure against their brutal enemies by sea, land, and air. This pressure is already rising.

"The three great allies are fighting this war to restrain and punish the aggression of Japan. They covet no gain for themselves and have no thought of territorial expansion.

"It is their purpose that Japan shall be stripped of all the islands in the Pacific which she has seized or occupied since the beginning of the first world war in 1914, and that all the territories that Japan has stolen from the Chinese, such as Manchuria, Formosa, and the Pescadores, shall be restored to the Republic of China.

"Japan will also be expelled from all other territories which she has taken by violence and greed.

"The aforesaid three Great Powers, mindful of the enslavement of the people of Korea, are determined that in due course Korea shall become free and independent.

"With these objectives in view the three allies, in harmony with those of the United Nations at war with Japan, will continue to persevere in the serious and prolonged operations necessary to procure the unconditional surrender of Japan."

2. Proclamation of the Three Powers, the United States, Great Britain and China:

(Potsdam, July 26, 1945)

1. We the President of the United States, the President of the National Government of the Republic of China, and the Prime Minister of Great Britain, representing the hundreds of millions of our countrymen, have conferred and agreed that Japan shall be given an opportunity to end this war.

2. The prodigious land, sea and air forces of the United States, the British Empire and of China, many times reinforced by their armies and air fleets from the West, are poised to strike the final blows upon Japan. This military power is sustained and inspired by the determination of all the Allied Nations to prosecute the war against Japan until she ceases to resist.

3. The result of the futile and senseless German resistance to the might of the aroused free peoples of the world stands forth in awful clarity as an example to the people of Japan. The might that now converges on Japan is immeasurably greater than that which, when applied to the resisting Nazis, necessarily laid waste to the lands, the industry and

RE'-0029



the method of life of the whole German people. The full application of our military power, backed by our resolve, will mean the inevitable and complete destruction of the Japanese armed forces and just as inevitably the utter devastation of the Japanese homeland.

4. The time has come for Japan to decide whether she will continue to be controlled by those self-willed militaristic advisers whose unintelligent calculations have brought the Empire of Japan to the threshold of annihilation, or whether she will follow the path of reason.

5. The following are our terms:

We will not deviate from them. There are no alternatives. We shall brook no delay.

6. There must be eliminated for all time the authority and influence of those who have deceived and misled the people of Japan into embarking on world conquest, for we insist that a new order of peace, and justice will be impossible until irresponsible militarism is driven from the world.

7. Until such a new order is established and until there is convincing proof that Japan's war making power is destroyed, points in Japanese territory to be designed by the Allies shall be occupied to secure the achievement of the basic objectives we are here setting forth.

8. The terms of the Cairo Declaration shall be carried out and Japanese sovereignty shall be limited to the islands of Honshu, Hokkaido, Kyushu, Shikoku and such minor islands as we determine.

9. The Japanese Military forces, after being completely disarmed, shall be permitted to return to their homes with the opportunity to lead peaceful and productive lives.

10. We do not intend that the Japanese shall be enslaved as a race or destroyed as a nation, but stern justice shall be meted out to all war criminals, including those who have visited cruelties upon our prisoners. The Japanese Government shall remove all obstacles to the revival and strengthening of democratic tendencies among the Japanese people. The freedom of speech, of religion, and of thought as well as respect for the fundamental human rights shall be established.

11. Japan shall be permitted to maintain such industries as will sustain her economy and permit the exaction of just reparations in kind, but not those which would enable her to rearm for war. To this end, access to, as distinguished from control of, raw materials shall be permitted. The eventual Japanese participation in world trade relations shall be permitted.

12. The occupying forces of the Allies shall be withdrawn from Japan as soon as these objectives have been accomplished and there has been established, in accordance with the freely-expressed will of the Japanese people, a peacefully inclined and responsible government.

13. We call upon the Government of Japan to proclaim now the unconditional surrender of all the Japanese armed forces, and to provide proper and adequate assurances of their good faith in such action. The alternative for Japan is prompt and utter destruction.

3. Proclamation

Accepting the terms set forth in the Declaration issued by the heads of the Governments of the United States, Great Britain and China on July 26th, 1945 at Potsdam and subsequently adhered to by the Union of Soviet Socialist Republics, We have commanded the Japanese Imperial Government and the Japanese Imperial General Headquarters to sign on Our behalf the Instrument of Surrender presented by the Supreme Commander for the Allied Powers and to issue General Orders to the Military and Naval Forces in accordance with the direction of the Supreme Commander for the Allied Powers. We command all Our people forthwith to cease hostilities, to lay down their arms and faithfully to carry out all the provisions of the Instrument of Surrender and the General Orders issued by the Japanese Imperial Government and the Japanese Imperial General Headquarters hereunder.

This second day of the ninth month of the twentieth year of Syōwa.

Seal of
the
Emperor

Signed: HIROHITO.

Countersigned. Naruhiko-5
Countersigns of other Cabinet Ministers.

4. Instrument of Surrender

We, acting by command of and in behalf of the Emperor of Japan, the Japanese Government and the Japanese Imperial General Headquarters, hereby accept the provisions set forth in the declaration issued by the heads of the Governments of the United States, China and Great Britain on 26 July 1945, at Potsdam, and subsequently adhered to by the Union of Soviet Socialist Republics, which four powers are hereafter referred to as the Allied Powers.

We hereby proclaim the unconditional surrender to the Allied Powers of the Japanese Imperial General Headquarters and of all Japanese armed forces and all armed forces under Japanese control wherever situated.

We hereby command all Japanese forces wherever situated and the Japanese people to cease hostilities forthwith, to preserve and save from damage all ships, aircraft, and military and civil property and to comply with all requirements which may be imposed by the Supreme Commander for the Allied Powers or by agencies of the Japanese Government at his direction.

We hereby command the Japanese Imperial General Headquarters to issue at once orders to the Commanders of all Japanese forces and all forces under Japanese Control wherever situated to surrender unconditionally themselves and all forces under their control.

We hereby command all civil, military and naval officials to obey and enforce all

proclamations, orders and directives deemed by the Supreme Commander for the Allied Powers to be proper to effectuate this surrender and issued by him or under his authority and we direct all such officials to remain at their posts and to continue to perform their non-combatant duties unless specifically relieved by him or under his authority.

We hereby undertake for the Emperor, the Japanese Government and their successors to carry out the provisions of the [Potsdam Declaration in good faith, and to issue whatever orders and take whatever action may be required by the Supreme Commander for the Allied Powers or by any other designated representative of the Allied Powers for the purpose of giving effect to that Declaration.

We hereby command the Japanese Imperial Government and the Japanese Imperial General Headquarters at once to liberate all allied prisoners of war and civilian internees now under Japanese control and to provide for their protection, care, maintenance and immediate transportation to places as directed.

The authority of the Emperor and the Japanese Government to rule the state shall be subject to the Supreme Commander for the Allied Powers who will take such steps as he deems proper to effectuate these terms of surrender.

Signed at Tokyo Bay, Japan at 0904, on the Second day of September, 1945.

重光 葵

By Command and in behalf of the Emperor of Japan and the Japanese Government.

梅津美治郎

By Command and in behalf of the Japanese Imperial General Headquarters.

Accepted at Tokyo Bay, Japan at 0908, on the Second day of September, 1945, for the United States, Republic of China, United Kingdom and the Union of Soviet Socialist Republics, and in the interests of the other United Nations at war with Japan.

Douglas MacArthur

Supreme Commander for the Allied Powers.

C. W. Nimitz

United States Representative

徐永昌

Republic of China Representative.

Bruce Fraser

United Kingdom Representative.

Lieutenant-General K. Derevoyanko

Union of Soviet Socialist Republics Representative.

T. U. Blamiey

Commonwealth of Australia Representative.

L. Coxgrave

Dominion of Canada Representative.

Le Clerc

Provisional Government of the French Republic Representative.

S. Helfrich

Kingdom of the Netherlands Representative.

S. M. Isitt

Dominion of New Zealand Representative.

Office of the Supreme Commander for the Allied Powers.

Directive Number 1.

2, September 1945.

Pursuant to the provisions of the Instrument of Surrender signed by representatives of the Emperor of Japan and the Japanese Imperial General Headquarters, 2 September 1945, the attached "General Order Number 1, Military and Naval" and any necessary amplifying instructions, will be issued without delay to Japanese and Japanese controlled Armed Forces and to affected civilian agencies, for their full and complete compliance.

By direction of the Supreme Commander for the Allied Powers:

P. K. Sutherland, Lieutenant General, U. S. Army, Chief of Staff.

1 incl ;

General Order No. 1 Military and Naval.

5. General Order No. 1

Military and Naval.

I. The Imperial General Headquarters by direction of the Emperor, and pursuant to the surrender to the Supreme Commander for the Allied Powers of all Japanese Armed Forces by the Emperor, hereby orders all of its Commanders in Japan and abroad to cause the Japanese Armed Forces and Japanese-controlled Forces under their command to cease hostilities at once, to lay down their arms, to remain in their present locations and to surrender unconditionally to Commanders acting on behalf of the United States, the Republic of China, the United Kingdom and the British Empire, and the Union of Soviet Socialist Republics, as indicated hereafter or as may be further directed by the Supreme Commander for the Allied Powers. Immediate contact will be made with the indicated Commanders, or their designated representatives, subject to any changes in detail prescribed by the Supreme Commander for the Allied Powers, and their instructions will be completely and immediately carried out.

(a) The senior Japanese Commanders and all ground, sea, air and auxiliary forces within China, (excluding Manchuria), Formosa and French Indo-China north of 16 degrees north latitude, shall surrender to Generalissimo Chiang Kai-Shek.

(b) The senior Japanese Commanders and all ground, sea, air and auxiliary forces within Manchuria, Korea north of 38 degrees north latitude, Karafuto and the Kuriles Islands, shall surrender to the Commander-in-Chief of Soviet Forces in the Far East.

(c) (1) The senior Japanese Commanders and all ground, sea, air and auxiliary forces within the Andamans, Nicobars, Burma, Thailand, French Indo-China south of 16 degrees north latitude, Malaya, Sumatra, Java, Lesser Sundas (including Bali, Lombok, and Timor), Boeroe, Ceram, Ambon, Kai, Aroe, Tanimbar and islands in the Arafura Sea, Celebes, Halmahera and Dutch New Guinea shall surrender to the Supreme Allied Commander, South East Asia Command.

(2) The senior Japanese Commanders and all ground, sea, air and auxiliary forces within Borneo, British New Guinea, the Bismarcks and the Solomons shall surrender to

the Commander-in-Chief, Australian Military Forces.

(d) The senior Japanese Commanders and all ground, sea, air and auxiliary forces in the Japanese Mandated Islands, Bonins, and other Pacific Islands shall surrender to the Commander-in-Chief, U. S. Pacific Fleet.

(e) The Imperial General Headquarters, its senior Commanders, and all ground, sea, air and auxiliary forces in the main islands of Japan, minor islands adjacent thereto, Korea south of 38 degrees north latitude, Ryukyus and the Philippines shall surrender to the Commander-in-Chief, U.S. Army Forces, Pacific.

(f) The above indicated Commanders are the only representatives of the Allied Powers empowered to accept surrender, and all surrenders of Japanese Forces shall be made only to them or to their representatives.

The Japanese Imperial General Headquarters further orders its Commanders in Japan and abroad to disarm completely all forces of Japan or under Japanese control wherever they may be situated, and to deliver intact and in safe and good condition all weapons and equipment at such times and at such places as may be prescribed by the Allied Commanders indicated above.

Pending further instructions, the Japanese Police Force in the main islands of Japan will be exempt from this disarmament provision. The Police Force will remain at their posts and shall be held responsible for the preservation of Law and Order. The strength and arms of such Police Force will be prescribed.

II. The Japanese Imperial General Headquarters shall furnish to the Supreme Commander for the Allied Powers, without delay after receipt of this order, complete information with respect to Japan and all areas under Japanese control, as follows:

(a) Lists of all land, naval, air and anti-aircraft units showing locations and strengths in Officers and Men.

(b) Lists of all aircraft, Military, Naval and Civil, giving complete information as to the number, type, location and condition of such aircraft.

(c) Lists of all Japanese and Japanese-controlled Naval Vessels, surface and submarine and Auxiliary Naval Craft, in or out of commission and under construction, giving their positions, condition and movement.

(d) Lists of all Japanese and Japanese-controlled Merchant Ships of over 100 gross tons, in or out of commission and under construction, including Merchant Ships formerly belonging to any of the United Nations which are now in Japanese hands, giving their positions, condition and movement.

(e) Complete and detailed information, accompanied by maps, showing locations and layouts of all mines, minefields, and other obstacles to movement by land, sea or air, and the safety lanes in connection therewith.

(f) Locations and descriptions of all military installations and establishments, including airfields, seaplane bases, anti-aircraft defenses, ports and naval bases, storage depots, permanent and temporary land and coast fortifications, fortresses and other fortified areas.

(g) Locations of all camps and other places of detention of United Nations Prisoners of War and Civilian Internees.

III. Japanese Armed Forces and Civil Aviation Authorities will insure that all Japa-

nese Military, Naval and Civil Aircraft remain on the ground, on the water, or aboard ship, until further notification of the disposition to be made of them.

IV. Japanese or Japanese-controlled Naval or Merchant vessels of all types will be maintained without damage and will undertake no movement pending instructions from the Supreme Commander for the Allied Powers. Vessels at sea will immediately render harmless and throw overboard explosives of all types. Vessels not at sea will immediately remove explosives of all types to safe storage ashore.

V. Responsible Japanese or Japanese-controlled Military and Civil Authorities will insure that:

(a) All Japanese mines, minefields and other obstacles to movement by land, sea and air, wherever located, be removed according to instructions of the Supreme Commander for the Allied Powers.

(b) All aids to navigation be re-established at once.

(c) All safety lanes be kept open and clearly marked pending accomplishment of (a) above.

VI. Responsible Japanese and Japanese-controlled Military and Civil Authorities will hold intact and in good condition pending further instructions from the Supreme Commander for the Allied Powers the following:

(a) All arms, ammunition, explosives, military equipment, stores and supplies, and other implements of war of all kinds and all other war material (except as specifically prescribed in section IV of this order).

(b) All land, water and air transportation and communication facilities and equipment.

(c) All Military installations and establishments, including airfields, seaplane bases, anti-aircraft defenses, ports and naval bases, storage depots, permanent and temporary land and coast fortifications, fortresses and other fortified areas, together with plans and drawings of all such fortifications, installations and establishments.

(d) All factories, plants, shops, research institutions, laboratories, testing stations, technical data, patents, plans, drawings and inventions designed or intended to produce or to facilitate the production or use of all implements of war and other material and property used by or intended for use by any military or part-military organization in connection with its operations.

VII. The Japanese Imperial General Headquarters shall furnish to the Supreme Commander for the Allied Powers, without delay after receipt of this order, complete lists of all the items specified in paragraphs (a), (b), and (d) of section VI above, indicating the numbers, types and locations of each.

VIII. The manufacture and distribution of all arms, ammunition and implements of war will cease forthwith.

IX. With respect to United Prisoners of War and Civilian Internees in the hands of Japanese or Japanese-controlled authorities:

(a) The safety and well-being of all United Nations Prisoners of War and Civilian Internees will be scrupulously preserved, to include the administrative and supply services essential to provide adequate food, shelter, clothing, and medical care until such responsibility is undertaken by the Supreme Commander for the Allied Powers.

(b) Each camp or other place of detention of United Nations Prisoners of War and Civilian Internees, together with its equipment, stores, records, arms, and ammunition will be delivered immediately by the command of the senior officer or designated representative of the Prisoners of War and Civilian Internees.

(c) As directed by the Supreme Commander for the Allied Powers, Prisoners of War and Civilian Internees will be transported to places of safety where they can be accepted by Allied authorities.

(d) The Japanese Imperial General Headquarters will furnish to the Supreme Commander for the Allied Powers, without delay after receipt of this order, complete lists of all United Nations Prisoners of War and Civilian Internees, indicating their locations.

X. All Japanese and Japanese-controlled Military and Civil Authorities shall aid and assist the occupation of Japan and Japanese-controlled areas by forces of the Allied Powers.

XI. The Japanese Imperial General Headquarters and appropriate Japanese officials shall be prepared, on instruction from Allied Occupation Commanders, to collect and deliver all arms in the possession of the Japanese Civilian population.

XII. This and all subsequent instructions issued by the Supreme Commander for the Allied Powers or other Allied Military Authorities will be scrupulously and promptly obeyed by Japanese and Japanese-controlled Military and Civil Official and private persons. Any delay or failure to comply with the provisions of this or subsequent orders, and any action which the Supreme Commander for the Allied Powers determines to be detrimental to the Allied Powers, will incur drastic and summary punishment at the hands of Allied Military Authorities and the Japanese Government.

XIII. The Japanese Imperial General Headquarters will immediately advise the Supreme Commander for the Allied Powers the earliest date and time at which information called for in Part II, VII and IX (d) can be submitted.

6. Office of the Supreme Commander for the Allied Powers

Directive Number 2

Apo 500
3 September 1945

Part I

General

1. a. The Japanese Imperial Government and the Japanese Imperial General Headquarters are hereby directed to comply, or to insure the Compliance as the case may be, with the requirements of the Supreme Commander for the Allied Powers stated in this Directive.

b. This Directive and such amplifying instructions by the Japanese Imperial Government and the Japanese Imperial General Headquarters as may prove necessary thereunder, shall apply to Japanese and Japanese-controlled Armed Forces and appropriate civil agencies in the main islands of JAPAN and adjacent off-shore islands to include TSUSHIMA ISLAND, KOREA south of 38 degrees north latitude, and the RYUKYUS.

c. The requirements imposed by this Directive are designed to facilitate and insure the prompt and orderly establishment of the Occupation Forces of the Supreme Commander for the Allied Powers in designated objectives within its area of application, and to establish certain controls over disarmament and demobilization of Japanese Armed Forces deemed necessary to insure orderly compliance with terms of surrender.

d. Additional requirements will be imposed from time to time as deemed necessary to carry out the above objectives.

2. a. The term "Japanese Armed Forces" as used herein shall be defined as all Japanese and Japanese-controlled Army and Naval Forces including their Air Forces, Auxiliaries and quasi-military organizations, as well as all personnel employed by or attached to any of the foregoing, but shall not include civil police.

b. The term "Allied Representative" as used herein shall be defined as any Commander of Occupation Forces, or any Subordinate Commander, Staff Officer, or Agent acting under authority of the Supreme Commander for the Allied Powers, or a Commander of Occupation Forces.

3. The Supreme Commander for the Allied Powers, who is also Commander-in-Chief, United States Army Forces, Pacific, has designated Commanders of Occupation Forces in areas of JAPAN proper and KOREA south of 38 degrees north latitude, as shown in detail on Map, Annex "A", which will be regarded as a part of this Directive. All orders or instructions issued by or under authority of these Commanders shall be regarded as being by authority of the Supreme Commander for the Allied Powers within the area indicated.

4. The official text of all Proclamations, Orders and Instructions issued by authority of the Supreme Commander for the Allied Powers shall be in English. When a Japanese translation is also issued and any discrepancies occur, the English text will govern. When any question arises as to the meaning of any instructions issued, the interpretation of the issuing authority shall be final.

5. Commanding Officers of all organizations, units, or subdivisions of the Japanese Armed Forces will be held personally responsible by the Supreme Commander for the Allied Powers or the Commanders of Occupation Forces concerned, for the prompt and complete execution of instructions issued by Allied Representatives and applicable within the sphere of responsibility of such Japanese Commanding Officers.

6. Unless otherwise specified, time limits contained in this Directive are reckoned from receipt of this Directive by Japanese Imperial General Headquarters. Required reports will be submitted in English.

Part II

Japanese Armed Forces

1. The Japanese Imperial General Headquarters will, without delay, adjust boundaries of control of the First Japanese General Army to coincide with the Eighth United States Army and of the Second Japanese General Army to coincide with the Sixth United States Army, as outlined on Map, Annex "A", hereto.

2. a. The Commanding General, First Japanese General Army will report in person to the Commanding General, Eighth United States Army, in the TOKYO area at hour

and place designated by the latter, for instructions covering the entry of Occupation Forces into the area of responsibility of the Eighth United States Army.

b. The Commanding General, Second Japanese General Army will report by radio, without delay, to the Commanding General, Sixth United States Army, for instructions covering the entry of Occupation Forces into the area of responsibility of the Sixth United States Army. Initial radio contact through the facilities of the Supreme Commander for the Allied Powers, subsequent direct contact as directed by the Commanding General, Sixth United States Army.

c. The Commanding General, Seventeenth Japanese Area Army, KEIJO, will report to the Commanding General, United States Army Forces, Korea (Commanding General, XXIV United States Army Corps), for detailed instructions covering entry of United States Army Occupation Forces into KOREA south of 38 degrees north latitude, in accordance with instructions previously transmitted to the Japanese Imperial General Headquarters.

d. A senior representative of the Chief, Japanese Imperial Navy General Staff, will report in person to a designated naval representative of the Supreme Commander for the Allied Powers, in the TOKYO area at hour and place designated by the latter, for instructions covering the entry of United States Naval Forces into water areas and naval establishments of JAPAN Proper and KOREA.

e. Japanese Commanders in the RYUKYUS will receive, at appropriate times, direct instructions from the Commanding General, Tenth United States Army, covering occupation of those Islands by United States Forces.

3. The Japanese Imperial General Headquarters will submit to the Supreme Commander for the Allied Powers on demand:

a. Detailed information regarding the current location of the Japanese Imperial General Headquarters and all its departments, branches, and agencies. Locations will be accurately marked on maps to scale not smaller than 1:100,000. The complete official name and address of each department, branch, and agency of the Imperial General Headquarters will be given, together with the name and appointment or office of the Senior Officer or official of each such department, branch, or agency.

b. Detailed organization charts of the Japanese Armed Forces showing the chain of command to the level of divisions and independent brigades and comparable naval units.

4. The Japanese Imperial General Headquarters will provide the Supreme Commander for the Allied Powers, without delay, the following information pertaining to each General Army, Area Army, Army, Division, Independent Brigade (all types), and Independent Regiment (all types) and comparable Naval units:

- a. Designation and code name and number.
- b. Specific location of Headquarters.
- c. Commander's name.
- d. Home depot.
- e. Table of organization strength.
- f. Actual strength, as of latest date for which strength reports have been received.

5. a. In the execution of the provisions of Part I, "General Order No. 1, Military and Naval," relating to disarmament of the Japanese Armed Forces, the Japanese Imperial General Headquarters shall remain responsible for the full and unqualified performance of such disarmament by Japanese Armed Forces.

b. Detailed instructions as to delivery of armaments to the occupation forces will be given directly to Japanese Commanders concerned by:

- (1) Commanding General, Eighth United States Army, Commanding General, Sixth United States Army and Commanding General, United States Army Forces, KOREA, within their respective areas of responsibility in the case of munitions stocks, armaments of the Japanese Army, and Naval and Merchant ships and armaments taken over by Army Forces.
- (2) Designated Naval Representatives of the Supreme Commander for the Allied Powers in the case of Naval vessels, shore establishments, supplies and equipment taken over by the United States Navy.

6. a. The Japanese Imperial General Headquarters shall conduct the speedy and orderly demobilization of all Japanese Armed Forces.

b. Processes of demobilization, to include surveillance, rate of discharge of personnel and designation of units for demobilization, are subject to supervision by the Commander of the Occupation Forces in districts in which units are to be demobilized.

7. The Japanese Imperial General Headquarters is responsible for continuing the maintenance and administration of Japanese Armed Forces until demobilized, and for the maintenance and preservation of all records and archives until relieved of this responsibility by Allied Representatives.

8. The Japanese Imperial General Headquarters shall issue instructions:

a. That the following tasks be accomplished without delay:

- (1) All boom defenses at all ports and harbors will be opened and kept open; they will be removed within fourteen (14) days.
- (2) All controlled minefields at all ports and harbors will be disconnected and rendered harmless.
- (3) All demolition charges in all ports and harbors works will be removed, or rendered harmless and their presence clearly marked.

b. That all aids to sea and air navigation be re-established. Pending the accomplishment of this task, the existing war system of navigational lighting will be maintained except that all dimmed lights will be shown at full brilliancy.

c. That all pilotage services continue to operate and all pilots, equipped with charts, remain at their normal stations ready for service.

d. That Japanese personnel concerned in the operation of sea and air ports remain at their stations and continue to carry out their normal duties pending further instructions.

e. That all warships and merchant ships whether in port or at sea immediately train all weapons fore and aft and render them inoperative.

9. The Japanese Imperial General Headquarters shall direct that, except as may be required otherwise in the execution of tasks assigned by Allied representatives, all personnel in Japanese warships, auxiliaries, merchant ships, and other craft remain on board

their ships pending further instructions.

10. The Japanese Imperial General Headquarters will deliver to the Supreme Commander for the Allied Powers without delay the following information:

- a. Details of coastal convoy routes and searched channels and of buoys, lights, and other navigational aids in Japanese and Korean waters.
- b. Detailed lists of naval ammunition and naval fuel stocks, including furnace diesel, gasoline, and coal, as last reported to the Japanese Navy Ministry.
- c. A list of all hospital ships giving location, condition, and bed capacity.
- d. Ten copies each of the latest published edition of all nautical and aviation charts and other hydrographic publications of whatever classification, covering the main islands of JAPAN and adjacent Islands, the RYUKYUS, CHINA, KOREA, and other territory occupied by the Japanese.
- e. Triangulation and tidal data for the MARIANAS and CAROLINE ISLANDS.

11. The Japanese Imperial Government and the Japanese Imperial General Headquarters will deliver to the Supreme Commander for the Allied Powers within 21 days the following maps and documents:

- a. Two copies each of the latest editions of topographic maps of all scales and of whatever classification published under the authorities of the Japanese Imperial General Headquarters, the Japanese General Staff and the Imperial Land Survey, pertaining to JAPAN, CHINA, KOREA, MANCHURIA and all other areas which have been occupied by the Japanese military and naval forces. Maps shall be arranged in separate folios to scale and area, and shall be accompanied by graphical indices showing the contents of each folio. All additional copies of such maps in possession of the Japanese Imperial General Headquarters and its subordinate agencies shall be held in safe custody pending further instructions by the Supreme Commander for the Allied Powers, as to their ultimate disposition.
- b. Two copies each of all records of geodetic positions and descriptions of triangulation stations and bench marks established in connection with topographic surveys of JAPAN, KOREA, CHINA and MANCHURIA and all other areas occupied by Japanese military and naval forces.
- c. All survey data of the PHILIPPINE ISLANDS captured by the Japanese Forces during their occupation of MANILA.

12. Immediate steps will be taken to mark clearly all mines, minefields, and other obstacles to movement by land, sea, and air, wherever located in the area covered by this Directive.

13. The Japanese Imperial General Headquarters will insure that all minesweeping vessels immediately carry out prescribed measures of disarmament, fuel as necessary, and remain available for minesweeping service. Submarine mines in Japanese and Korean waters will be swept as directed by designated Naval Representatives of the Supreme Commander for the Allied Powers.

14. All Japanese land mines, land minefields, and other obstacles to include demolition charges, concealed explosives, and booby-traps, shall be made safe, and shall be removed at the earliest practicable date. Pending completion of the foregoing, all safety

lanes shall be clearly marked and kept open.

15. The Japanese Imperial Government and the Japanese Imperial General Headquarters will insure that:

a. Arrangements are made to provide on call by the Supreme Commander for the Allied Powers complete information with respect to:

- (1) All overseas international electrical communication facilities including cables, radio telegraph, radio telephone and radio broadcasting facilities.
- (2) All long distance and main line electrical communication facilities interconnecting the principal points on HOKKAIDO, HONSHU, SHIKOKU, KYUSHU, KOREA and FORMOSA and the RYUKYUS and KURILES ISLANDS group.

b. All overseas international and internal electrical communication facilities (including cables, radio telegraph, radio telephone and radio broadcasting facilities) in the area covered by this Directive are maintained intact and continued in operation with the existing personnel (whether military, naval and or civilian).

c. Access is provided upon demand by the representatives of the Supreme Commander for the Allied Powers to the above-mentioned facilities for such censorship and supervision as circumstances may dictate to be necessary.

d. The senior representatives of the government, civil, air, naval and military signal communication agencies are made available on call to the Chief Signal Officer on the staff of the Supreme Commander for the Allied Powers for instructions.

16. The Japanese Imperial General Headquarters will submit a report to the Supreme Commander for the Allied Powers without delay, furnishing the following information:

- a. Detailed statement regarding health of the Japanese Armed Forces.
- b. A station list of field and fixed hospitals controlled by the Japanese Armed Forces, showing location of each hospital and capacity in beds.

17. The Japanese Imperial Government will insure that the names of all towns, municipalities, and cities are posted in English on both sides of each inter-city highway entrance and on railroad station platforms, using letters at least six (6) inches high. Transcription of names into English shall be in accord with the Modified Hepburn (Romaji) system.

18. The Japanese Imperial General Headquarters will make available on demand detailed information concerning recruiting and discharge methods employed in the Japanese Armed Forces.

Part III

Allied Prisoners of War and Civilian Internees

1. a. The term "Prisoners of War" as used herein shall be construed as including all personnel held in Japanese custody:

- (1) Who are or have been members of, or persons accompanying or serving with, the armed forces of any of the United Nations, or
- (2) Who, as members of the armed forces of countries occupied by Japan, have been captured by the Japanese while engaged in serving the cause of the United Nations, and who, under terms of the Geneva (Prisoner of War) Convention of

27 July 1929, are entitled to be treated as prisoners of war even though such convention was not ratified by Japan, or

(3) Who are or have been members of or serving with the merchant marine of any of the United Nations.

(4) The term "Prisoners of War" does not include such personnel who, although formerly held in Japanese custody as Prisoners of War, have accepted release from the status in exchange for employment in or by Japan.

b. The term "Civilian Internees" as used herein shall be construed as including all persons without military status, detained by the Japanese Government, who are not nationals of the Japanese Empire as constituted on the tenth of July 1937.

c. The term "Prisoner of War and Civilian Internee Camp" as used herein shall be construed as including any camp, prison, ship, billet, hospital or other place of confinement or detention of Prisoners of War or Civilian Internees.

d. The term "Camp Commander" as used herein shall be construed to include the commanding officer of any unit detachment, or other element of the Japanese Armed Forces or their Auxiliaries or any civil warden or other official charged with the custody of Prisoners of War or Civilian Internees.

2. The Japanese Imperial Government and the Japanese Imperial General Headquarters shall furnish to the Supreme Commander for the Allied Powers within forty-eight (48) hours the following information, if not heretofore submitted:

a. A list of Prisoner of War and Civilian Internee Camps as defined in paragraph 1 above, showing for each:

- (1) Official name or designation.
- (2) Location with respect to the nearest prominent geographical point.
- (3) Latitude and longitude in degrees and minutes.
- (4) Total number of Prisoners of War and Civilian Internees, including, where appropriate, the number of females included in the totals.
- (5) Geographical location of nearest railway station.
- (6) Name and geographical location, dimensions, and condition of runways of nearest airfield.
- (7) Approximate number of Prisoners of War or Civilian Internees requiring hospitalization.

b. A marked map or maps of 1:1000,000 scale on which the location of each camp is accurately plotted.

c. Marked maps of 1:100,000 or larger scale of each area in which Prisoner of War and Civilian Internee Camps are located, showing accurately the location of each camp.

3. The Japanese Imperial Government and the Japanese Imperial General Headquarters upon receipt of this Directive shall dispatch to each Camp Commander by the most rapid means available the following instructions:

a. Assemble all Prisoners of War and Civilian Internees at the earliest opportunity and read the following statement in English and such other languages as may be required: "The formal surrender of Japan to the Allied Powers was signed on 2 September 1945. General of the Army Douglas MacArthur has been named Supreme Commander

for the Allied Powers. United Nations Forces are proceeding as rapidly as possible with the occupation of the Japanese Home Islands and Korea. The relief and recovery of Allied Prisoners of War and Civilian Internees will be accomplished with all possible speed.

"Pending the arrival of Allied Representatives the command of this camp and its equipment, stores, records, arms, and ammunition are to be turned over to the Senior Prisoner of War or a designated Civilian Internee, who will thenceforth give instructions to the Camp Commander for maintenance of supply and administrative services and for the amelioration of local conditions. The Camp Commander will be responsible to the Senior Prisoner of War or designated Civilian Internee for maintaining his command intact.

"Allied Representatives will be sent to this Camp as soon as possible to arrange for your removal and eventual return to your homes."

b. Turn over complete control of the camp to the Senior Prisoner of War or Civilian Internee, together with all equipment, stores, administrative and other records, arms, and ammunition, less such items as may be designated by the Senior Prisoner of War or Civilian Internee for the use of the Japanese Camp Officials in the discharge of their functions as specified below.

c. Under the supervision of the Senior Prisoner of War or designated Civilian Internee, discharge the necessary administrative and supply functions, to include requisition of government or military stocks available locally, to insure:

- (1) Rations equivalent to the highest scale available locally to Japanese Armed Forces or civilian personnel.
- (2) The best medical care available, together with all necessary medical supplies.
- (3) Adequate shelter, clothing and bathing facilities.

d. This Directive will constitute authority to requisition such government or military supplies available in the vicinity of the camp as are required for the discharge of the responsibilities specified herein.

e. Maintain camp organization intact and account to the Senior Prisoner of War or Civilian Internee for all camp personnel, camp administrative records, rosters, and records of transfer, hospitalization, and decease of individual Prisoners of War and Civilian Internees who are or have been confined in the camp.

f. Be prepared to supply, or to requisition from local government or military sources, transportation and supplies and to accomplish administrative arrangements for such movement of Prisoners of War and Civilian Internees as may be directed locally by Allied Representatives.

g. Under the supervision of the Senior Prisoner of War or Civilian Internee, prepare and dispatch the following information to the Supreme Commander for the Allied Powers through the Japanese Imperial General Headquarters:

- (1) Complete lists of all Prisoners of War and Civilian Internees present, showing names, rank or position, nationality, next of kin, home address, age, sex, and physical condition.
- (2) Extracts from available records on deceased or transferred Prisoners of War and Civilian Internees, showing name, rank or position, nationality,

next of kin, home address, date of death or transfer, and destination or in the case of deceased persons, place of burial.

4. The Japanese Imperial General Headquarters shall transmit to the Supreme Commander for the Allied Powers without delay all information forwarded by Camp Commanders in response to the instructions specified in paragraph 3 g., above.

Part IV
Resources

1. General

The Japanese Imperial Government will place at the disposal of the Occupation Forces of the Allied Powers all local resources required for their use as directed by authorized representatives of the Supreme Commander for the Allied Powers, or the Commanders of Occupation Forces within their respective areas.

2. Control

The Japanese Imperial Government will establish one central agency and required sub-agencies in each of the major occupied areas, whose primary function will be to provide information concerning, and to receive requisition for, areas and facilities required for occupation forces.

3. Petroleum

Provisions will be made to furnish Allied Occupation Forces with petroleum products, storage and distribution facilities as required to the limit of availability. Specific requirements will be submitted at a later date.

4. Labor

a. Labor Supply

The Japanese Imperial Government will provide, through central government agencies established in each of the major occupied areas, labor in quantities and with the training and skills and at the time and places designated by the Supreme Commander for the Allied Powers, or the Commanders of the Occupation Forces within their respective areas. The agencies supplying labor will insofar as possible maintain the integrity of working groups such as construction gangs and longshoremen teams in order to secure maximum efficiency in control and production.

b. Labor Requirements

Labor requirements supplied by the Japanese Imperial Government for the Occupation Forces will include the following:

- (1) General labor.
- (2) Technical and semi-skilled labor.
- (3) Stevedoring and cargo handling.
- (4) Repair of roads, railroads, docks and other facilities.
- (5) Construction of housing and related facilities for Allied Occupation Forces.

5. Housing

The Japanese Imperial Government will be prepared to furnish to the Occupation Forces all buildings suitable for and required by these forces. Requirements will include the following general categories: Office buildings, hospitals, living quarters, warehousing

and storage shops, transportation and communication installations. Specific requirements will be submitted at later dates. Buildings will, insofar as possible, be of fireproof construction, equipped with running water, sewage disposal facilities, electricity, heating plants and situated on all-weather access roads.

6. Airfields

Selected airfields will be made available to Occupation Forces as required. The runways, dispersal areas and service aprons will be cleared of Japanese planes and the runways improved, if required, to provide a hard surfaced landing area of maximum proportions with a minimum length of 5,000 feet. Passenger and freight terminals, maintenance, servicing and communication facilities will be made available at each field. All Japanese aircraft and equipment will be safeguarded pending further instructions. Complete lists of all types of serviceable operating and maintenance equipment, and facilities, will be prepared by type and areas and presented to Allied Representatives upon demand.

Part V
Miscellaneous

1. The Japanese Imperial General Headquarters will make immediately available in the TOKYO area, to the Chief Signal Officer on the staff of the Supreme Commander for the Allied Powers, a radio-photo and still-photo laboratory complete with equipment and operating personnel.

2. Appropriate representatives of the Japanese Imperial General Headquarters will report to the Chief Signal Officer on the staff of the Supreme Commander for the Allied Powers within 48 hours with full information concerning available photographic personnel, equipment, processed and unprocessed film and print libraries for both aerial and ground photography, which will thereafter be made available as demanded.

3. All agencies, civil and military, engaged in the collection, dissemination, and recording of weather information will continue normal operation pending further instructions. All meteorological data files and all equipment will be preserved intact. A station list of all weather installations will be submitted to the Supreme Commander for the Allied Powers without delay, showing international index members, geographical location, and classification (forecast, research, central, or observing).

4. The Japanese Imperial Government shall, without delay, furnish to the Chief Surgeon on the staff of the Supreme Commander for the Allied Powers the following information:

- a. A comprehensive description of public health measures in force, with lists of principal officials, organizations and facilities.
- b. Nature, location, and seriousness of current epidemics, including control measures in effect.
- c. Last reported status of supply of drugs, medicines, and other sanitary supplies.
- d. A list of all civilian hospitals, sanitariums, and other medical institutions, giving locations and bed capacities.

5. All voice broadcasts for public information, in language other than the Japanese, will be discontinued forthwith.

RE'-0029

0258

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

By direction of The Supreme Commander for the Allied Powers:

R. K. SUTHERLAND,
Lieutenant General, U. S. Army,
Chief of Staff.

DISTRIBUTION:

Action:	Japanese Imperial General HQ	(5)
"	Japanese Imperial Government	(5)
Information:	Staff, CINCPAC	(15)
"	CINCPAC	(5)
"	CT, Eighth Army	(3)
"	CG, Sixth Army	(3)
"	CG, XXIV Corps	(3)
"	CG, FEAF	(1)
"	CG, USASTAF	(1)
"	CG, AFWESPAC	(1)
"	CG, Tenth Army	(1)
"	WARCO S	(8)
"	Com Third Fleet	(3)
"	Com Fifth Fleet	(3)
"	Com Seventh Fleet	(3)

Office of the Supreme Commander for the Allied Powers

Annex "B" to Directive Number 2

APO 500

3 September 1945

1. The following annex "B" is herewith appended to Directive No. 2 and shall have the same force and effect and become a part thereof.
2. The Commander-in-Chief, United States Pacific Fleet, with Headquarters at GUAM, is designated as the Naval Representative for the Supreme Commander for the Allied Powers within the meaning of Paragraph 2, Part II, Directive No. 2. A Naval Liaison Group representing the Commander-in-Chief, United States Pacific Fleet, is established in the Office of the Supreme Commander for the Allied Powers, and the Senior Officer thereof will serve for local and personal contact with the Chief and Representatives of the Japanese Imperial Naval General Staff.
3. The Japanese Imperial General Headquarters will, without delay, adjust boundaries of the Japanese Imperial Naval Organization in JAPAN to correspond to those set forth in Paragraph I, Part II, Directive No. 2 for the Japanese Imperial Army. The Japanese Imperial Headquarters will direct the Naval Commanders of the areas thus designated to report to the Commanders, Third United States Fleet and Fifth United States Fleet, as the Senior Japanese Imperial Army Headquarters in the same areas are directed to report to the Commanding Generals, Sixth and Eighth United States Armies. In the Japanese Naval areas corresponding to those of the Tenth United States Army areas and the XXIV United States Army Corps area, the Japanese Naval Commanders thereof will report to the Commanders, Fifth and Seventh United States Fleets, respec-

tively. The Commanders, Third, Fifth and Seventh United States Fleets, are considered as Naval Representatives of the Supreme Commander for the Allied Powers within the meaning of Paragraph 5 b (2), Part II, Directive No. 2.

4. The operation of all Japanese merchant vessels of over 100 gross tons will be subject to the supervision of the Supreme Commander for the Allied Powers. The Japanese Imperial Government and the Japanese Imperial General Staff will report such vessels fully manned to the Commander-in-Chief, United States Pacific Fleet (or representatives designated by him), who is charged with the direction and supervision of their operation.

5. The terms "Commanders of Occupation Forces" as used in Paragraph 2 b, Paragraph 3 and Paragraph 5, Part I, and Paragraph 6, Part II, of Directive No. 2, will include the Commanders, Third, Fifth and Seventh United States Fleets, within their respective areas of responsibility, relating to Naval Occupation Forces and to disarmament and demobilization of naval units.

7. Office of the Supreme Commander for the Allied Powers

Directive Number 3

APO 500

22 September 1945

1. *General.* The Japanese Imperial Government is hereby directed to comply, or to insure the compliance as the case may be, with the requirements of the Supreme Commander for the Allied Powers stated in this directive.
2. *Economic Controls.*
 - a. You are responsible for initiating and maintaining a firm control over wages and prices of essential commodities.
 - b. You are responsible for initiating and maintaining a strict rationing program for essential commodities in short supply, to insure that such commodities are equitably distributed.
 - c. You will report to the Supreme Commander all details of existing economic control machinery and procedures covering the objectives outlined in paragraphs "a" and "b" above within ten days after the receipt of this directive. You will include data on wage schedules and ration allowances of essential commodities in short supply. You will include a statement as to the manner in which such economic control measures are operating and the reasons for inadequacies, if any.
3. *Production.*
 - a. You will stimulate and encourage the immediate maximum production of all essential consumers commodities, including industrial, agricultural, and fisheries products, and commodities necessary to the production of such essential consumers goods. Priority in allocation of materials, fuel, equipment, and labor will be given to the production of commodities necessary to the feeding, clothing, and housing of the population.
 - b. Where conversion is considered necessary, of plants heretofore engaged in the production of items prohibited by Par. 4. below, to the production of essential consumers commodities, you will submit individual application for such conversion of each plant concerned.

RE'-0029

0269

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

4. Prohibited Items. No production will be permitted of the following types of items:

- a. Arms, ammunition, or implements of war. Applications will be presented for the use or manufacture of such industrial explosives as may be deemed necessary, accompanied by complete supporting data as to its essentiality and methods by which their distribution and use will be controlled.
- b. Parts, components or ingredients especially designed or produced for incorporation into arms, ammunition, or implements of war.
- c. Combat naval vessels.
- d. All types of aircraft, including those designed for civilian use.
- e. Parts, components, and materials especially designed or produced for incorporation into aircraft of any type.

5. You will preserve and maintain in good condition for inspection and such disposition as may be directed by this Headquarters all plants, equipment, patents, and other property, and all books, records, and documents of Japanese Imperial Government or private industrial companies and trade and research associations which have manufactured any of the items listed in paragraph 4 of this directive or any of the following items:

- a. Iron and steel.
- b. Chemicals.
- c. Non-ferrous materials.
- d. Aluminium.
- e. Magnesium.
- f. Synthetic rubber.
- g. Synthetic oil.
- h. Machine tools.
- i. Radio and electrical equipment.
- j. Automotive vehicles.
- k. Merchant ships.
- l. Heavy machinery and important parts thereof, and of any companies, associations or cartels which contributed to the Japanese war effort or were essential to the Japanese economy.

6. *Inventory and Records Required.* You will as rapidly as possible submit to this Headquarters an inventory of significant plants producing or intending to produce products in the industries listed in paragraphs 4 and 5 of this directive. This inventory will include detailed reports specifying condition and equipment and capacity of plants, and the extent of the stocks of fuel, raw materials, finished goods, and goods in process available.

7. *Imports and Exports.* No imports to, or exports from, Japan of any goods, wares or merchandise will be permitted, except with the prior approval of this Headquarters.

8. a. You will submit a report of all laboratories, research institutes, and similar scientific and technological organizations which will include the following information:

- (1) Name.
- (2) Location.
- (3) Ownership.

- (4) Description of facilities.
- (5) Number of employees.
- (6) Detailed list of all projects by agency that are currently being studied by these agencies and projects studied since 1940.
- b. You will direct such agencies to be open for inspection by duly authorized Allied representatives at all times.
- c. You will direct such agencies to render a report as of the first day of each month to this Headquarters through your office stating in detail the projects on which their facilities and personnel have been engaged during the preceding month and the results of such work.
- d. You will prohibit all research or development work which has as its object effecting mass separation of Uranium 235 from Uranium or effecting mass separation of any other radio-actively unstable elements.
- 9. All reports required in this directive will be submitted type-written in English, on white paper size 8½ by 11 inches, in five copies.

R. K. SUTHERLAND,
Lieutenant General, United States Army, Chief of Staff.

OFFICIAL:
(Sgd.) Harold Fair For B. M. FITCH,
Brigadier General, U.S. Army,
Adjutant General.

8. United States Initial Post Surrender Policy For Japan

Number 227

Advance Echelon
APO 500
23 September 1945

Department of State Radio News Bulletin
22 September 1945

(Intercepted by GHQ Signal Service)

White House

United States Initial Post Surrender Policy For Japan

The following is a statement of general initial policy relating to Japan which has been approved by the President and distributed to the Supreme Commander for the Allied Powers and to appropriate United States Departments and Agencies for their guidance:

1. *Ultimate Objectives.* The ultimate objectives of the United States in regard to Japan to which policies in the initial period must confirm are to insure that Japan will not again become a menace to the United States or to the peace and security of the world, and to bring about the eventual establishment of a peaceful and responsible government which will respect the rights of other states and will support the objectives

RE'-0029

0270

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

of the United States as reflected in the ideals and principles of the Charter of the United Nations. The United States desires that this government should conform as closely as may be to principles of democratic self government but it is not the responsibility of the Allied Powers to impose upon Japan any form of government not supported by the freely expressed will of the people.

The objectives will be achieved by the following principal means:

a. Japan's sovereignty will be limited to the islands of Honshu, Hokkaido, Kyushu, Shikoku, and such minor outlying islands as may be determined in accordance with the Cairo Declaration and other agreements to which the United States is or may be a party.

b. Japan will be completely disarmed and demilitarized. The authority of the militarist and the influence of militarism will be totally eliminated from her political and social life. Institutions expressive of the spirit of militarism and aggression will be vigorously suppressed.

c. The Japanese people shall be encouraged to develop a desire for individual liberties and respect for fundamental human rights, particularly the freedom of religion, assembly, speech and the press. They shall also be encouraged to form democratic and representative organizations.

d. The Japanese people shall be afforded opportunity to develop for themselves an economy which will permit the peacetime requirements of the population to be met.

2. Allied Authority.

a. Military Occupation. There will be military occupation of the Japanese Home Islands to carry into effect the surrender terms and further the achievement of the ultimate objectives stated above. The occupation shall have the character of an operation in behalf of the principal Allied Powers acting in the interest of the United Nations at war with Japan. For that reason participation of the forces of other nations that have taken a leading part in the war against Japan will be welcomed and expected. The occupation forces will be under the command of a Supreme Commander designated by the United States. Although every effort will be made by consultation and by constitution of appropriate advisory by the United States to establish policies for the conduct of the occupation and the control of Japan which will satisfy the principal allied powers, in the event of any differences of opinion among them, the policies of the United States will govern.

b. Relationship to Japanese Government. The authority of the Emperor and the Japanese Government will be subject to the Supreme Commander who will possess all powers necessary to effectuate the surrender terms and to carry out the policies established for the conduct of the occupation and the control of Japan. In view of the present character of Japanese society and the desire of the United States to attain its objectives with a minimum commitment of its forces and resources, the Supreme Commander will exercise his authority through Japan's governmental machinery and agencies including the Emperor to the extent that this satisfactorily furthers United States objectives. The Japanese government will be permitted under his instructions to exercise the normal powers of government in matters of domestic administration. This policy, however, will be subject to the right and duty of the Supreme Commander to require

changes in governmental machinery or personnel or to act directly if the Emperor or other Japanese authority does not satisfactorily meet the requirements of the Supreme Commander in effectuating the surrender terms. This policy moreover does not commit the Supreme Commander to support the Emperor or any other Japanese governmental authority in opposition to evolutionary changes looking toward the attainment of the United States objectives. The policy is to use the existing form of government in Japan—not to support it. Changes in the form of government initiated by the Japanese people or government in the direction of modifying its feudal and authoritarian tendencies are to be permitted and favored. In the event that the effectuation of such changes involves the use of force by the Japanese people or government against persons opposed thereto, the Supreme Commander should intervene only where necessary to ensure the security of his forces and the attainment of all other objectives of the occupation.

c. Publicity as to Policies. The Japanese people and the world at large shall be kept fully informed of the objectives and policies of the occupation and of progress made in their fulfillment.

3. Political.

a. Disarmament and Demilitarization. Disarmament and demilitarization are the primary tasks of the military occupation and shall be carried out promptly and with determination. Every effort shall be made to bring home to the Japanese people the part played by the military and naval leaders and those who collaborated with them in bringing about the existing and future distress of the people. Japan is forbidden to have an army, navy, air force, secret police organization or any civil aviation. Japan's ground, air, and naval forces shall be disarmed and disbanded and the Japanese Imperial General Headquarters, the General Staff, and all secret police organizations shall be dissolved. Military and naval material, military and naval vessels, and military and naval installations, and military, naval, and civilian aircraft shall be surrendered and shall be disposed of as required by the Supreme Commander. High officers of the Japanese Imperial General Headquarters and General Staff, other high military and naval officials of the Japanese government, leaders of ultra nationalist and militarist organizations, and other important exponents of militarism and aggression will be taken into custody and held for future disposition. Persons who have been active exponents of militarism and militant nationalism will be removed and excluded from public office and from any other position of public or substantial private responsibility. Ultra nationalist or militaristic social, political, professional and commercial societies and institutions will be dissolved, and provoked militarism and ultra nationalism, in doctrine and practice, including military training, shall be eliminated from the educational system. Former career military and naval officers, both commissioned and non-commissioned, and all other exponents of militarism and ultra nationalism shall be excluded from supervisory and teaching positions.

b. War Criminals. Persons charged by the Supreme Commander or appropriate United Nations agencies with being war criminals, including those charged with having visited cruelty upon United Nations prisoners or other nationals shall be arrested, tried, and if convicted, punished. Those wanted by another of the United Nations for offences

RE'-0029

0271

against its nationals shall, if not wanted for trial or as witnesses or otherwise by the Supreme Commander, be turned over to the custody of such other nations.

c. Encouragement of desire for individual liberty and democratic processes. Freedom of religious worship shall be proclaimed promptly on occupation. At the same time it should be made plain to the Japanese that ultra nationalistic and militaristic organizations and movements will not be permitted to hide behind the cloak of religion. The Japanese people shall be afforded opportunity and encouraged to become familiar with the history, institutions, culture, and the accomplishments of the United States and other democracies. Association of personnel of the occupation forces with the Japanese population should be controlled only to the extent necessary to further the policies and objectives of the occupation. Democratic political parties with rights of assembly and public discussion shall be encouraged subject to the necessity for maintaining the security of the occupying forces. Laws, decrees, and regulations which establish discriminations on grounds of race, nationality, creed, or political opinion shall be abrogated. Those which conflict with the objectives and policies outlined in this document shall be repealed, suspended, or amended as required and agencies charged specifically with their enforcement shall be abolished or appropriately modified. Persons unjustly confined by Japanese authority on political grounds shall be released. The judicial, legal, and police systems shall be reformed as soon as practicable and thereafter shall be progressively influenced to protect individual liberties and civil rights.

4. *Economic.*

a. Economic Demilitarization. The existing economic basis of Japanese military strength must be destroyed and not be permitted to revive. Therefore, a program will be enforced containing the following elements, among others: the immediate cessation and future prohibition of production of all goods designed for the equipment, maintenance, or use of any military force or establishment; the imposition of a ban upon any specialized facilities for the production or repair of implements of war, including naval vessels and all forms of aircraft; the institution of a system of inspection and control over selected elements in Japanese economic activity to prevent concealed or disguised military preparation; the elimination in Japan of those selected industries or branches of production whose chief value to Japan is in preparing for war; the prohibition of specialized research and instruction directed to the development of war-making power; and the limitation of the size and character of Japan's heavy industries to its future peaceful requirements, and restriction of Japanese merchant shipping to the extent required to accomplish the objectives of demilitarization. The eventual disposition of those existing production facilities within Japan which are to be eliminated in accord with this program, as between conversion to other uses, transfer abroad, and scrapping will be determined after inventory. Pending decision, facilities readily convertible for civilian production should not be destroyed, except in emergency situation.

b. Promotion of Democratic Forces Encouragement shall be given and favor shown the development of organizations in labor, industry, and agriculture, organized on a democratic basis. Policies shall be favored which permit a wide distribution of income and of the ownership of the means of production and trade. Those forms of economic activity, organization and leadership shall be favored that are deemed likely

to strengthen the peaceful disposition of the Japanese people, and to make it difficult to command or direct economic activity in support of military ends. To this end it shall be the policy of the Supreme Commander:

1) To prohibit the retention in or selection for places of importance in the economic field of individuals who do not direct future Japanese economic effort solely towards peaceful ends; and

2) to favor a program for the dissolution of the large industrial and banking combinations which have exercised control over great part of Japan's trade and industry.

c. Resumption of Peaceful Economic Activity. The policies of Japan have brought down upon the people great economic destruction and confronted them with the prospect of economic difficulty and suffering. The plight of Japan is the direct outcome of its own behaviour, and the Allies will not undertake the burden of repairing the damage. It can be repaired only if the Japanese people renounce all military aims and apply themselves diligently and with single purpose to the ways of peaceful living. It will be necessary for them to undertake physical reconstruction, deeply to reform the nature and direction of their economic activities and institutions, and to find useful employment for their people along lines adapted to and devoted to peace. The Allies have no intention of imposing conditions which would prevent the accomplishment of these tasks in due time. Japan will be expected to provide goods and services to meet the needs of the occupying forces to the extent that this can be effected without causing starvation, widespread disease and acute physical distress. The Japanese authorities will be expected, and if necessary directed, to maintain, develop and enforce programs that serve the following purposes:

- (1) To avoid acute economic distress,
- (2) To assure just and impartial distribution of available supplies.
- (3) to meet the requirements for reparation deliveries agreed upon by the Allied Governments,

(4) to facilitate the restoration of Japanese economy so that the reasonable peaceful requirements of the population can be satisfied.

In this connection, the Japanese authorities on their own responsibility shall be permitted to establish and administer controls over economic activities, including essential national public services, finance, banking, and production and distribution of essential commodities, subject to the approval and review of the Supreme Commander in order to assure their conformity with the objectives of the occupation.

d. Reparations and Restitution. Reparation. Reparations for Japanese aggression shall be made, (1) Through the transfer—as may be determined by the appropriate Allied authorities—of Japanese property located outside the territories to be retained by Japan. (2) Through the transfer of such goods or existing capital equipment and facilities as are not necessary for a peaceful Japanese economy or the supplying of the occupying forces. Export, other than those directed to be shipped on reparation account or as restitution, may be made only to those recipients who agree to provide necessary imports in exchange or agree to pay for such exports in foreign exchange. No form of reparation shall be exacted which will interfere with or prejudice the program for

RE'-0029

0272

Japan's demilitarization. *Restitution.* Full and prompt restitution will be required of all identifiable property.

e. Fiscal, Monetary, and Banking Policies. The Japanese authorities will remain responsible for the management and direction of the domestic fiscal, monetary, and credit policies subject to the approval and review of the Supreme Commander.

f. International Trade and Financial Relations. Japan shall be permitted eventually to resume normal trade relations with the rest of the world. During occupation and under suitable controls, Japan will be permitted to purchase from foreign countries raw materials and other goods that it may need for peaceful purposes, and to export goods to pay for approved imports. Control is to be maintained over all imports and exports of goods, and foreign exchange and financial transactions. Both the policies followed in the exercise of these controls and their actual administration shall be subject to the approval and supervision of the Supreme Commander in order to make sure that they are not contrary to the policies of the occupying authorities, and in particular that all foreign purchasing power that Japan may acquire is utilized only for essential needs.

g. Japanese Property Located Abroad. Existing Japanese external assets and existing Japanese assets located in territories detached from Japan under the terms of surrender, including assets owned in whole or part by the Imperial Household and Government, shall be revealed to the occupying authorities and held for disposition according to the decision of the Allied authorities.

h. Equality of Opportunity for Foreign Enterprise within Japan. The Japanese authorities shall not give, or permit any Japanese business organization to give, exclusive or preferential opportunity or terms to the enterprise of any foreign country, or cede to such enterprise control of any important branch of economic activity.

i. Imperial Household Property. Imperial Household Property shall not be exempted from any action necessary to carry out the objectives of the occupation.

RE'-0029

0273

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

(20-11-1)

終戦事務情報

第四號

目次

（經濟關係ニ關シ聯合國最高司令部ト終戦連絡中央事務局トノ間ニ交換セラレタル主要庶務總括（自九月二日至十月十日））

- 一、「B」型圖表示補助通貨ノ流通ニ關シテ……………一
- 二、指令第三號ニ就テ……………二
- 三、外地並ニ外國銀行及ビ戰時特別金融機關閉鎖ニ就テ……………七
- 四、必需物資ノ輸入ニ就テ……………二
- 五、外國爲替資産ニ就テ……………三

終戦連絡中央事務局總務部第一課

一、本情報ハ終戦連絡事務關係資料ヲ蒐録シ以テ關係各方面ノ執務參考ニ供スルヲ以テ目的トス

二、右目的ニ添ハシムル爲、週報等定期刊行ノ形式ヲ採ラズ、必要ニ應ジ隨時之ヲ刊行シ以テ中央事務局及地方事務局其ノ他關係機關ニ配布スルモノトス

RE'-0029

0274

一、B型圖表示補助通貨ノ流通ニ關シテ

國內に於ける法貨として現在、B型圖表示補助通貨が流通されてゐるが、その實施に關聯してマツカサリ司令部より政府に手交されたメモランダムは次の通りである。
一、昭和二十年九月六日附「ハロルド・フエア中佐發、法貨ニ關スル件」
二、同 九月十二日附「ハロルド・フエア中佐發、B型補助軍票、米ドル及び外貨取扱ニ關スル件」
三、同 九月二十一日附「ハロルド・フエア中佐發、B型補助軍票ニ關スル件」
尙右指令に基き政府は九月二十四日附大藏省令第七十九號を公布した。
一、「法貨ニ關スル件」(九月六日附)
一、日本政府ハ本州、北海道、四國、九州及び附近水域ニ於テ左記事項ヲ法律・命令乃至ソノ他ノ規程トシテ即時實施スベシ
a. 占領軍ノ發行スル「B型圖表示補助軍票」ハ日本ニ於ケル公私一切ノ圓債務ノ支拂ノクメ法貨トス。
b. 占領軍ノ發行スル「B型圖表示補助軍票」日本銀行發行ノ正規ノ圓通貨、並ニ日本政府紙幣及ビ便貨ハ凡テノ場合ニ於テ等價ニシテ、額面金額ニテ相互ニ交換サルベシ。
c. 日本政府、陸海軍ノ發行セル一切ノ軍票及ビ占領地通貨、無効無價値ニシテ、斯ル通貨ノ授受ハ一切ノ取引ニ於テ禁止ス。
二、日本政府ハ右事項ノ履行實施ノ確保ニ必要ナル罰則ヲ制定セントシツアルコトニ就キ、關係當局者ノ注意ヲ惹クベシ。尙當司令部ノ是認ヲ受ケルタメ、課セラルベキ最大及ビ最小ノ罰則ノ一覽表ヲ

提出スベシ。
一、「B型補助軍票、米ドル及び外貨ノ取扱ヒニ關スル件」(九月十二日附)
一、昭和二十年九月六日附「メモランダム」ニヨリB型軍票ヲ日本ニ於ケル法貨ト看做スベキ指示ニ對シテ日本政府ハ何ラ應ズル所ナシ。
二、而モ終戦連絡中央事務局、大藏省及び日本銀行ヲ通ジ日本政府代表ニ對シテ表明セル最高司令部ノ「合衆國通貨、聯合國通貨、其他ノ外國通貨ヲ日本ニ流通セシムベカラズ。」トノ要請ト、正反對ニ、新聞ニ大藏省當局ヨリトシテ弗ハ固ト交換シ得ルモノナル旨ノ聲明ヲ記載セシメタリ。加之九月八日ノラヂヲハ弗紙幣ハ一弗四圓二十五錢ノ日本貨幣ト交換サルベシト發表サレタリ。
三、日本政府ハ大藏省ヲ通ジ新聞ラヂヲニテ附屬文書ノ如キ聲明ヲ公式ニ發表シ、更ニ郵便局、停車場、銀行其他ノ金融機關並ニ帝國政府、縣市町村等ノ建物ノ内外等ニ公示スベシ。
四、更ニ日本政府ハ凡ユル取引ニ於テ米國幣、聯合國通貨或、其他ノ外國通貨ノ授受ヲ禁止スベシ。
五、若シ補助軍票ヲ法貨トシテ直チニ認ムル命令ガ更ニ遲延スルガ如キ場合ニ於テハ、聯合國最高司令部ニ於テ適當ト思惟スル行動ヲ採用スベシ。
附屬文書「日本帝國大藏省聲明案文」(略)
三、「B型補助軍票ニ關スル件」(九月二十日附)
大藏省令ノ案文(九月二十一日附終戦連絡中央事務局「メモランダム」第三十八號記載)ハ最高司令部ニ於テ適當ト認ム。

○大藏省令第七十九號

昭和二十年勅令第五百四十二號ニ基キ聯合國占領軍ノ發行スル「B」號圖表示補助通貨ニ關シテ左ノ通定ム
昭和二十年九月二十四日 大藏大臣 津島壽一
聯合國占領軍ノ發行スル「B」號圖表示補助通貨ハ法貨トシテ公私一切ノ取引ニ無制限ニ通用シ、日本銀行券、貨幣、政府ノ發行スル小額紙幣及臨時補助貨幣ト等價トシ且相互ニ交換セラルモノトス
前項ノ「B」號圖表示補助通貨ノ收受ヲ拒ミタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

二、指令第三號ニ就テ

一、指令第三號ノ解釋に關する「クレイマー」大佐との會議。
九月二十二日指令第三號に關して、九月二十五日中央事務局第三部長及「クレイマー」大佐の會議の結果明確となつた點は次の如くである。
(一) 第二項の(イ)の貨銀(wages)は給料(Salary)を含む。
(ii) 第三項の(イ)の(essential consumers commodities)の語は別段の意あるものでなく總括(essential commodities)必需品と同じく解して良し。
(三) 第三項生産の項に關し、陸海軍工廠作業所は、本来陸海軍の用に供するをその目的とするものであるから、原則として民需轉換を許可せざる方針であるが、特に正常なる理由があるときは個別的に検討して許可するとの事である。
(四) 正常なる理由とは、例へば一般工場が被災等の爲、必要な生産目標を達し得ざる様な場合である。

(四) 轉換許可の申請は、府縣毎に駐在する聯合軍司令部軍政部代表に提出すること。(註、申請者は府縣知事宛に申請すれば良いわけである)
右に於テ解決困難なる時は、横濱、京都に於ける第八軍、第六軍司令部に於テ夫々處理ス。
尙右に於テ處理困難なるものは最高司令部に於テ處理すること。
(五) 第四項品目中、戰爭用具の範圍の決定については、長心的に處理すべきであつて、疑問あるものについては最高司令部に照會するものとす。
(六) 第五項(イ)の電氣器具には有線通話器具、電動機、發電機、照明器具等尙左の三點に關しては特に覺書を以テ説明があつた。
(一) 第五項(ル)ノ商船トハ、百總噸ヲ超ユル一切ノ形式ノ非戰船用船舶ノミヲ包含スルモノトス。
(二) 第六項ニ於テ要求スル財産目録ハ、一九四五年九月一日現在ニ於テ生産シ居リ、又ハ生産ノ意圖ヲ有シ、或ハ生産能力アリタル一切ノ事業場(プラント)ヲ包含スルモノトス。
(三) 第六項ノ主ナル作業場ニハ、當該産業事業場ヲ生産量大ナルモノヨリ順次ニ取り、其ノ合計ガ當該産業總生産量ノ八五%ニ達スル範圍迄ヲ包含スルモノトス
但シ當該産業ノ總生産量ノ二%未満ノ生産額ヲ有スル作業場ハ之ヲ除外ス
二、指令第三號ノ說明(九月二十六日附發書クレイマー大佐發)
昭和二十年九月二十二日聯合國最高司令部より出された指令第三號に關しては、今後聯合國が經濟統制を一層強化すべき方向に日本を管理指導する方針の如く一般に解釋さる、傾向があつたが、之に對し經濟科學局長クレイマー大佐より九月二十六日左の如き指令第三號に關する解説が加へられ、經濟統制の根本目的が明かにされた。左にその大要を掲げる。
(一) 日本政府ガ、貨銀及必需物資價格ニ對シ、嚴重ナル統制ヲ實施且

之ヲ維持スルコト、及不足ノ生活必需品ニ對シテ、嚴格ナル配給制度ヲ實施且之ヲ維持スルコトヲ要求セル指令第三號ニツイテハ、若干ノ誤解ト誤譯ガアツタ。

(二) 本指令ノ目的ハ次ノ二點ニアル

(イ) 生活必需品ヲ獲得スルニ當リ、一般民衆方當有者等ト全ク平等ナル機會ヲ持ツコトヲ確保セシメルコト

(ロ) 常ニ一般民衆ニ取ツテ破壞的ナル『インフレーション』ノ増大ヲ防止セシメルコト

(三) 統制ノタメノ統制ヲナサントスル考ヘハナイ。統制ハ、統制ガナイヨリハ統制ガアツタ方ガ、一般民衆ニトツテヨリ良イ結果ガ得ラレルト信ゼラル、場合ニノミ、課セラレルベキデアル。統制ガアルヨリモ統制ノ無イ方ガ、ヨリ良イ結果ガ得ラレルコトガ明カニナレバ、ソノ時々ニ統制ヲ緩和シ又ハ撤廢スベキデアル。

(四) 民衆ノ正常ナル生活ニ於ケル活動ヲ統制スルコト、例ヘバ個人ガ儲ケタ金ヲ彼方適當ト思フ方法ニ於テ使用スル個人ノ權利ヲ制限スルガ如キハ、アメリカノ諸主義ニ一致セモノデアル。政府ガ、勞務者ガ稼グコトヲ許サルベキ賃銀ニ對シ、統制ヲナスコトハアメリカノ團體契約ノ諸主義ニ反スルモノデアル。

(五) 從ツテ民衆ノ統制ハ非常措置デアツテ根本原則ヲ示スモノデハナイ。非常事態ヲ過テ去レバ、統制ハ取り除カルベキデアル、或ハ又統制ヲ課スルヨリモモット良イ方法ガ、ソノ非常事態ヲ解決スルタメニ發見サレルナラバ、ソノ方法ガ採用サルベキデアル。

(六) 日本ニ於テハ政府ニヨリ統制ノ問題ハ、特別ニ重大ナル問題デアリ、又政府ガ一般民衆ノ活動ニ對スル統制ヲナスコトハ、吾々(米人)

ノ標榜スル立場ト相反スルモノデアルカラ、貴政府ハソノ監督下ニアル報道機關ヲ使用シテ、日本國內ノスベテノ民衆ニ、本問題ヤ本指令ノ出サレタ理由及ビ當司令部ノ將來ノ政策ニツキ、充分諒解スル様ナ處置ヲ取ラレタイ。

(七) 本指令ニ關シテ、九月二十六日ノ朝ノラヂオ放送ハ、日本政府ハ十月一日ヨリ魚ト新鮮ナル野菜ノ最高價格制ヲ撤廢スル豫定デアツタガ、上記ニ引用ノ指令第三號ニ示サレタ命令ニ依リ、統制ヲ今後モ續ケナケレバナラスコト、ナツタト述ベテキルコトニ注意サレタイ。

此ノラヂオ放送ニ於テ與ヘラレタ印象ヲ取り除クタメニ努力シ、ソノラヂオ放送ノ全文ヲ、ソレハ私ノ手許ニナイガ、ソレヲ政府ノ完全ナル説明ヲナン得ルタメニ手ニ入レル様サレタイ。

私ハ何時デモ貴政府ノ便宜ニ從ヒ、貴政府ガ本問題ノ相當者ト定メタ者ト、此ノ問題ニツイテ更ニ検討ヲ進メルタメニ、會見スル用意ヲ有スルモノデアル。

三、十月五日附「覺書」棚卸及記録ノ件(科學經濟局アレシ大佐署名)

(一) 九月二十二日附當司令部發ノ指令第三號第六項ニツイテ

(二) 化學工業ニツイテ要求ノ棚卸ニハ下記項目ヲ全部包含スルモノナリ

- (イ) 基礎化學藥品(重化學藥品)
- 硫酸
- 鹽酸
- 硝酸
- 磷酸
- 醋酸
- アセトン酸

苛性曹達

酸素

水素

窒素

鹽素

カーバイド

漂白粉

グリセリン

炭酸マグネシウム

アルコール

メチール

エチール

其ノ他多量ニ生産サレルアル

コール類

其ノ他重要ナ燐劑

脂肪屬及芳香屬炭化水素、及鹽基屬炭化水

素、アミノ類ヲ含ム

加里鹽類、バリウム鹽類等

アンモニア

無機窒ビニ有機質肥料

硝酸加里、カルシウム・シアンミド、磷

酸カルシウム、過燐酸石灰等ヲ含ム

(ハ) 醫藥製品

合成窒ニ天然藥品及ビヱイタミン製劑

(ニ) 染料窒ニ媒染劑

合成窒ニ天然染料、鹽基性、酸性、中性染

料、サルファー・ヴァイト染料、及其ノ誘

導體ヲ含ム

(ホ) 塗料、ワニス、ラッカー、及其等ノ原料

(ヘ) プラスティックス

アクリール酸類、カゼイン、カルロイ

ド、フェノール、フォルムアルデヒド、其ノ

他ノアルデヒド類、ポリヱニール及クロロ

ヱニール類、ポリスチレン、尿素ヲ含ム

(ト) 油脂類

石炭、及石油

コールタール、アントラセン、ナフタレン、ベ

ンゼン、トルーニン、輕パラフィン及オレフィン

油類ヲ含ム

(リ) 雜

主要化學操作ヨリ生ズル副産物窒ビニ精製燐煤ヲ含ム

(三) 本覺書ヲ受領ノ旨通知相成度

四、指令第三號第五項ニ基ク省令(關令、文部、農林、商工、運輸共同省令

第一號)

昭和二十年勅令第五百四十二號ニ基キ工場、事業場、研究機關等ノ事業

報告書等ニ關スル件左ノ通り定ム

昭和二十年十月十日

各大臣名

第一條 大東亞戰爭終結ノ際、左ニ掲グル物資ノ生産又ハ加工ノ業ヲ營

ミタル者ハ、其ノ所有シ又ハ使用スル工場、事業場、設備、特許權、

其ノ他ノ財産、及之ニ關スル一切ノ帳簿、其ノ他ノ書類ヲ、良好ナル

状態ニ於テ保有シ及維持スベシ

一 兵器

二 航空機

三 戦闘用艦艇

四 彈藥

五 鐵鋼

六 化學藥品

七 非鐵金屬

八 アルミニウム
九 マグネシウム
十 合成ゴム
十一 人造石油
十二 工作機械
十三 有線無線通信機其ノ他ノ電氣器具
十四 自動車
十五 船舶(總噸數百噸以上ノモノヲ謂フ)
十六 重量機械(重量一噸以上ノモノヲ謂フ)及其ノ重要ナル部分
品
十七 第五號乃至第十一號ニ掲グルモノノ外、第一號乃至第四號ニ掲グル物資ヲ生産スル爲テニ考察シ、又ハ生産セラルル部分品或ニ原料及資材

前項ニ掲グル者ノ外、大東亞戰爭ノ遂行ニ必須ノ物資ノ生産加工若ハ配給ヲ擔當シ、又ハ此等ノ業務ノ統制ヲ擔當シタル者ニシテ、主務大臣ノ指定スルモノハ、其ノ所有シ又ハ使用スル工場、事業場、設備、特許權、其ノ他ノ財産、及之ニ關スル一切ノ帳簿、其ノ他ノ書類ヲ良好ナル狀態ニ於テ保存シ及維持スベシ。大東亞戰爭ノ遂行ニ必須ノ輸送、又ハ輸送ノ統制ヲ擔當シタル者ニシテ主務大臣ノ指定スルモノニ付亦同シ。

第二條 科學又ハ技術ニ關スル研究所、實驗所、試驗所等(以下研究所等ト稱ス)ノ經營者ハ主務大臣ノ定ムル様式ニ依リ事業報告書七通(英文六通和文一通)ヲ、毎月一日ノ狀況ニ基キ作成シ、其ノ月ノ七日迄ニ主務大臣ニ提出スベシ

第三條 研究所等ノ經營者ハ正當ナル權限ヲ有スル聯合軍代表者ガ研究

所等ニ應檢シ、業務ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セントスルトキハ、之ヲ拒ミ、妨ケ、又ハ忌避スルコトヲ得ズ

第四條 第一條ノ規定ニ依ル義務ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第二條ノ規定ニ違反シ報告書ヲ提出セズ又ハ報告書ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者

二 第三號ノ規定ニ違反シ聯合軍代表者ノ検査ヲ拒ミ妨ケ又ハ忌避シタル者

第六條 法人ノ代表者又ハ法人、若ハ人ノ代理人、使用人、其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ前二條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ、行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ各本條ノ罰金刑ヲ科ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ施行ス

五、指令第三號ノ三項生産ニ基ク省令(商工、文部、農林、運輸省令第一號)
昭和二十年十月十日 各大臣名

一 兵器
二 航空機
三 戦闘用艦艇
四 彈藥

五 第一號、第二號及前號ニ掲グル物資ノ生産ニ使用スル爲テニ考察シ又ハ生産セラルル部分品或ニ原料及資材

第二條 前條各號ニ掲グル物資ヲ生産スル工場、事業場又ハ設備ハ地方長官(主務大臣ノ定ムル場合ハ主務大臣)ノ許可ヲ受ケルニ非ザレバ之ヲ他ノ物資ノ生産ノ爲使用スルコトヲ得ズ

第三條 前條ノ許可ヲ申請セントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ地方長官又ハ主務大臣ニ提出スベシ

一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所
二 工場、事業場又ハ設備ノ所在地
三 工場、事業場又ハ設備ノ建設ノ年月日
四 大東亞戰爭前、大東亞戰爭中及今後ノ生産品目或ニ其ノ數量
五 従業員數
六 政府ノ融資、補助金、助成金等ノ額
七 工場、事業場又ハ設備ノ概要

第四條 産業用爆藥ヲ生産シ又ハ使用セントスル者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケベシ

前項ノ許可ヲ申請セントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ主務大臣ニ提出スベシ

一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所
二 生産シ又ハ使用セントスル産業用爆藥ノ種類及數量
三 生産シ又ハ使用セントスル場所
四 生産又ハ使用ヲ必要トスル理由ノ詳細

第五條 ウラニウムヨリウラニウム二三五ノ質量分離又ハ他ノ放射性不安定元素ノ質量分離ヲ目的トスル一切ノ研究又ハ實驗作業ハ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第六條 第一條、第二條、第四條第一項又ハ前條ノ規定ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ前條ノ罰金刑ヲ科ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ施行ス

六、工場ノ民衆轉換ノ許可申請手續ニ關スル附加事項
聯合軍最高司令部指令第三號ニ依リ軍需工場ノ民衆轉換許可申請の様式及び手續ハ東京府内ノ會社工場については、米第八軍司令部東京駐在係官テト少佐ヨリ次ノ諸點ガ變更された

提出スル場合ハ、東京府廳(經濟部總務課)ヲ經由シテモ、或ハ直接第八軍司令部ニ提出シテモ差支ハナイ。直接提出スル場合ハ東京府經濟會議務部ガ便宜ヲ圖ル

申請様式について變更された點は前掲商工、文部、農林、運輸省令第一號ノ第三條の様式に左ノ項目を附加したものである

(一) 所在地(工場へ到る地圖を添附のこと、出来得れば工場圖面も添附)

(二) 工場所有者名(株式會社は一〇%以上の株式を保有する株主個人又は法人名及住所を記載すること)

(三) 會社首領部の姓名

(四) 職前作業概要(簡單なる社歴)

(五) 職前従業員數(常態に於ける概數)

(六) 職時中の作業概要

(七) 職時中の従業員數(常態に於ける概數)

(八) 向ふ六ヶ月間に必要なる材料(燃料及び附屬品を含む)の月別概算手持半製品

(九) 損益計算書(最近の二年又は三年分)

三、外地並ニ外國銀行及ビ戰時特別金融機關閉鎖ニ就テ

(十一) 貸借對照表(最近の二年又は三年分)

「マクアール」司令部は昭和二十年九月三十日に、突如として外地、並ニ外國銀行及び戰時特別金融機關の閉鎖を命じて来たが、現在迄に當事務局に手交された「メモランダム」は次の通りである。

(一) 九月三十日附(ハロルド・フエア中佐署名)「露書」外地並ニ外國銀行及ビ戰時特別金融機關閉鎖

(二) 九月三十日附(アール・シ・クレマー大佐署名)「露書」大藏省ニ與ヘタル口上指令(世)

(三) 十月八日附(アール・シ・クレマー大佐署名)「露書」閉鎖金融機關ニ關スル追加指令

一 「外地並ニ外國銀行及ビ戰時特別金融機關閉鎖」(九月三十日附)

(1) 貴政府ハ本露書ニ添附ノ別紙ニ列舉セル銀行、ソノ他ノ金融機關ノ日本内地ニ在ル本店、支店、出張所、代理店ヲ即時閉鎖シ、本司令部ノ指示アル場合ノ外事務ノ再開ヲ禁ズベシ。

(2) 貴政府ハ此等機關ノ建物ニ、此等機關方閉鎖サレタル旨ヲ宣言スル告示ヲ揭示スベシ。

(3) 此等金融機關ノ使用シテアリタル建物ニハ整備隊ヲ配置ス、而シテ此等建物ヘノ出入ハ本司令部ヨリ指令アル場合ノ外ハ許可容サレザルモノトス。

(4) 此等機關ノ帳簿、記録、及書類ニシテ使用建物内ニ在ラザルモノハ押取ノ上本司令部ノ特別管理ニ付スルタメ引渡スベシ。

(5) 此等機關ノ使用セル建物内ニ在ラザル此等機關ノ一切ノ金、銀、通貨、證券類手形、擔保證書及ソノ他ノ資産等ヲ押取スベシ。

(6) 貴政府ハ大藏省ヨリ前以テ許可ヲ受クルコトナシニ此等機關ノ財産ニツイテ賣買、移轉、引出シ、又ハ處分若ハソノ他ノ取引ヲナスコトヲ阻止スルニ必要ナル處置ヲ取ルベシ。斯カル取引ハ本司令部ノ許可ナシニ大藏省ハ許可セザルコト。

(7) 貴政府ハ別紙ニ列舉セル一切ノ機關ノ重役、會長、社長、專務、顧問(相談役)、及ビソレヲノ機關ニ於テ以上ノモノト略同等ナル地位ヲ有スル者ヲ解職セシメ、事務所ヨリ即時立退カシムベシ、而シテ彼等ガ彼等ノ關係シテアリタル機關ニ入り、又ハ機關ノ爲ニ行動スルコトヲ禁ズベシ。代表權又ハ署名權ヲ有スルスペテノモノノ權限ヲ取り消シ、又ハカ、ル機關ノタメニ行動スル權限ヲ本司令部ノ許可ナシニ他ノ者ニ附與スルコトハ許サレザルベシ。

(8) 斯カル機關ノ凡テノ幹部職員、重役、其ノ他ノ職員ハ待機セシメ本司令部ノ許可ナシニ住所ヲ變更セザルコト。

(9) 貴政府ハ上記(イ)項ニ記載サレタ一切ノ物件ノ位置ヲ昭和二十年十月二日午前九時迄ニ本司令部ニ報告スベシ。

(10) 貴政府ハ以上ニ掲ゲタル要求事項ニ應ズルタメニ採リタル措置ヲ様入りノ紙。

別紙一

- 直ニ本司令部宛報告スベシ。
- (10) 本露書ヲ受領ノ旨通知相成度。
1. 日本政府方閉鎖ヲ命ズベキ金融機關名簿
 2. 職時金融金庫
 3. 資金統合銀行
 4. 朝鮮銀行ノ在内地全支店出張所
 5. 臺灣銀行ノ在内地ノ全支店出張所
 6. 南方開發金庫
 7. 外資金庫
 8. ドイツ東亞銀行
 9. 滿洲中央銀行ノ在日事務所
 10. 中央儲備銀行日本辦事所
 11. 日佛銀行
 12. 南洋拓殖株式會社
 13. 北支開發株式會社
 14. 中支振興株式會社
 15. 南滿洲鐵道株式會社
 16. 南洋興發株式會社
 17. 臺灣拓殖株式會社
 18. 滿洲拓殖株式會社
 19. 滿洲重工業開發株式會社
 20. 朝鮮殖産銀行
 21. 全國金融統制會

別紙二

22. 其ノ他銀行、開發會社並ニ機關ニシテ、其ノ最大目的ガ日本以外ノ地域ニ於ケル殖民並ニ開發活動ノタメノ金融ニアルモノ、或ハ又殖民地乃至ハ日本占領地ニ於ケル金融上資源ノ動員又ハ管理ニ依リ軍需生産ニ對スル金融ヲナシオリタルモノ
- 一 「大藏省ニ與ヘタル口上指令書」(九月三十日附)
- (1) 何等ノ措置ヲモ指令サレオラザル機關ト事務所ヲ共同ニ使用シタル閉鎖金融機關ノ帳簿、記録並ビニ資産ハソレヲノ機關ガ事務所ヲ開始シ得ル以前ニ分離スベキモノトス
- (2) 大藏省、日本銀行、職時金融金庫、中央儲備銀行、全國金融統制會ノ代表者ハ職時金融金庫、中央儲備銀行、全國金融統制會ノ帳簿、記録又資産ヲ分離スルタメ昭和二十年九月三十日二十時ニ日本銀行ノ中央入口ニ參集スベシ
- (3) 大藏省、勸業銀行、外資金庫ノ代表者ハ外資金庫ノ帳簿、記録及資産ヲ分離スルタメ昭和二十年九月三十日二十時ニ勸業銀行ノ入口ニ參集スベシ
- (4) 大藏省、橫濱正金銀行、獨乙東亞銀行、滿洲中央銀行ノ代表ハ、獨乙東亞銀行及ビ滿洲中央銀行ノ帳簿、記録及資産ヲ分離スルタメ昭和二十年九月三十日二十四時ニ橫濱正金銀行ニ出頭セラルベシ
- (5) 昭和二十年九月三十日附露書「外地並ニ外國銀行及ビ戰時特別金融機關ノ閉鎖」ニ關シ別紙ニ列舉セル一切ノ機關及ビソノ支店、出張所又ハ第二十二項ノ範疇ニ屬スルモノニシテ本司令部方直接何ラノ措置ヲ採ラザル場合ト雖モ直ニ閉鎖スベシ
- (6) 此等閉鎖機關ノ使用職員ニ對シテハ何分ノ指示ヲ十月三日ニ揭示スベキ旨ノ告示ヲ揭示サレタシ
- (7) 大藏省ハ此等機關ノ鍵類及ビ金庫ノ鍵、及ビコンビネーション又ハ

ソノ他ノ保管倉庫等ノ鍵ヲ押收シ、本司令部ニ提出サレタシ
 (8)大蔵省ハ最モ早キ時期ニ於テ此等總テノ閉鎖機關ノ解體ノ計畫案ヲ
 提出サレタシ

三 「閉鎖金融機關ニ關スル補足指令」(十月八日附)

1. 昭和二十年九月三十日附覽書「外地並ニ外國銀行及特別戰時金融機關閉鎖ニ關スル件」ニ付テ
2. 上記覽書ニ關シテ次ノ如キ補足(追加)指示ヲナス
- (イ) 大蔵省ハ閉鎖機關ノ一切ノ雇傭職員ヲ登錄シ指令ニ對シ週報ヲ提出スル統一機關ヲ設置スベシ、各職員ノ氏名住所地位及俸給ヲ登錄セシムルコト。
- (ロ) 大蔵省ハ當司令部ヨリノ既往指示ニ從ヒ退職職員ヲ除ク登錄シタルテノ職員二十月分ノ俸給ヲ支拂フ様取計ヲコト、更ニ大蔵省ハ閉鎖金融機關ノ職員ニシテ應召中ノモノニツイテハ家族ノ登錄ガナサレトキハソノ家族二十月分ノ手當ヲ支給スル様處置サレタシ
- (ハ) 閉鎖機關ノ職員表ヲ速カニ當司令部宛提出スルコト、ソノ表ニハ氏名、住所、地位及俸給ヲ記載スルコト
- (ニ) 退職職員ノ表ヲ速カニ當司令部ニ提出ノコト、リストニハ氏名、住所、地位及俸給ヲ記載ノコト
- (ホ) 昭和二十年九月三十日附覽書「閉鎖第六項實行ノタメ大蔵省ヲ發セントスル命令ニハ九月三十日ニ行ハレタ一切ノ取引及處分行爲ヲ無効ニスル條項ヲ含マシムルコト、又閉鎖機關ノ帳簿記錄又ハソノ財産ヲ保留シ乃至ハ所有スル者ヲシテソレヲ大蔵省ニ提示セシムル條項ヲ含マシムルコト

- 四 「外務、内務兩省ヨリ連絡官任命ノ件」(十月九日附)
 - (1) 昭和二十年九月三十日附ノ覽書ニ從ヒ閉鎖サレシ金融機關ノ中或ルモノハ大蔵省ガソノ管理ニ當リソノ他ノモノハ外務省並ビニ内務省ガ夫々監督シテキル。
 - (2) 外務省及ビ内務省ハ夫々ソノ省ト聯合國最高司令部トノ連絡ニ當ルタメノ連絡官ヲ一名乃至數名任命サレ度シ。
 - (3) 斯カル連絡官ハステ英語ヲ容易ニ話シ得且ツ擔當各省ノ監督下ニアル閉鎖機關ノ事業ヲ個人的ニモ熟知シタルモノナルコトヲ要スル。
 - (4) 外務及内務ノ各省ハ擔當連絡官トシテ任命セル者ニ關シテ次ノ事項ノ報告ヲ昭和二十年十月十三日土曜日正午迄ニ第一相互ビルノ經濟科學部長宛提出サレ度シ
 - イ、氏名、住所及ビ勤務先電話番号
 - ロ、省内ニ於ケル地位
 - ハ、任命者ノ資格ヲ示ス略歴
 - ニ、發令及ビ連絡官トシテ行動シ得ル權限ヲ示ス文書
- (5) 昭和二十年十月十三日ニハ當該連絡官ハソノ任務ヲ討議スルタメ經濟科學部金融係ノ海軍少佐トーマス・エイチ・ホドソンヲ訪問スルコト。
- (6) 本司令部ハ大蔵省ヨリ閉鎖機關別紙ニ示サレタ通り各省ノ監督下ニ在ル旨ノ報告ヲ受ケタリ。

五 外地銀行等閉鎖省令(十月二十六日公布)

政府ハ前記聯合國最高司令部ノ指令ニ基キ、九月三十日外地銀行、外國銀行及ビ特別戰時機關ニ對シ、その本邦内營業所及ビ代理店を閉鎖セシム、之に伴フ差當りの緊急措置を講ずる傍ら所要の法令の制定を準備中であつたが、十月二

○大蔵、外務、内務、司法省令第一號
 昭和二十年勅令第五百四十二號ニ基キ外地銀行、外國銀行及ビ特別戰時機關ノ閉鎖ニ關シ左ノ通り定ム

- 第一條 別表ニ掲グル銀行ソノ他ノ機關(以下指定機關ト稱ス)ハソノ本邦内ニ於ケル本店ソノ他ノ營業所及ビ代理店ノ業務ヲ行フコトヲ得ズ
- 指定機關ハ主務大臣別ニ指示スル場合ノ外ソノ業務ヲ再開スルコトヲ得ズ
- 第二條 前條第一項ニ規定スル營業所及ビ代理店ノ所在場所外ニ在ル指定機關ノ帳簿及ビ書類ヲ所持スル者ハ主務大臣ノ命令ニ依リ引渡ヲナス迄安全ニ保管スベシ
- 前項ノ帳簿及ビ書類ヲ所持スル者ハ運送ナク所持ノ場所、所持スル物ノ種類ソノ他ノ明細ヲ主務大臣ニ報告スベシ
- 第三條 第一條第一項ニ規定スル營業所及ビ代理店ノ所在場所以外ニ在ル指定機關ノ一切ノ金、銀、貨幣、銀行券、有價證券、擔保物件ソノ他ノ財産ヲ所持スル者ハ主務大臣ノ定ムル所ニ從ヒ雜質ニ之ヲ管理スベシ
- 前條第二項ノ規定ハ前項ニ掲グル財産ノ報告ニ關シ之ヲ準用ス
- 第四條 大蔵大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ指定機關ノ所有スル一切ノ財産ニツキ買賣、讓渡、回收、處分ソノ他ノ取引ヲ爲スコトヲ得ズ
- 第五條 本邦法人タル指定機關ノ總裁、副總裁、理事、取締役、監査役、支配人、顧問ソノ他之ニ準ズベキ者ニシテ主務大臣ノ指名スル

- モノハ解任シタルモノトス
- 本邦法人ニ非ザル指定機關ノ總裁、副總裁、理事、取締役、監査役、支配人、顧問ソノ他之ニ準ズベキ者ハ本邦内ニ於テハ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ズ
- 第一項ノ規定ニ依リ解任セラレタル者及ビ前項ノ規定ニ依リソノ職務ヲ行フコトヲ得ザルニ至リタル者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ當該指定機關ノ營業所若ハ代理店ニ出入シ又ハ當該指定機關ノ爲ニ行動スルコトヲ得ズ
 - 指定機關ノ業務ニ關シ代表權又ハ代理權ヲ有スル一切ノ者ハ本邦内ニ於テハソノ權限ヲ失ヒタルモノトス
 - 第一項ニ規定スル事項ニ關スル登記ハ主務大臣ノ囑託ニ依リ之ヲ爲ス
 - 第六條 昭和二十年八月十五日以後ニ於テ指定機關ノ役員又ハ職員ヲリシ者ハ何時ニテモ招呼ニ應ジ得ル状態ニ留マルベシ
 - 前項ニ規定スル者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ居所ヲ變更スルコトヲ得ズ
 - 第七條 左ノ各號ニ掲グル物ハ之ヲ現狀ノ儘保存スルコトヲ要シ且之ヲ他ニ移轉スルコトヲ得ズ
 - (一) 通貨、印紙又ハ切手(日本銀行券、政府紙幣並ニ本邦内ニ於テ使用セラル、印紙及ビ切手ヲ除ク)ノ印刷ニ使用セラル、一切ノ版面
 - (二) 前號ノ通貨、印紙又ハ切手ノ一切ノ貯藏品
 - (三) 第一號ノ通貨、印紙又ハ切手ノ製造ノ爲ニ使用スル流入紙
- 第八條 第一條、第四條又ハ第五條第二項若ハ第三項規定ニ違反シテ爲サレタル行爲ハ之ヲ無効トス

第九條 本令ニ於テ主務大臣トアルハ大藏大臣トス但シ別表第五號、第十二號乃至第十六號、第十八號、第十九號及第二十號ニ掲グル指定機關ニ付テハ外務大臣、第十一號、第十七號及第二十九號ニ掲グル指定機關ニ付テハ内務大臣トス

第十條 本令ニ於テ本邦内トハ本州、北海道、四國、九州及其ノ附屬島嶼内ヲ謂フ

第十一條 本令ニ規定スル命令又ハ禁止ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮、五千圓以下ノ罰金、科料又ハ拘留ニ處ス

○附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス、昭和二十年九月三十日以後本令施行前ニ爲サレタル第一條、第四條又ハ第五條第二項若ハ第三項ノ規定ニ違反スル行爲ニ相當スル行爲及ビ同日以後本令施行前ニ指定機關ノタメ爲サレタル第五條第一項又ハ第四項ノ規定ニ依リ解任セラレ又ハソノ權限ヲ失ヒタル者ノ行爲ハ之ヲ無効トス

但シ本令施行ノ日ヨリ、六十日以内ニ主務大臣ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限りニ非ズ

- 別表
- (一) 戰時金融庫
 - (二) 株式會社資金統合銀行
 - (三) 朝鮮銀行
 - (四) 株式會社臺灣銀行
 - (五) 南方開發金庫
 - (六) 外資金庫
 - (七) 獨逸東亞銀行
 - (八) 滿洲中央銀行
 - (九) 中國銀行(中華民國法人)

- (十) 日佛銀行
 - (十一) 東洋拓殖株式會社
 - (十二) 南洋拓殖株式會社
 - (十三) 北支那開發株式會社
 - (十四) 中支那振興株式會社
 - (十五) 南滿洲鐵道株式會社
 - (十六) 南洋興發株式會社
 - (十七) 臺灣拓殖株式會社
 - (十八) 滿洲拓殖株式會社
 - (十九) 滿洲重工業開發株式會社
 - (二十) 株式會社朝鮮殖産銀行
 - (二十一) 全國金融統制會
 - (二十二) 滿洲投資證券株式會社
 - (二十三) 滿洲興業銀行
 - (二十四) 朝鮮信託株式會社
 - (二十五) 中國聯合準備銀行
 - (二十六) 蒙疆銀行
 - (二十七) 中央儲備銀行
 - (二十八) 朝鮮金融組合聯合會
 - (二十九) 樺太開發株式會社
- 四、必需物資ノ輸入ニ就テ
- 政府は數回に亘り聯合最高司令部に對して必需物資の輸入許可を申請して來たが、同司令部よりの回答文書は十月二十日現在迄に於て次の三通である。
- 一、十月九日附、最高司令部アレン大佐發、「必需物資ノ輸入ニ關スル件」

二、十月十日附、同 右 「輸入申請ノ際ニ情報提出ノ件」

三、十月十一日附、同 右 「生糸ノ生産ノ件」

一、「必需物資ノ輸入ニ關スル件」(十月九日附)

一、國民生活維持ノタメ必需物資輸入許可方ニ關シ日本政府ヨリ數回申請ニ來レリ。

二、當司令部ハ左記要件ヲ備ヘザレバ輸入許可ノ申請ヲ受理セズ。

1. 國民ノ最低生活程度ノ維持ニ必需ノ物資タルコト。
2. 輸入ノ支拂ヒノタメ(當司令部ノ許可セル)輸出品ノ提供ニヨリクレジットヲ設定スルコト
- 三、日本政府ハ次ノ事項ヲ即時實行スベシ。

(1) 輸入許可物資支拂計畫ノ提出(現在入手可能ノ支拂用物資一覽表並ビニ一九四六年十二月三十一日迄ニ入手可能ナル支拂用物資ノ見込一覽表ヲ含ム)

(2) 必要ナル外國爲替ノ入手方法計畫ノ提出。最低生活程度維持ニ必要ナラザル輸出貨物ヲ保全シ又ハソノ使用ヲ阻止スルタメノ計畫ノ提出。

(3) 輸入ヲ必要最小限度ニ制限スルタメ國內物資ノ最大限ノ活用ヲ目指シテ最善ノ措置ヲナスベシ。此措置ハ左記ヲ含ムモノノミニ限ルモノニ非ズ。

イ、原油、食糧、燃料、肥料、鹽ノ最大生産ニ對スル措置

ロ、本指令ノ完全ナル具體化ニ必要ナル財政的措置

ハ、本指令ノ完全ナル具體化ニ必要ナル労働政策ノ樹立

ニ、輸送ハ必需物資ニ優先順位ヲ與フルコト

(4) 物資ヲ公平ニ且貨銀ニ適合スル價格ニテ分配スルタメ輸入物資ノ受領及分配ニ責任ヲ有スル代理機關ノ設置。尙軍國主義、侵略

主義者ハ本機關ノ責任的地位ニ就カシメザルコト。

二、「輸入申請ノ際ニ情報提出ノ件」(十月十日附)

物資ノ輸入ヲ申請スル際各品目毎ニ次ノ情報ヲ提出スベシ。

- 一、(1)過去十年間ニ於ケル毎年ノ消費量。
- (2)過去十年間ニ於ケル毎年ノ輸入量。
- (3)過去ニ於ケル輸入先ノ國名。
- (4)現在ノ手持在庫量。
- (5)今後向フ一ケ年ノ需要量ノ推定。
- (6)今後向フ一ケ年ノ國內產出量ノ推定。

二、該物資ノ輸入ヲ仰ガントスル國及其理由。

三、(1)輸入國ニ於ケル推定評價格。

(2)日本ニ於ケル推定買價格。

(3)推定分配方法。

(4)推定分配者名。

四、(1)該物資ノ使用目的。

(2)使用目的ノ爲更ニ他物資ノ輸入ヲ必要トスル場合ハ其輸入物資名及當分入手シ得ル可能量。

五、(1)積荷ノ推定噸數。

(2)積荷ノ四十立方メートル單位ノ測定噸數。

六、輸入品ノ需要ノ緊急度合。

三、「生糸ノ生産ノ件」(十月十一日附)

一、十月九日附メモランダム「必需物資ノ輸入ニ關スル件」第三項ヲ參照スベシ。

二、桑樹ヨリモ食糧ヲ栽培スルガ明ラカニヨリ有利ナル地帯ヲ除キテ絹ノ生産ヲ目的トスル桑樹ノ栽培地帯ヲ減少セシムル諾命令ヲ廢止

スベシ。

三、次ノ事項ヲ含ム摘要書ヲ十一月一日迄ニ提出スベシ。

1. 現在入手可能ノ輸出ニ適スル絹ノ量。(品等、大サニヨリ)
2. 一九四四年十一月一日、一九四五年六月三十日間ノ生糸産出見積量。
3. 一九四五年七月一日、同十二月三十一日間ノ生糸産出見積量。
4. 上記(1)(2)項ニ於テ豫想サルル産出押折量(品等、大サニヨリ)
5. 蠶糸試験場、生糸検査所ノ状況及機能。現在機能停止中ノモノハ其ノ復活ノ時期。
6. 製糸業ノ現在及將來ニ對スル完全ナル理解ニ必要ナル諸情報。

四、左記ハ之ヲ解體セシムベシ。

1. 日本蠶糸統制株式会社。
2. 日本蠶糸製造株式会社。
3. 共榮蠶糸組合。

五、養蠶業ノ諸過程ヲ代表スル者ヨリ成ル公的機關ノ設置ニ關スル計畫ヲ十一月一日迄ニ當司令部宛提出スベシ。其機能ハ左記ヲ含ムモノニ限ラルモノニ非ズ。

1. 養蠶業ノ技術的諸問題ニ對スル協調。
2. 絹ノ検査及格付ケノ管理。
3. 輸出向ノ絹ノ品等、型、寸法ニ關シ業者ニ助言ヲ與フルコト。軍國主義、侵略主義ノ支持者ヲ機關ノ責任ノ地位ニ選任セザルベシ。

五、外國爲替資産ニ就テ

外國爲替資産その他金融取引に關してマツカリー勅令部より政府に對して手

交された「モランダム」は次の通りである。

- 一、昭和二十年九月二十二日附、ハロルド・フェア中佐發「金銀、證券及ビ決済用具ノ輸出入制限ニ關スル件」。
- 二、昭和二十年九月二十二日附、ハロルド・フェア中佐發「金融取引ノ取締ニ關スル件」。
- 三、昭和二十年十月六日附、H・W・アレン大佐發、外國爲替資産及關係事項ノ報告ノ件。

尙右十月六日附「外國爲替資産及關係事項ノ報告ノ件」の指令に基いて、大藏省當局では十月二十五日附を以て「外國爲替資産保管措置ニ關スル大藏省當局令」を發表した。

一、「金、銀、證券及ビ決済用具ノ輸出入制限ニ關スル件」(九月二十二日附)

一、日本政府ハ大藏省ノ許可ニ基ク以外次ニ掲ゲタルモノノ如何ナルモノニツイテモ、日本ヨリ外國ヘノ輸出若シクハ拂戻シ、又ハ外國ヨリ日本ヘノ輸入等ヲ阻止スルニ必要ナル法令ノ修正其他ノ措置ヲ即時實行スベシ。

A 金貨及銀貨。

B 金、銀及白金ノ地金、或ニ地金ノ形態ニ於ケル之等ノモノノ合金。

C 通貨及證券。

D 小切手、手形、爲替手形、約束手形、支拂命令書、譲渡命令書又ハ其ノ他ノ金融的決済用具。

E 日本ノ内外ニ於ケル金融又ハ資産取引ノ認ムル委任狀、代理權又ハ其他ノ許可書、命令書。

F 明白ニ上記ニ列舉セラレザル債務又ハ財産ノ所有權ヲ證明スル書類。

二、以上ニ特記サレタルモノノ輸出入ハ當司令部ノ事前承認ナクシテハ

大藏省ノ許可ヲ受ケザルモノトス。

- 三、上記ノ諸項ニ應ズルタメ修正サレタル關係法令ノ寫シヲ六通當司令部ニ提出スベシ。斯ル寫シハ英文及ビ和文ノ双方ヲ含ムモノトス。
- 四、本指令ヲ受領ノ旨通知サレタシ。

二、「金融取引ノ統制ニ關スル件」(九月二十二日附)

一、日本政府ハ大藏省ノ許可ニ基ク以外次ニ掲ゲタルモノヲ含ム凡テノ取引ヲ阻止スルヲ禁ズルタメ、法令ヲ修正シ其他必要ノ措置ヲ執ルベシ。

A 金貨及銀貨。

B 金、銀及白金ノ地金ノ形態ニ於ケル之等ノモノノ合金。

C 日本在住ノ凡テノ人ニヨリ直接タルト間接タルト間ハズ、全部タルト一部タルト間ハズ、所有又ハ管理サルル外國資産。

D 日本國外在住ノ凡テノ人ニヨリ、一九四一年十二月七日現在又ハソレ以後ニ於テ、直接タルト間接タルト間ハズ、全部タルト一部タルト間ハズ所有又ハ管理サルル日本國內ノ財産。

E 外國爲替ニヨル取引。

二、本指令ニ用ヒタル用語ノ定義ハ附屬文書ニ記セラレタリ。

三、以上ニ特記サレタル取引ハ當司令部ノ事前承認ナクシテハ大藏省ノ許可ヲ受ケザルモノトス。

四、上記ノ諸項ニ應ズルタメ修正サレタル關係法令ノ寫シヲ六通當司令部ニ提出スベシ。斯ル寫シハ英文及ビ和文ノ双方ヲ含ムモノトス。

附屬文書

一、「法令」ハ法律、命令、布告、規則其他ノ制定ヲ含ムモノニ限ラルモノニ非ズ。

二、「人」ハ凡テノ個人、商會、協會組合其他ノ團體組織、及ビ政治的下

部組織、代理機關又ハソレヲ補助機關等ヲ含ム凡テノ政府ヲ包含ス。

三、「取引」ハ凡テノ財産ニ關スル凡ユル購買、販賣、取得、讓渡、支拂、取戻シ、處分、輸入、輸出並ニ商ヒ或ハ權利、實權、特權ノ行使ヲ包含ス。

四、「財産」ハ貨幣、小切手、手形、地金、銀行預金、貯金口座、凡テノ借金負債並ニ義務、銀行家・仲買人・投資・商會ノ扱フ金融證券、紙幣、社債、株券、利札、銀行領收書、抵當證券、擔保權、留置權其他保證ノ性質ヲ有スル權利ノ書類、倉庫證券、船荷證券、信託證券、賣渡證券、其ノ他債務及ビ財産ノ所有權ヲ證明スル書類、貨物、商品、土地契約、不動産及ビ其凡テノ權利、借地權、地代、選擇取引、流通證券、手形引受、版權使用料、掛勘定、受取勘定、鑑定書、特許權、商標權、著作權、商標權、著作權ヲ犯シ又ハ違背セシムル契約書及ビ許可書、保險證券、貴重品保管函並ニソノ在中品、年金、共同計算勘定、其他凡ユル種類ノ契約ヲ包含ス。

五、「外國爲替ニヨル取引」ハ外國通貨ヲ要スル凡テノ取引、外國ヨリ又ハ外國ヘノ凡テノ支拂及ビ讓渡、外國ノ貨幣單位ニテ表現サレタルクレジットノ讓渡若シクハ負債支拂、凡テノ外國通貨ノ賣買移轉、外國ノ貨幣單位ニテ表現サレタルト否トヲ問ハズ日本國內ト國外トニ在住スル人ノ間ノ凡テノ金融取引及ビ財産取引、日本國內在住者ノ權利義務ヲ外國者ニ、又ハ、外國者ノ權利義務ヲ日本國內在住者ニ移ス凡テノ取引ヲ包含シ且之ノミニ限ラルモノニ非ズ。

六、「外國資産」ハ左記ヲ含ムモノニ限ラルモノニ非ズ。

1. 日本國外在住者ノ負担ナル凡テノ債權、銀行預金、貯金口座、
2. 日本國外在住者ノ負擔トナル凡テノ債權、銀行預金、貯金口座、

クレヂット。

3、日本国外在住者ニヨリ發行セラレ、又ハ其者ノ負擔トナル凡テノ證券、小切手、手形、紙幣、受領證、保險證、其他財産ノ所有權又ハ債務ヲ證明スル書類。

4、日本以外ノ凡テノ國ニテ發行サレタル凡テノ著作權、特許權、商標權及ビソレラニ關スル凡テノ契約書許可書。

5、B型圖表示補助通貨、日本銀行券及日本政府紙幣、硬貨ヲ除ク凡テノ通貨。

三、「外國爲替資産及關係事項ノ報告ノ件」。(十月六日附)

一、「金融取引ノ統制ニ關スル件」ト題スル昭和二十年九月二十二日附當司令部發書ノ附屬文書ニ述ベラレシ諸定義ハ本覺書ニモ適用サレルモノトス。尙次ノ定義モ追加ス。

A 「外國爲替資産」ハ金銀貨、金、銀、白金ノ地金及ビ地金ノ形態ニ於ケルコレヲ含メ、及ビ外國資産ヲ含ムモノトス。

B 「所有權ヲ證明スル書類」ハ證券、土地權利證、抵當證券、銀行預金通帳又ハ證書、受領證、小切手、送金手形、約束手形、爲替手形、債務證書、著作權、商標權、特許權又ハコレニ準ズルモノヲ包含スルモノノミニ限ラルモノトス。

二、日本政府ハ直ニ日本内地ニアル凡テノ銀行、信託會社、保險會社、證券仲買人其他ノ金融機關ヲシテ、自己ノ勘定タルト否トヲ問ハズ保所有スル一切ノ外國爲替資産及ビ一切ノ所有權ヲ證明スル書類、或ニソレニ關スル帳簿、書類又ハ報告ヲ一括分離スルヤウ適當ノ措置ヲ執ルベシ。

三、日本政府ハ當司令部ノ許可ナクシテ一切ノ外國爲替資産若クハソレヲ所有權ヲ證明スル書類乃至ハソレラニ關スル帳簿、書類又ハ報告

等ヲ金融機關内ノ金庫室又ハ安全保管庫或ハソノ他ノ安全保管場所ヨリ移動セシメザルヤウ直ニ必要ノ措置ヲ執ルベシ。本覺書ニ規定スル報告ヲ作成スルタメ必要ナル場合ハ移動ヲ許可スベキモ、上記第二項ニヨリ分離サレタル保有者タル金融機關ニ引渡スベキモノナリ。

四、日本政府ハ日本國內ニ在ル凡テノ者ノ所有管理又ハ押收セル一切ノ外國爲替資産ノ報告ヲ次ノ如キ順序ニ於テ當司令部ニ提出スベシ。

A 日本帝國政府、縣廳及道廳並ニソノ政府機關方直接タルト間接タルト問ハズ、又全部タルト一部タルト問ハズ、所有又ハ管理シアル一切ノ外國爲替資産又ハソレラノ所有權ヲ證明スル書類ノ完全ナル報告ヲ三十日以内ニ當司令部ニ提出スベシ。

ソノ他ノ政府機關トハ、凡テノ公共事業、企業、公益法人及ビ獨占事業ニシテ帝國政府、府縣道廳ノ所有又ハ支配スルモノヲ含ム。

B 皇室方直接タルト間接タルト問ハズ、全部タルト一部タルト問ハズ、所有又ハ管理スル一切ノ外國爲替資産又ハソレラノ所有權ヲ證明スル書類ノ完全ナル報告ヲ三十日以内ニ提出スルコト。

C 銀行、信託會社、證券仲買人其他ノ金融機關方、直接タルト間接タルト問ハズ、又ハ全部タルト一部タルト問ハズ、所有又ハ管理スル一切ノ外國爲替資産、又ハソレラノ所有權ヲ證明スル書類ノ完全ナル報告ヲ四十五日以内ニ提出スルコト。

D 他ノ商會、協會、組合其他ノ組織團體方直接タルト間接タルト問ハズ、又全部タルト一部タルト問ハズ、所有又ハ管理スル一切ノ外國爲替資産又ハソレラノ所有權ヲ證明スル書類ノ完全ナル報告ヲ六十日以内ニ提出スルコト。

E 日本國內ニ在ル其他ノ凡テノ個人方直接タルト間接タルト問ハズ、又全部タルト一部タルト問ハズ、所有又ハ管理スル一切ノ外

國爲替資産及ビソレラノ所有權ヲ證明スル書類ノ完全ナル報告ヲ七十五日以内ニ提出スルコト。

F 日本國內ニ在ル者ノ所有又ハ管理スル外國爲替資産及ビソレラノ所有權ヲ證明スル書類ニシテ、今迄ニ報告セラレザリシモノニツキテハ、九十日以内ニ完全ナル報告ヲ提出スルコト。

五、各人ノ保有スル持分ハ當司令部ガ豫メ指示セル書式及方法ニ從ヒ別々ニ報告スベシ。日本政府ハ五日以内ニ、日本側ニ於テ使用ヲ希望スル書式ヲ當司令部ニ提出スベシ。

六、報告ハ凡テ六通ノ聽本ヲ要ス。

七、何分ノ通知アル迄ハ、本覺書第二項ノ規定ハ當司令部ノ指令ニヨリ閉鎖セラレシ機關ニハ適用セラレズ。報告準備ノタメコレラ閉鎖機關ノ帳簿及ビ記録ヲ檢セントスル者ハソノ旨大藏省ニ申出ズルヲ要シ、大藏省ハ右事實ヲ當司令部ニ届出ツルモノトス。

八、日本政府ハ直ニ當司令部ニ對シ、右要求ニ對シ執リタル措置ヲ報告スベシ。

四、外國爲替資産保管措置ニ關スル大藏當局談 (十月二十五日)

一、金融機關(銀行、保險會社、有價證券業者等)ハ次ニ掲ゲルモノヲ運搬ナクニ一括分離シ、金庫ソノ他ノ安全な場所ニ保管スルコト。

1、自己ノ勘定タルト否トヲ問ハズ自己ノ保有スル外國爲替資産。(註一)

2、右ニ關スル所有權證書(註二)

3、右ノ(1)及ビ(2)ニ關スル帳簿、書類又ハ報告。

二、金融機關以外ノ一切ノ者モ右ノ(1)乃至(3)ニ掲ゲタルモノヲ保有スル者ハ金庫其他ノ安全な場所ニ保管スルコト。

三、右ノ(1)乃至(3)ニ掲ゲタルモノヲ金融機關ノ倉庫其他安全な場所

ヨリ他ニ移ス場合ハ大藏大臣ノ許可ヲ受ケル、但シ政府ヨリ命ジラレタ報告書作成ノ必要上當該金融機關ノ外部ニ持出サズ、又ハ使用後舊保管所ニ返還スル場合ニ限リ動カシ使用シテモヨイ。

(註一)外國爲替資産トハ金銀貨幣(外國貨幣ヲ含ミ日本政府發行ノ額而五十錢以下ノ銀貨幣ヲ除ク)、金、銀、白金ノ地金若シクハ合金又ハ在外財産ヲ謂フ。

(一)外國ニ在ル財産。

(二)債權、請求權、銀行預金又ハ信用ニシテ外國居住者ノ負擔トナルモノ。

(三)外國ニ在ル事業、營業又ハコレラニ對スル出資。

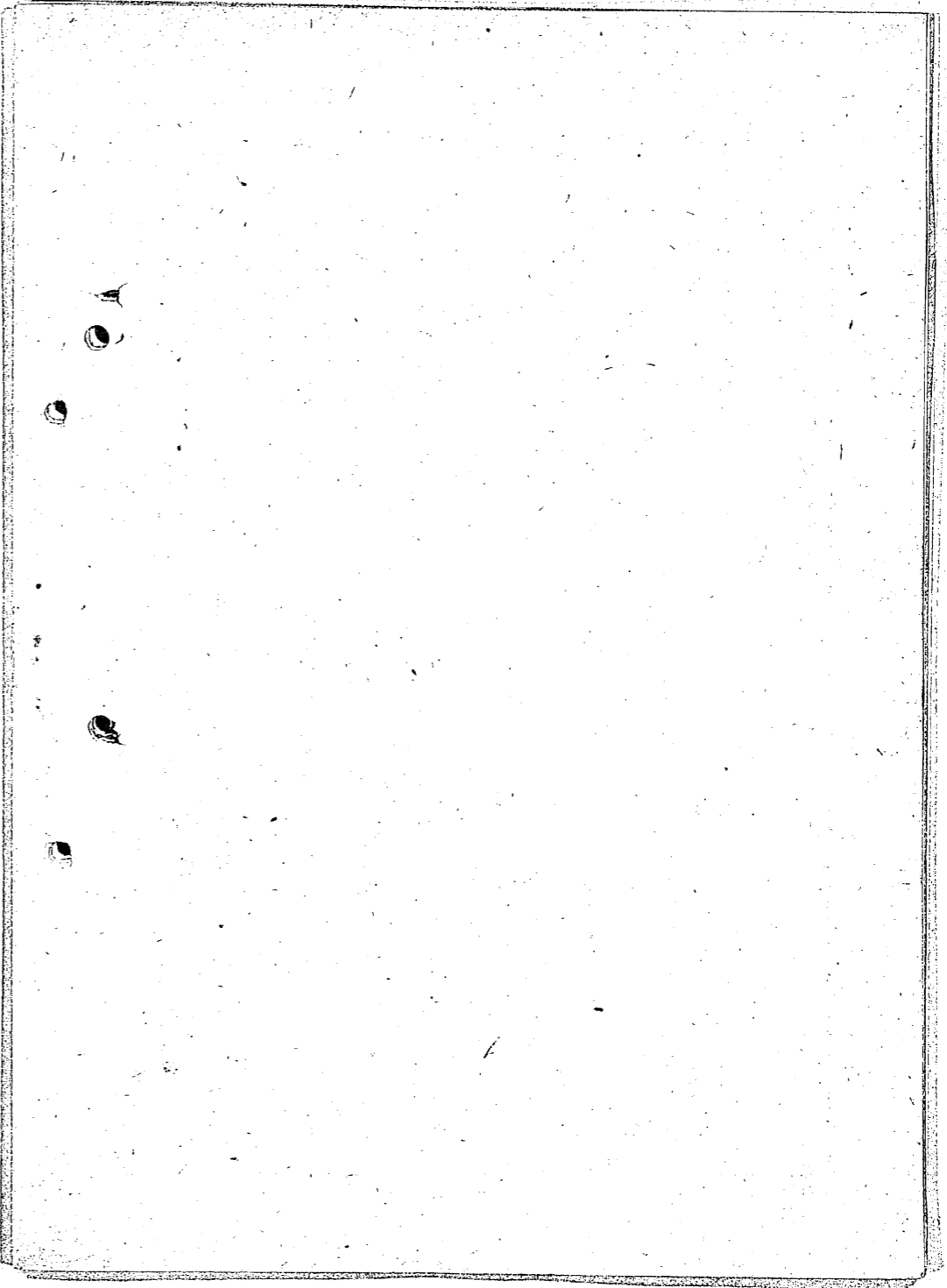
(四)有價證券、小切手、送金手形、約束手形、其他ノ手形、受領證、保險證券又ハ所有權又ハ債務ヲ證明スル其他ノ證書ニシテ外國居住者ニ發行セラレ又ハ其負擔トナルモノ。

(五)外國ノ著作權、特許權、商標權又ハコレラニ關スル契約書若クハ許可書。

(六)日銀券、日本政府ノ發行セル紙幣及ビ硬貨並ニB型圖表示補助通貨以外ノ通貨。

(七)前各號ニ掲ゲルモノニ準ズルモノ。

(註二)所有權證書トハ證券、土地權利證、抵當證券、銀行預金通帳又ハ證書、受領證、小切手、送金手形、約束手形、爲替手形、債務證書、著作權、商標權特許權又ハ之ニ準ズルモノ。



RE'-0029

0283

終戦事務情報 第八號

目次

一、外務省告示第十四號、第十六號	1
二、勅令第三十一號並に關係事項	1
三、臨時建築制限令	5
四、銃砲所持禁止令並に施行規則	7
五、貿易等臨時措置令	8
六、閉鎖機關に關する慣權の時効等の特例に關する件	9
七、交易當國解放令	10
八、工場、事業場、研究機關等の事業報告書等に關する件	12
九、鉛屑回收規則	12
一〇、化學肥料の緊急増産に關する件	13
一一、輸出絹織物取締法施行規則	14
一二、麻薬取締規則	18
一三、昭和二十年勅令第五百四十二號に基く出生及び死亡の届出等に關する件	25

終戦連絡中央事務局總務部總務課

一、本情報は終戦連絡事務關係資料を蒐録し以て關係各方面の執務參考に供するを以て目的とす

一、右目的に添はしむる爲、週報等定期刊行の形式を採らず、必要に應じ臨時之を刊行し以て中央事務局及地方事務局其の他關係機關に配布するものとす

一、外務省告示

◎外務省告示第十四號

左に掲げる外務省告示は昭和二十一年三月三十日限り之を廢止した
昭和二十一年外務省告示第十二號（終戦連絡廳事務局設置に関する件）
昭和二十一年五月三十日
外務大臣 吉 田 茂

◎外務省告示第十六號

昭和二十一年外務省告示第三號に依る終戦連絡久留米事務局を昭和二十一年六月十日以降「終戦連絡九州事務局」と改稱する
昭和二十一年六月十九日
外務大臣 吉 田 茂

二、勅令第三二一號並に關係事項

◎勅令第三二一號（昭和二十一年六月十一日）「聯合國占領軍の占領目的に有害な行為に對する處罰等に関する件」

第一條 左の罪に係る事件については、公訴はこれを行はな
一、聯合國人（法人を含む）の犯した罪
二、聯合國占領軍、その將兵又は聯合國占領軍に附屬し、若しくは隨伴する者の安全に對し有害な行為
三、聯合國占領軍の將兵又は聯合國占領軍に附屬し、若しくは隨伴する者の殺害する行為及びこれらの者に對する暴行行為
四、聯合國占領軍、その將兵又は聯合國占領軍に附屬し、若しくは隨伴する者の財産を不法に所持し、取得し、受領し又は處分する行為

五、聯合國占領軍又は聯合國最高司令官若しくは權限あるその部下の指示に従ふ者によつて捜索されてゐる人の逮捕を妨げ、又はこれらの者によつて拘禁されてゐる人の逃走を容易ならしめる行為

六、聯合國占領軍の將兵又は聯合國占領軍に附屬し、若しくは隨伴する者の職務に關して、これらの者に妨害を加へ、これらの者の要求する情報の提供を拒絶し、これらの者に對し口頭若しくは、文書で虚偽の若しくは誤解を招くやうな申述をなし、又は方法の如何を問はずこれらの者を欺罔する行為
七、聯合國最高司令官若しくは、又はその命令に基いて解散され又は非合法と宣言された團體の爲にし、又はこれを支援する行為
八、前各條の行為について共謀し、又は教唆し、若しくは補助する行為

第九條 前條の罪を除く外、占領目的に有害な行為からなる罪に係る事件については、公訴は、これを行はなければならぬ
前項の事件についての公訴は、特定の事件について、その裁判管轄が聯合國軍事占領裁判所に移された場合においてのみ、これを取消すことが出来る
この勅令において、占領目的に有害な行為といふのは、聯合國最高司令官の日本帝國政府に對する指令の趣旨に反する行為、その指令を施行するために、聯合國占領軍の軍、軍團又は、師團の各司令官の發する命令の趣旨に反する行為及びその指令を履行するために日本帝國政府の發する法令に違反する行為をいふのである

第三條 監獄の長は、聯合國軍事占領裁判所の指示があつた場合には、その指定した者を、監獄に拘禁し、又は勞務場に留置しなければならぬ
前項の規定により拘禁され、又は留置された者については、指示の趣旨による外、監獄法を準用する

第四條 この勅令に違反した者及び占領目的に有害な行為をした者は、

0286

RE⁹-0029

これを十年以下の懲役若しくは七萬五千圓以下の罰金又は拘留若しくは科に處する。前項の者は、情状により、懲役及び罰金を併科することが出来る。前二項の規定は、聯合國最高司令官の指令又はその指令を履行するために、日本帝國政府の發する法令に特別の定めがある場合には、これを適用しない。

二、勅令は、昭和二十一年七月十五日がらこれを施行する。昭和二十一年勅令第二百七十四號の一部を次のやうに改正する。第一條の條名及び第二條を削る。

終戦連絡中央事務局總裁
昭和二十一年勅令第三二二號に關する件

今般聯合國最高司令官からの要求に基いて聯合國占領軍の占領目的に有害な行為に對する處罰等に關し六月十二日附勅令第三二二號(別紙甲號及び同勅令發議の基礎となつた英文別紙乙號(共に附録))が公布せられ七月十五日から施行されることとなり之れが措置振りに付ては別紙丙號次官會議提案事項(六月十八日閣議決定)の通り定められた。右六月十八日の閣議決定に依つて聯合國最高司令官の日本帝國政府に對する指令を施行するに當り聯合國占領軍の軍、軍團、又は師團の各司令官の發する命令(以下施行命令と稱する)に付ては、地方事務局がその周知徹底に要する措置を講ずることになつた。別紙甲、乙、丙號及び左記本件實施に當り心得べき事項参照の上關係方面とも充分連絡をとり萬全の準備を進め、本件事務處理上遺憾なきを期せられ度。

一、周知徹底の要する施行命令

(一) 聯合國最高司令官の日本帝國政府に對する指令を施行するため聯合國占領軍の軍、軍團、又は師團の各司令官の發する命令(施行命令)である(勅令第三二二號第二項)。
1. 軍(Army)、軍團(Corps)、師團(Division)の司令官(Commander)の發する命令であること。(従つて師團以下の作戰部隊、軍政團若しくは軍政中隊又は海軍の命令は周知徹底の措置をとる要がない)
2. 形式的には右命令は文書によるものに限り且軍、軍團、師團の司令官又は關係ある其の代理者の署名あるものであること。(例) For the Commander, etc. by direction of the Commander 等の形式に依つて代理者の署名があること。
3. 實質的には右命令は
I. 聯合國最高司令官の日本帝國政府に對する指令を施行(Implement)するために發せられる命令であること。
II. 従つて指令に直接關係のない命令は含まれないこと。
III. 一般不特定人の作為又は不作為を命ずるに止まるもの(即ち政府機關又は特定人の作為、不作為を命ずるに止まるものは公布の要はない)但し一般不特定人と特定人の判定は實際上困難である場合があるから斯る場合には個別的に判別する要がある。
4. 特定の施行命令が周知徹底を要するものなるや否やの決定は都、道、府、縣廳、裁判所並に検事局及び指令の内容に應じ其の關係機關との協議に依り之れを行はれ度。
5. 占領軍との關係に於て特定施行命令を公布すべきや否やが疑問である場合は必要に應じ占領軍側と連絡の上公布の有無を決定せられ度。

二、施行命令の發表

(一) 要旨の發表(新聞、ラジオ等)

(一) 正譯文の作成
(二) 正譯文の都、道、府、縣廳への掲載
(三) 原文及び正譯文の中央への通報
(四) 以上に付ては閣議決定の措置要綱に對し特に追記すべき事項はないが唯左記に留意せられ度。

(イ) 正譯文を掲載すべき都、道、府、縣廳の範圍は當該軍、軍團、又は師團の管轄區域内に在る都、道、府、縣廳に洩れなく掲載すること。
(ロ) (一)の要旨を發表する新聞及びラジオも成るべく當該軍、軍團又は師團の管轄區域全般に亘り周知徹底を圖るに適當なるものを選択せられ度。
(ハ) 施行命令中廣範圍の地域に關係する爲其の公布に付て一事務局のみで處理することに困難がある場合は關係地方事務局に對し協力を求めることとし右方法に依つても措置し難い場合は中央に通報せられ度。(例) 海軍の發する施行命令公布措置要領は別途通報する。
(ニ) (四)の中央への送附の場合は施行命令に基いて都、道、府、縣廳で法制的措置をとつた場合(例)は府縣令の制定)には右も送附すること。
三、七月十五日以前に發せられた施行命令
周知徹底の措置を講ずる必要のある施行命令は勅令第三二二號の効力發生の日即ち七月十五日以降發せられるものではなく占領開始以降七月十五日迄に發せられたものも付て之れを周知徹底せしむる必要がある。(何となれば七月十五日前に發せられた施行命令に七月十五日以後に違反する場合もあるであらう)七月十五日以前に發せられた施行命令は各地方事務局を通さず直接地方廳に發せられたものが多いであらうから速かに關係地方廳と連絡の上遺漏のない様措置せられ度。

聯合國占領部隊の解体又は交替があつた地域に於ては舊軍、軍團又は師團司令官の發した施行命令申依然効力を有すると認められる施行命令に付て周知徹底の措置をとる必要あること勿論である。本信送附先 各地方事務局長、各出張所長

六月十七日(月) 次官會議提案事項

司法省 刑事局

昭和二十一年勅令第三二二號(昭和二十一年勅令第五百四十二號)の旨に對し、聯合國最高司令官の日本帝國政府に對する指令(以下指令と稱す)の趣旨に反する行為は、本指令に依りては、占領目的に有害な行為として峻厳な罰則を適用されることとなり、結局英文によつて發せられた指令及び施行命令が本指令により刑罰法規の内容を構成する事となり、従來の刑罰法令の適用に重大な變更を見るに至つた次第である。つては、政府として今後國民に對しての擔當すべき途を明示して不安の念に驅られて萎縮するやうのない様にと共に、國民をして指令又は施行命令の不知又は誤解に基いて本指令違反に陥らしめる様なことのないやうに豫めこれを防止し且つこれを違反の裁判檢察の任に當る裁判所檢察官などにその適用法令を確知させるため、指令及び施行命令が發せらるる都度、直にこれを日本文によつて周知徹底を圖るべき措置を講ずることが必要である。よつて早急に左記の措置を執ることと致した。

第一、指令関係 措置要綱

- 一、終戦連絡中央事務局(以下事務局と略稱する)は、指令發布の都度、「その原文を官報に掲載し」その假譯又は要旨を新聞紙又はラヂオ等に發表して、國民に周知徹底させること
- 二、中央事務局は更に假譯を檢討して正譯文を作成し、これを官報に掲載すること。
- 三、法制局及び司法省刑務局は前項の正譯文の作成について中央事務局と協力すること。
- 四、施行命令發布の都度、關係終戦連絡地方事務局(以下地方事務局と略稱する)において、正式の翻譯をなし、これを關係都、道、府、縣報に掲載すると同時に、その要旨を新聞又はラヂオ等に發表して、國民に周知徹底させること。
- 五、都、道、府、縣廳及び裁判所並に検事局は、前項の翻譯等につき地方事務局に協力すること。
- 六、地方事務局は、當該の施行命令の原文及び翻譯を中央事務局に通知し、中央事務局は、これを法制局、司法省刑務局及關係各省に通知すること。
- 七、施行命令の中、廣範圍の地域に關係する等のため、以上により措置し難いものについては、これを直に中央事務局に通知し協議の上、これを適當に措置すること。

終戦連絡中央事務局總裁

本件に關する一般的訓令は六月二十九日附終戦令第四〇九號往信申進の通りであるが特に七月十五日以前に發せられた施行命令の周知徹底

に付ては左記に依り處理せらるることと致し度く前記往信補足旁通報する。

- 一、施行命令に基いて府、縣令の公布等既に法制的措置の執られたもの(イ)府縣令等が罰則を完備してゐて當該施行命令の内容を完全に具現してゐると認められる場合は改めて之を一般地方民に周知徹底の措置を講ずる必要はない(但し命令原文、府縣令其の他關係書類を整備し寫各一部を中央に送附せられ度い)
- 二、未だ法制的措置の執られてゐないもの(ロ)右府縣令に罰則を備へてゐない場合でも改めて正譯文を府、縣報に掲載する等の措置を執る必要はない。但し本件命令の實施に先立ち今迄罰せられなかつたこれ等府縣令の違反行為も罰せられることになつた旨地方民の注意を喚起する様措置するを適當とする。
- 三、命令原文、府縣令、其の他關係書類の整備、中央への送附は(イ)の場合と同様である。
- 四、施行命令に基いて何等法制的措置を執つてないものに付ては前項往信第四〇九號の三に依り措置すべきこと勿論であるが、ただ、その要旨の既に新聞、ラヂオ等で發表済みのものに關しては必ずしも改めて右要旨の發表を行ふ必要はない。但し包括的に從來罰せられなかつたこれ等施行命令の違反行為も今後は罰せられることになつた旨注意を喚起するを適當とする。

本信送付先 各終戦事務局局長及同出張所長

昭和二十一年七月二日

終戦連絡中央事務局

總裁 吉 田 茂

各地方事務局局長
各出張所長

各地方事務局局長
各出張所長

一般的訓令と多少重複するが發表關係細則に關して情報部毎付の點別紙の通り通報する。

聯合軍の占領目的に有害なる行為に因る罪の處罰に關する件」の情報部御取扱方針

勅令第三二一號「聯合軍の占領目的に有害なる行為に因る罪の處罰に關する件」の情報部御取扱方針

勅令第三二一號「聯合軍の占領目的に有害なる行為に因る罪の處罰に關する件」の情報部御取扱方針

勅令第三二一號「聯合軍の占領目的に有害なる行為に因る罪の處罰に關する件」の情報部御取扱方針

勅令第三二一號「聯合軍の占領目的に有害なる行為に因る罪の處罰に關する件」の情報部御取扱方針

勅令第三二一號「聯合軍の占領目的に有害なる行為に因る罪の處罰に關する件」の情報部御取扱方針

勅令第三二一號「聯合軍の占領目的に有害なる行為に因る罪の處罰に關する件」の情報部御取扱方針

勅令第三二一號「聯合軍の占領目的に有害なる行為に因る罪の處罰に關する件」の情報部御取扱方針

勅令第三二一號「聯合軍の占領目的に有害なる行為に因る罪の處罰に關する件」の情報部御取扱方針

第一條 本建築物で左の各號の一に該當するものは、當分の間これを新築、増築又は改築(以下建築といふ)することができない。但し特別の事由がある場合において、地方長官の許可を受けたときは、この限りでない。

臨時建築制限令

勅令第三八十八號(昭和二十一年五月二十八日)

臨時建築制限令

第一條 本建築物で左の各號の一に該當するものは、當分の間これを新築、増築又は改築(以下建築といふ)することができない。但し特別の事由がある場合において、地方長官の許可を受けたときは、この限りでない。

臨時建築制限令

勅令第三八十八號(昭和二十一年五月二十八日)

臨時建築制限令

第一條 本建築物で左の各號の一に該當するものは、當分の間これを新築、増築又は改築(以下建築といふ)することができない。但し特別の事由がある場合において、地方長官の許可を受けたときは、この限りでない。

一、料理店、特殊飲食店又は特合
二、舞踏場又は遊技場
三、劇場、映画館、演藝場又は観劇場
四、住宅店舗又は事務所で一戸の床面積が五十平方メートルを超えるもの（増築に限り五十平方メートルを超えることとなるものを含む）
五、前各号に掲げるものの外、地方長官が指定するもの
前項第一号乃至第四号に掲げる建築物の範圍に關し必要な事項は主務大臣がこれを定める

第二條 前條の規定の適用については、建築物をあらたに前條第一項各号の一に定める用途に供するときは、その用途に供する建築物を建築するものとする。

第三條 地方長官は、第一條第一項の規定に違反して建築された建築物についてその使用を禁止又は制限し、その他必要な措置を命ずることができ、

第四條 建築主、建築工事請負人又は建築物の所有者若しくは占有者は、この勅令若しくはこの勅令に基づいて發する命令又はこれに基づいてなす處分に違反したときは、一萬圓以下の罰金又は科料に處せられる。

第五條 前條の罰則は、その者が、法人であるときは、理事、取締役その他法人の業務を執行する役員に、未成年者又は禁治産者であるときはその法定代理人に、各これを適用する。但し、營業に關し成年者と同一の能力を有する未成年者についてはこの限りでない。

附則 前條に掲げる者は、その代理人、戸主、家族、同居者、雇人その他の従業者がその業務に關し前條の違反行為をした場合に、自己の指揮によらなかつたといふ理由でその處罰を免れることができな。

附則
この勅令は、公布の日からこれを施行する。
この勅令施行の際現に施行中の建築工事について、この勅令施行の日から二週間以内に地方長官の承認を受けたときは、第一條第一項の規定は、その建築工事に限り、これを適用しない。

閣内務省令 第三號 昭和二十一年五月二十九日
臨時建築制限令施行規則

第一條 臨時建築制限令（以下令といふ）で床面積とは、建築物の各階の面積の合計をいふ。各階の面積とは、各階の水平断面における外壁又はこれに代るべき柱の中心線内の面積の中で最大のものをいふ。軒、庇、はね出し縁の類が、前項の中心線から一メートル以上突出する場合には、その外端から一メートル後退する線を前項の中心線とみなす。

第二條 建築物について、基礎工事又は切組を始めたときは、令の適用については建築に着手したことになる。

第三條 令第一條第一項の規定により、建築物の範圍に關し、次のやうに定める。

一、料理店とは、宴會用客席（その面積の合計が十五平方メートル未満のものを除く）を有し、飲食物を客に供する營業に用ひるものをいふ。

二、特殊飲食店とは、婦女を客席に待らせ、飲物を供して、客を接待又は慰安する營業に用ひるものをいふ。

三、令第一條第一項第四号の規定の適用については、住宅、店舗又は事務所のうち二以上の用途を兼ねるものは、これをその用途のうちの用途に供する建築物とみなし、又同號の規定は、住宅、店舗又は事務所とこれらの用途以外の用途を兼ねるものについては、その住宅、店舗又は事務所の用途に供する部分についてのみこれを適用する。

四、共同住宅、下宿舎、寄宿舎、外食飲食堂、公衆浴場、公設市場

一、醫院又は産院は、令第一條第一項第四号に掲げる建築物には含まれない。

附則
この規則は、臨時建築制限令施行の日からこれを施行する。

四、銃砲等所持禁止令並に施行規則

◎勅令第三百號 昭和二十一年六月一日

銃砲等所持禁止令

第一條 銃砲、火薬類及び刀剣類（以下銃砲等といふ）は、これを所持することができない。但し、法令に基き職務のために所持する場合及び左の各號の一に該當するものについて、内務大臣の定めるところにより、地方長官（東京都においては警視總監）の許可を受けた場合は、この限りでない。

一、有畜鳥獸駆除のために必要とするもの
二、狩獵を業とする者がその業務の用に供するもの
三、刀剣類で美術品として價值のあるもの
四、火薬類で産業の用途に供するもの

前項に規定する銃砲等の範圍は、内務大臣がこれを定める。

第二條 前條の規定に違反し許可を受けず又は詐偽の方法により許可を受けて銃砲等を所持した者は、これを三年以下の懲役若しくは禁錮又は五千圓以下の罰金に處する。その所持する銃砲等は裁判により沒收する場合を除いては、何人が所有してゐても、行政の處分で、これを沒收する。

第三條 この勅令に定めるものの外、銃砲等の所持の禁止に關して必要な事項は、内務大臣がこれを定める。

附則
この勅令は、昭和二十一年六月十五日から、これを施行する。

◎内務省令第二十八號 昭和二十一年六月十七日

銃砲等所持禁止令施行規則

第一條 銃砲等所持禁止令（以下令といふ）第一條第二項により銃砲等の範圍を次のやうに定める。

一、銃砲とは、彈丸發射の機能を有する裝藥銃砲をいふ。
二、火薬類とは、陸軍若しくは海軍に於て又は、陸軍若しくは海軍の命令によつて、戰用用途に供するために製造した火薬爆藥火工品をいふ。

イ、火薬。帶狀藥、紐狀藥、甲藥等の類。
ロ、爆藥。黃色藥、茶褐藥、苦亞藥、平等藥、黃那藥、安瓦藥、硝斗藥、乙藥等の類。
ハ、火工品。銃用實包、空包、藥包、彈藥筒、火薬若しくは爆藥を裝填した彈丸、水雷、地雷、信管、爆管、門管、爆彈手榴彈、燒夷彈、信號彈、發煙彈、照明彈等の類。

三、刀剣類とは、刃渡り十五厘以上の刀、匕首及び劍、又は槍及び刀をいふ。

第二條 令第一條第一項各號の許可を受けようとする者は、次の事項を書面に記載して、住所地の地方長官に願出でなければならぬ。

一、本籍、住所、職業、氏名（法人はその名稱、主な事務所所在地、代表者の住所及び氏名）及び生年月日。
二、所持しようとする事由。
三、銃砲等の種別及び數量。

相殺又は遺贈によつて銃砲等を所持するに至つた者は、その事實を知つた日から十日以内に、前項に準じて届出でなければならぬ。

第三條 前條の届出によつて、地方長官が許可するときは、別記各號様式の許可證を交付する。

第四條 許可を受けて銃砲等を所持する者は、次の各號の一に該當する事實があるときは、その旨を速かに地方長官に届出でなければならぬ。但し他の府縣に住所を移動した場合は、新、舊住所地の地方長官に届出でなければならぬ。

一、銃砲等を喪失したり、盗み取られたり、又はその所在が不明になつたりしたとき。

二、許可證を毀損又は亡失したとき。

三、本籍、住所又は氏名に異動があつたとき。

第五條 許可を受けて銃砲等を所持する者は、この所持の許可の事由が消滅したとき又はその銃砲等を廢棄しようとするときは、地方長官に届出で指示を受けなければならぬ。

第六條 銃砲等を發見又は拾得した者は、速かに最寄警察官署に届出でなければならぬ。

第七條 許可を受けず銃砲等を所持する疑ひある場合は、地方長官は何時でも當該官吏をして、銃砲等を收藏する疑ひのある場合に臨檢し當該收藏物件若しくは書類帳簿等を検査させることができる。

第八條 許可を受けて、銃砲等を所持する者が本規則に違反したとき、又は保安上地方長官が必要と認めるときは、許可を取消することが出来る。

第九條 地方長官は本規則の施行上必要な事項を定めることが出来る。

第十條 第四條乃至第六條の規定に違反し又は第七條の臨檢若しくは検査を拒んだ者は、三月以下の懲役若しくは禁錮百圓以下の罰金又は拘留若しくは科料に處する。

この規則は公布の日から之を施行する。

五、貿易等臨時措置令

◎勅令第三百二十八號（昭和二十一年六月十九日）

貿易等臨時措置令

第一條 命令の定める場合を除いては、政府以外の者は、物品を輸出し又は輸入することができない。

第二條 主務大臣は、國民生活の確保及び物資の供給調整の基本的な施策の遂行を妨げない範圍において、輸出入物資（包装材料を含む。以下同じ）を確保する必要があると認めるときは、當該物資（その原材料を含む）の譲渡その他の處分、使用、消費、所持、保管又は移動に關して必要な事項を命じ、又は制限し、若しくは禁止することが出来る。

第三條 主務大臣は、前條の規定による命令又は制限、若しくは禁止に關して必要な報告をとり、又は當該官吏を必要な場所に臨檢させ帳簿類その他の物件を検査させることができる。

前項の規定により、當該官吏をして臨檢検査させる場合には、その身分を示す證書を携帯させなければならぬ。

第四條 第一條の規定に違反して輸出し若しくは輸入し、若しくはしようとした者又は第二條の規定による命令に違反した者は、これを三年以下の懲役又は一萬圓以下の罰金に處する。

但し當該行為の目的物の價額の三倍が一萬圓を超えるときは、罰金はその價額の三倍以下とする。

前項の罪を犯した者には情狀により、懲役及び罰金を併科することが出来る。

第五條 第三條の規定に違反して、報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、これを千圓以下の罰金に處する。

附 則

第三條の規定による當該官吏の検査を拒み、妨げ、又は忌避した者は、これを六月以下の懲役又は五百圓以下の罰金に處する。

第六條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に關し、第四條又は前條第一項の違反行為をしたときは、行為者を罰するの外、その法人又は人に對しても、各本條の罰金刑を科する。

第七條 本州、北海道、四國、九州及びこれらの附屬島嶼（命令の定める地域を除く）とこれらの地域以外の地域との間に行はれる取引その他による物品の移動は、この勅令の適用（附則第三項の規定の適用を除く）については、これを輸出又は輸入とする。

附 則

この勅令は、公布の日からこれを施行する。

貿易統制令は、これを廢止する。

この勅令が施行されるまへになした貿易統制令に基く行為に對する罰則の適用及び同令に基く輸出又は輸入の命令に伴ふ損失の補償については、同令はなほその効力がある。

六、閉鎖機關に關する債權の時効等の特例に關する件

◎勅令第三百二十九號（昭和二十二年六月十九日）

閉鎖機關に關する債權の時効等の特例に關する件

第一條 別表に掲げる銀行その他の機關（以下閉鎖機關といふ）の債權又は閉鎖機關に對する債權で、その履行期が昭和六年一月一日以後のものうち、この勅令施行の際、いまだ時効の完成しないものについては、命令で定める日から二月内は、時効は完成せず又はこの勅令施行前までに時効の完成したものについては、その時効は完成しなかつたものとする。

第二條 閉鎖機關の債權又は閉鎖機關に對する債權で、その履行期が昭和六年一月一日以後のものについては、權利保存のためにするべき行為は、他の法令にかかはらず、命令で定める日までは、何時でもこれをすることが出来る。この勅令施行前、他の法令に定める期間内に權利保存のために、するべき行為をしなかつたために、消滅した權利は、消滅しなかつたものとする。

附 則

この勅令は、公布の日から、これを施行する。

(別表)

戰時金融金庫	株式會社資金統合銀行
朝鮮銀行	株式會社臺灣銀行
南方開發金庫	外資金庫
獨逸東亞銀行	滿洲中央銀行
中國銀行(中華民國法人)	東洋殖産株式會社
南洋殖産株式會社	北支那開發株式會社
中支那振興株式會社	南滿洲鐵道株式會社
南洋興發株式會社	臺灣殖産株式會社
滿洲殖産公社	滿洲重工業開發株式會社
株式會社朝鮮殖産銀行	全國金融統制會
滿洲投資證券株式會社	滿洲興業銀行
朝鮮信託株式會社	中國聯合準備銀行
蒙 匯 銀行	中央儲備銀行
朝鮮金融組合聯合會	樺太開發株式會社
印度支那銀行	株式會社臺灣商工銀行
株式會社華南銀行	日滿商事株式會社
滿洲製鐵株式會社	密山炭鐵株式會社
滿洲鑛山株式會社	滿洲マグネシウム株式會社
安東輓金屬株式會社	龍烟鐵礦株式會社

鶴岡炭礦株式会社 早新炭礦株式会社
西安炭礦株式会社 株式会社滿洲映畫協會
滿洲飛行機製造株式会社 日佛銀行

七、交易營團解散令

勅令第三百三十號 (昭和二十一年六月十九日)

交易營團解散令

第一條 交易營團はこれを解散する。
第二條 商工大臣は、交易營團の主たる事務所及び従たる事務所の所在地の登記所をその解散の登記を囑託することを必要とする。
第三條 交易營團の總裁は、政府以外の出資者に對して、ただちに解散の通知を發しなければならぬ。
第四條 商工大臣は交易營團の總裁、副總裁又は理事の中から清算人を選任しなければならぬ。
商工大臣は公益上必要があると認めるときは、清算人を解任することが出来る。
清算人が缺けたとき、又はその増員の必要があるときは、商工大臣がこれを選任する。この場合においては、第一項に掲げる者以外からも選任することができる。
第五條 清算人は他の職業に従事することはできない。但し商工大臣の認可を受けたときは差支へない。
清算人は自己又は第三者の爲に交易營團と取引することはできない。但し、商工大臣の認可を受けたときは差支へない。この場合には、民法第八條の規定を適用しない。
第六條 清算人は就職の後ただちに、交易營團の財産の現況を調査して、財産目録及び貸借對照表を作り、これを商工大臣に提出してその承認を受けなければならない。

清算人は、商工大臣の定めた清算計畫に従つて清算を行はなければならない。
商工大臣は、必要があると認めるときは、清算人に對して、清算に關して必要な事項を命令することが出来る。
第七條 交易營團に現存する財産が、その債務を完済するために不足であるときは、清算人は商工大臣の認可を受けた上で出資者をして出資させることが出来る。
前項の場合には、商法第三百九十二條及び第三百九十三條並びに非訟事件手続法第三百五條の四十三乃至第三百五條の四十六の規定を準用する。
前項において準用する商法第三百九十二條及第三百九十三條に規定する事件は、交易營團の主たる事務所の所在地の地方裁判所の管轄とする。
第八條 清算人が、左の行爲をするときは、商工大臣の認可を必要とする。
一、交易營團の財産を處分すること。
二、訴を提起すること。
三、和解及び仲裁契約をすること。
四、權利を拋棄すること。
清算人が、前項の規定に違反したときは、交易營團は、善意の第三者に對して、その責に任ずる。
商工大臣は必要があると認めるときは、清算人に對して、第一項各號の行爲について、必要な事項を命令することができる。
第九條 殘餘財産は、出資者に對して、その出資金額の割合に應じてこれを分配しなければならない。但し、その額は各出資者の拂込金額を超えることはできない。但し、その額は各出資者の拂込金額を超えることはできない。
出資者に對して分配する金額を超える殘餘財産は國庫に歸屬する。

第十條 日本銀行又は日本銀行の代行機關として、交易營團の聯合軍需品調達業務に關して貸付をなす金融機關は、交易營團の聯合軍需品調達業務に關して生じた債權を有する場合において、交易營團が當該業務により取得した進駐軍需品の賣渡代金その他の財産の上に、先取特權を有する。

前項の先取特權の順位は、民法第三百二十五條第三號及び第三百三十號第一項第三の先取特權に次ぐ。
第十一條 商工大臣は、必要があると認めるときは、清算事務及び財産の狀況について、當該官吏をして検査をなしめ、清算人に對してその報告を命じその他監督上必要な命令又は處分をすることが出来る。
第十二條 商工大臣の諮問に應じて、交易營團の財産の評価、その他清算に關する重要事項を調査審議せしめるため、交易營團清算監理委員會を置く。

第十三條 交易營團清算監理委員會は商工大臣の管理に屬する。
委員會は會長一人及び委員三十人以内でこれを組織する。
委員は關係官廳二級以上の官吏、交易營團の出資者及びその債權者並びに學識経験者の中から商工大臣の奏請によつて、内閣でこれを命ずる。
會長は委員の中から、商工大臣がこれを指名する。
この勅令に定めるものの外委員會に關して、必要な事項は商工大臣がこれを定める。

第十四條 清算事務が終つたときは、清算人は、たゞちに決算報告書を作り、これを商工大臣に提出して、その認可を受けなければならない。
第十五條 前項の決算報告書には、清算に關する重要な書類、交易營團の帳簿及びその營業に關する重要な書類を添附することを必要とする。
清算が終了したときは、清算人は前條の認可があつた後、主たる事務所の所在地では二週間、従たる事務所の所在地では三週間

以内に清算終了の登記をしなければならない。
第十六條 この勅令による登記は、交易營團を代表する清算人の申請によつて、これをなす。
第十七條 民法第四十四條第一項、第五十四條及び第八十一條、商法第三十九條第二項、第六十六條、第二百三條、第二百二十四條第一項、第二百二十五條、第二百二十八條、第二百二十九條第二項第三項、第三百一十一條、第三百三十四條、第二百五十四條第二項、第二百六十六條、第四百二十一條乃至第四百二十四條及び第四百三十四條並びに非訟事件手続法第三十五條の三十五條の規定は、交易營團の清算に準用する。但し、商法第二百二十五條中「裁判所の選任したる鑑定人」とあるのは「商工大臣の選任した鑑定人」と第百二十九條第三項及び第四百二十三條中「裁判所」とあるのは「商工大臣」と讀み替へるものとする。

第十八條 清算人、又は清算に關して特定の事項の委任を受けた代理人若しくは使用人が、自己若しくは第三者を利し又は交易營團を害しようとして、その任務に背き、交易營團に財産上の損害を加へたときは、これらの者を七年以下の懲役、又は三萬圓以下の罰金に處する。
前項の未遂罪はこれを罰する。
前二項の罪を犯した者には情狀により、懲役及び罰金を併せ科することができる。
第十九條 左の場合には、清算人を六月以下の懲役又は五千圓以下の罰金に處する。
一、第五條、第六條第二項又は第八條第一項の規定により、認可を受くべき行爲について、認可を受けることを怠つたとき。
二、第十一條の規定による報告を怠り又は虚偽の報告をなしたとき。
三、第六條第三項、第八條第三條又は第十一條の規定による命令に

八、工場、事業場、研究機関等の
事業報告書等に関する件

農林省令 第一號 (昭和二十一年六月十九日改正)
農林省令
商工省令
厚生省令
工場、事業場、研究機関等の事業報告書等に関する件

第一條 中「大東亞戦争」を「今次の戦争」に改める。
第二條 科學又は技術に関する研究所、實驗所、試験所、調査機関等(専ら臨床診断を行ふ醫學研究所を除く)以研究所と稱す)の經營者は主務大臣の定むる様式に依り過去六ヶ月間の計畫に関する事業報告書七通(和文一通及英文六通)を毎年一月一日及七月一日現在の状況に基き作成し毎年一月二十日及七月二十日迄に主務大臣に提出すべし。

第二條の一 研究所等の經營者は昭和二十一年七月一日現在の状況に基き主務大臣の定むる様式に依り作成したる報告書を提出する際に昭和十五年一月一日より昭和二十年八月三十一日に至る期間に於て爲したる總ての研究を記載したる報告書を提出すべし。
この命令は、公布の日から、これを施行する。

九、鉛屑回収規則

商工省令第二十五號 (昭和二十一年六月十九日)
鉛屑回収規則

第一條 この省令で、鉛屑とは、鉛及び鉛、合金の屑(これらの滓を含む)及び故鉛これらを流し替へ又は再生したものを含むをいふ。

違反したとき。
第二十條 第十一條の規定による検査を拒み、妨げ又は忌避した者はこれを千圓以下の罰金に處する。

第二十一條 左の場合には、清算人を五千圓以下の過料に處する。但しその行為について、刑を科するときは、過料には處さない。
一、第六條の規定による承認又は第十四條の規定による認可又は第十七條の規定による許可を受けることを怠つたとき。
二、この勅令に定められた公告若しくは通知を怠り又は不正の公告若しくは通知をしたとき。
三、この勅令に定められた公告若しくは通知を怠り又は不正の公告若しくは通知をしたとき。
四、財産目録、貸借対照表又は決算報告書に不實の記載をしたとき。

第二十二條 この勅令に基づいてなす登記には、登録税を賦課しない。
第二十三條 この勅令で定めるものの外、交易登記簿の清算に關して必要な事項は命令でこれを定める。

附 則

第二十四條 この勅令の施行の期日は別に、これを定める。
第二十五條 交易登記簿法及び交易登記簿法施行令はこれを廢止する。この勅令の施行の前になした行為に關する罰則の適用については、舊法及び舊令は、この勅令の施行の後もなほその效力を有する。
交易登記簿の清算に關しては、この勅令の施行の後も舊法及び舊令は、なほその效力を有する。
交易登記簿は解散においては、あらたな業務を行ふことが出来な

第二十六條 登録税法中の一部を次のやうに改正する。
第十九條第七號中「交易登記簿」及び「交易登記簿法」を削る。
第二十七條 印紙税法中の一部を次のやうに改正する。
第五條第六號の六を次のやうに改める。
六ノ六削除。

(終り)

第二條 鉛屑を業務に關し所有し又は占有する者は、商工大臣の指定した会社(以下指定会社といふ)又はその指定した者(以下指定者といふ)以外の者に鉛屑を譲渡し又は如何なる名義によつても引き渡す(この省令の施行の前になした契約により引き渡す場合を含む)ことができない。但し商工大臣の指定した場合、特別の事情により商工大臣の許可を受けた場合は第三條但書の規定により商工大臣の許可を受けた者に譲渡し又は引渡す場合はこの限りではない。

第三條 鉛屑を業務に關し使用する者は、如何なる名義によつても指定会社又は指定者以外の者から鉛屑を譲り受け又は自己の所有に屬さない鉛屑を受け入れる(この省令の施行の前になした契約により受け入れられる場合を含む)ことはできない。但し商工大臣の指定した場合、特別の事情により商工大臣の許可を受けた場合は第三條但書の規定により商工大臣の許可を受けた者から譲り受け又は受け入れられる場合は、この限りではない。

第四條 商工大臣、地方商工局長又は地方長官は、必要があると認めるときは、鉛屑を所有し又は占有する者に對し、期限、數量その他必要な事項を定めて、これを譲渡し又は引渡すことを命ずることが出来る。

第五條 左の各號の一に該當する者は、三年以下の懲役若しくは禁錮又は五千圓以下の罰金に處する。
一、第二條又は第三條の規定に違反した者

二、前條の規定による命令に違反した者
前項の罪を犯した者には、情狀により懲役又は禁錮及び罰金を併科することが出来る。

第六條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に關して、前條第一項の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その法人又は人に對しても前條第一項の罰金を科する。

この省令は公布の日からこれを施行する。

一〇、化學肥料の緊急増産に関する件

商工省令第二十六號 (昭和二十一年六月十九日)
化學肥料の緊急増産に関する件

第一條 商工大臣は、硫安、石灰窒素その他の窒素質化學肥料(以下窒素肥料と言ふ)の生産に必要な設備又は物資の所有者に對して、期限、相手方その他必要な事項を指定して、その設備又は物資の譲渡を命ずることが出来る。
前項の場合において、譲渡価格は、これを當事者の協議によつて決定する。協議が整はないときは、商工大臣がこれを決定する。

第二條 前條第一項の規定によつて、譲渡を命ぜられた設備又は物資の譲渡を受ける者は、その代價を供託しなければならぬ。
前條第一項の規定によつて、設備又は物資の譲渡があつた場合は、その設備又は物資の上に存した擔保権は、他の法令に拘らず、所有權移轉の時からこれを行ふことができない。

第三條 前條第一項の規定によつて譲渡を命ぜられた設備又は物資について擔保権を有する者は、第一項の規定によつて、譲渡を受けた者が供託した代價に對して、その權利を行ふことが出来る。

第四條 窒素肥料の生産を目的とする設備の新設、擴張又は補修をしようとする者は、商工大臣に届出なければならぬ。窒素肥料以外の物資の生産を目的とする設備を改造して、窒素肥料を製造しようとする者も同様である。

第五條 前項の規定は、窒素肥料の生産を營む者の所有に係る工場であつて、別表にかかげた工場が、同表にかかげた製品を生産する場合については、これを適用しない。

第四條 商工大臣は、前條第一項の規定によつて、届出をなすべき者に對して計畫の變更又は工事の中止、延期若しくは廢止を命ずることができる。

第五條 第一條第一項若しくは前條の規定による命令に違反した者、又は第三條第一項の規定に違反し届出をなさず、若しくは虚偽の届出をなした者は、これを三年以下の懲役若しくは禁錮又は五千圓以下の罰金に處する。

前項の罪を犯した者には情狀により懲役又は禁錮及び罰金を併科することが出来る。

第六條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に關して、前條第一項の違反行為をなしたときは、行為者を罰する外、その法人又は人に對しても前條第一項の罰金刑を科する。

附 則
この省令は、公布の日からこれを施行する。

一、輸出絹織物取締法施行規則

◎商工省令第二十七號（昭和二十一年六月十九日）

輸出絹織物取締法施行規則

第一章 總 則

第一條 輸出絹織物とは、次にかかげる輸取向織物で、幅五吋以上、長さ六碼以上のものをいふ。但し、第五章の規定の適用については、幅八吋以上、長さ十二碼半以上のものとする。

一、絹糸で製織したもの
二、絹糸と絹糸以外の絲類とを交織したもので、その絹糸の数が總經緯絲數の三分の一以上のもの（毛絲を交織したもので、その毛絲の数が總經緯絲數の三分の一以上のものを除く）

第二條 絹糸とは、本絹糸、節絲、絹紡絲、野蠶絲、野蠶節絲及び野蠶紡絲をいふ。

第三條 輸出入造絹織物とは、次にかかげる輸取向織物で、幅五吋以上、長さ六碼以上のものをいふ。

一、人造絹糸で製織したもの
二、人造絹糸と人造絹糸以外の絲類とを交織したもので、その人造絹糸の数が總經緯絲數の三分の一以上のもの（毛系又は絹絲を交織したもので、その毛絲又は絹絲の数が總經緯絲數の三分の一以上のもの及び麻絲を交織したもので、その麻絲の数が總經緯絲數の二分の一以上のものを除く）

第四條 輸出絹織物取締法第六條第三項の規定（同法第十二條の規定によつて準用する場合を含む）で準用す間接國稅則考處分法第四條の證票は様式第一號による。

第五條 間接國稅則考處分法施行規則第五條乃至第五條、第八條及び第十七條の規定は、輸出絹織物取締法第六條第一項及び第二項の規定（同法第十二條の規定によつて準用する場合を含む）による臨檢尋問、捜索及び差押について、これを準用する。

第二章 檢 査

第六條 輸出絹織物及び輸出入造絹織物は、輸出絹織物検査所の検査に合格したものでなければ、營利の目的で、これを輸出することができない。但し、手巾、マフラー類の連製の生地は、この限りではない。

第七條 前條の検査に合格しないものであつても、その仕向地又は用途によつて、輸出絹織物の聲價を害するおそれのない場合に限り、商工大臣の許可を受けて、これを輸出することができる。

第八條 確實な信用を有する製織業者は、その製織したのものについて、第九條の申請書に記載した登録商標を使用する場合には、商工大臣の許可を受けて、第六條の検査の免除又は合格印章捺捺の省略を受けることができる。

第九條 前條許可を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を商工大臣に提出しなければならない。

一、氏名又は名稱及び住所
二、當該製品の種類及び規格
三、當該製品に使用する登録商標並びにその登録番號及び登録年月日

前項第二號及び第三號にかかげた事項を、變更しようとするときは、商工大臣の許可を受けなければならない。

第一項第一號にかかげた事項を變更したときは、速かに商工大臣に届出なければならない。

第十條 第八條の規定により許可を受けた者が、法令に違反し、若しくは信用を毀損する行為をなしたときは、商工大臣において必要と認めるときは、商工大臣は、その許可を取り消すことができる。

第十一條 第六條の検査を受けた後、精練、漂白、染色、整理その他の加工又は切斷をなしたときは、その検査は效力を失ふ。

第十二條 輸出絹織物又は輸出入造絹織物の検査を受ける者は、様式第一號の検査申請書を、輸出絹織物検査所長に提出しなければならない。

検査を受けねばならぬ輸出絹織物又は輸出入造絹織物は、出張検査を請求する場合を除いては、検査請求書にそへて、これを輸出絹織物検査所長に提出しなければならない。

検査請求書受付の日及び時間並びに一日の検査數量は、輸出絹織物検査所長の定めるところによる。

第十三條 輸出絹織物検査所長が、必要があると認めるときは、検査に支障のない場合に限つて、輸出絹織物検査所の執務時間外でも、検査を行ふことができる。

第十四條 輸出絹織物検査所の検査は検査に支障のない場合に限つて、出張してこれを行ふことができる。

前項の出張検査を受けようとする者は、豫め様式第三號の申請書を、輸出絹織物検査所長に提出して、その許可を受けなければならない。

第十五條 前條の検査を受ける者は、その検査に必要な設備及び雑役従事者を備へ、且つその使用に要する一切の費用を、負擔しなければならない。

第十六條 検査完了品は、輸出絹織物検査所の指示に従ひ、検査請求者が所外に搬出しなければならない。検査完了品についても同じである。この場合には、検査完了品搬出證を交付する。

前項の検査完了品を再び搬入する場合には、検査完了品搬出證を提出しなければならない。

第十七條 輸出絹織物検査所がなした検査に異議のある者は、検査の日から起算して十日以内に、再検査を請求することができる。

前條の請求をしようとする者は、第十二條第一項の検査請求書にその旨を附記しなければならない。

第十八條 第六條の検査は、次の事項によつて、これを行ふ。

一、品位
二、原絲及び原絲の加工
三、組織
四、精製、漂白、染色及び整理
五、長さ及び幅
六、汚染及び瑕疵
七、染色する場合これに過する染色濃度
八、その他この規則によつて合格又は不合格を定めるため必要な事項

第十九條 輸出絹織物検査所長は、検査上必要があると認めるときは、

検査品の一部を切り取り、これによつて検査を行ふことができる。
 第二十条 長さの検査は、織物の両端末間を測定してこれを行ふ。
 第二十一条 幅の検査は、片耳を除いて置尺によつて測定して、これを行ふ。
 第二十二条 第六條の検査の結果は、これを合格及び不合格に分ける。整理品の合格は、一等及び二等に分ける。
 第二十三条 次にかかげたものは、合格とすることができない。
 一、品位劣等なもの
 二、原糸又は織物に、増量を施したるもの
 三、瑕疵又は汚染の多いもの
 第二十四条 検査合格品で、次にかかげたものは、一等とすることができない。
 一、品位優良でないもの
 二、瑕疵又は汚染のあるもの
 第二十五条 輸出絹織物の合格品には、合格印章及び長さ、幅及び量目を表示する印章を、輸出入造絹織物の合格品には、合格印章及び長さ及び幅を表示する印章を押捺する。但し、幅二十七寸未満のものについては、長さ、幅及び量目を表示する印章を押捺を省略することができる。
 第二十六条 長さ及び幅の表示は、長さについては二分の一碼、幅については四分の一吋にみたない端数は、これを切り捨てる。
 第二十七条 不合格品には、不合格印章の外合格品と同じ印章を押捺する印章を押捺する。
 第二十八条 検査の表示を訂正する場合には、取消の印章を押捺する。
 第二十九条 染色する輸出絹織物には、これに適する染色濃度を表示する印章を押捺する。
 第三十條 絹織と、人造絹織とを、交織したるものには、これを表示する印章を押捺する。

第三十一条 第二十五條及び第二十七條乃至前條の規定によつて押捺する印章は、様式第四號による。
 第三章 檢 閱
 第三十二条 營利の目的で、輸出絹織物又は輸出入造絹織物を輸出しようとする者は、その輸出絹織物又は輸出入造絹織物が、輸出絹織物取締法第一條の規定に従つて輸出されるものであることについて、税關の檢閲を受けなければならない。但し、郵便物であるときは、この限りではない。
 第三十三条 前條の檢閲を受けようとする者は、様式第五號の檢閲申請書を税關に提出しなければならない。
 第三十四条 前條の申請をなした者は、當該官吏の指揮に従つて、檢閲を受ける物又は受けた物の取扱、荷解、荷造その他の處置をしなければならない。
 第三十五条 税關は、檢閲の結果、輸出絹織物又は輸出入造絹織物が、輸出絹織物取締法第一條の規定に従つて輸出されるものであることを認めるときは、その旨を表示する印章を、輸出免狀又は積戻免狀及び檢閲申請書に押捺しなければならない。
 第四章 増量の取締
 第三十六条 輸出絹織物には、増量の目的で、水分を附着せしめることができない。
 第三十七条 輸出絹織物には、増量の目的で、糊料、糖分、土粉、油脂及び金屬鹽類その他薬劑を附着せしめることができない。
 第五章 精練及び染色の取締
 第三十八条 輸出絹織物の精練業は、商工大臣の許可を受けなければ、これを營むことができない。
 第三十九条 輸出絹織物の精練業の許可を受けようとする者は、次の事項を記載した許可申請書を、商工大臣に提出しなければならない。
 一、氏名又は名稱及び住所
 二、讓渡契約書
 三、讓受人の營業開始の豫定年月日
 四、讓受人が法人であるときは、定款及び登記簿の謄本並びに財産目録、貸借対照表、營業報告書、損益計算書及び利益金の處分に關する書類
 第四十條 前條の規定は、法人が、精練業を營む他の法人を合併しようとする場合に、これを準用する。
 第四十一條 精練業を相續した者は、戸籍謄本をへて速かに商工大臣に届出なければならない。
 第四十二條 次の場合には、精練業者は、速かにこれを商工大臣に届出なければならない。
 一、精練業を開始したとき。
 二、精練業を廢止し、休止し、又は再開したとき。
 三、精練業を定め、又はこれを變更したとき。
 四、氏名又は名稱若しくは住所を變更したとき。
 五、精練業者が法人であるときは、定款を變更したとき。
 六、精練業以外の事業を營業する場合において、その營業する事業

一、工場的位置並びに建物の面積及び構造（工場圖をそへなければならぬ）。
 二、機械及び装置の種類、名稱及び箇數並びにその能力
 三、精練の方法及び使用する材料の種類
 四、精練する品種
 五、精練の方法及び使用する材料の種類
 六、一日の品別別精練見込額
 前項の許可申請書には次の書類をそへなければならない。
 一、事業開始の豫定時期並びに工場を新築又は改築しようとするときはその着手及び完成豫定期間を記載した書類
 二、精練業以外の事業を營業する場合には、その營業する事業の概要を記載した書類
 三、事業資金の總額及びその調達方法を記載した書類
 四、申請者が法人であるときは、定款及び登記簿の謄本並びに財産目録、貸借対照表、營業報告書、損益計算書及び利益金の處分に關する書類
 第五項第二號乃至第五號の事項を變更しようとするときは、商工大臣の許可を受けなければならない。
 第四十條 精練業者が、前條の許可を受けた一年内に、事業を開始しなざるときは、許可は、その效力を失ふ。但し、正當の事由がある場合において商工大臣の許可を受けたときは、この限りではない。
 第四十一條 精練業者は、工場ごとに帳簿を備へ、四ごとに次の事項を記載しなければならない。
 一、品種
 二、受入年月日及び受入番號
 三、依頼によるものについては、依頼者の氏名、名稱又はこれに代はる記號
 四、精練の年月日
 五、精練前及び精練後の量目

六、引渡年月日
 前項の帳簿は、二年間これを保存しなければならない。
 第四十二條 精練業者は、自己の氏名又は名稱及び受入番號又はこれに代はる記號を記載した證票を、輸出絹織物の一端に附けなければならない。但し、證票に代へ、受入番號又はこれに代はる記號及び自己の氏名又は名稱を表示する記號を附けることができる。
 第四十三條 精練業者が、精練業の全部又は一部を讓渡しようとするときは、商工大臣の許可を受けなければならない。
 前項の許可申請書には、次の事項を記載した書類をへて、當該署長の上、これを提出しなければならない。
 一、讓渡契約書
 二、讓受人の營業開始の豫定年月日
 三、讓受人が法人であるときは、定款及び登記簿の謄本並びに財産目録、貸借対照表、營業報告書、損益計算書及び利益金の處分に關する書類
 第四十四條 前條の規定は、法人が、精練業を營む他の法人を合併しようとする場合に、これを準用する。
 第四十五條 精練業を相續した者は、戸籍謄本をへて速かに商工大臣に届出なければならない。
 第四十六條 次の場合には、精練業者は、速かにこれを商工大臣に届出なければならない。
 一、精練業を開始したとき。
 二、精練業を廢止し、休止し、又は再開したとき。
 三、精練業を定め、又はこれを變更したとき。
 四、氏名又は名稱若しくは住所を變更したとき。
 五、精練業者が法人であるときは、定款を變更したとき。
 六、精練業以外の事業を營業する場合において、その營業する事業

を變更したとき、又は精練業以外の事業を兼營するに至つたとき。

第四十七條 精練業者は、毎月十日までに、その前月の品種別精練高を、商工大臣に届出なければならぬ。

第四十八條 輸出絹織物の染色業（手工捺染業を除く以下同じ）を營む者は、工場設備について、次の事項を記載した許可申請書を商工大臣に提出して、その許可を受けなければならない。

- 一、氏名又は名稱及び住所
- 二、工場の位置並びに建物の面積及び構造（工場圖をそへてなければならぬ。）
- 三、機械及び装置の種類、名稱及び箇數並びにその能力。
- 四、染色する品種
- 五、染色の方法及び使用する材料の種類
- 六、一日の品種別染色見込高

前項の許可を受けようとする者が、法人であるときは、その申請書に定款をそへなければならぬ。

第一項第二號乃至第五號にかかげた事項を、變更しようとするときは、商工大臣の許可を受けなければならない。

第四十九條 次の場合においては、染色業者は速かに、これを商工大臣に届出なければならぬ。

- 一、染色園を開始したとき
- 二、染色業を廢止し、休止し、又は再開したとき
- 三、染色工場を譲り受け、又はこれを相續したとき
- 四、氏名若しくは名稱又は住所を變更したとき
- 五、法人が染色業を營む他の法人を合併したとき

第五十條 第四十二條及び第四十七條の規定は、染色業者について、これを準用する。

第五十一條 第四十二條の規定によつて附けた證書又は記號は、正當の理由がなくて、これを抹消し、除却し、又は隠蔽することができな

附 則

この省令は昭和二十一年七月一日から、これを施行する。

この省令施行以前に、重要輸出品取締法による検査に合格したものは第六條の規定にかかはらず、これを輸出することができる。

この省令施行の際、現に輸出絹織物の精練業を營む者は、この省令の日から一年以内に、第三十九條第一項各號の事項を記載した許可申請書を、商工大臣に提出して、その許可を受けなければならない。その許可を受けるまでは、この省令の規定にかかはらず、その事業を營むことができる。

この省令施行の際、現に輸出絹織物の染色業を營む者は、この省令施行の日から一年以内に、第四十八條第一項各號の事項を記載した許可申請書を、商工大臣に提出して、その許可を受けなければならない。その許可を受けるまでは、この省令の規定にかかはらず、その事業を營むことができる。

一、二、麻薬取締規則

◎厚生省令第二十五號（昭和二十一年六月十九日）

麻薬取締規則

第一條 この省令は、麻薬の製劑、小分、販賣、授與又は使用（麻薬を配伍した處方箋の交付を含む。以下の規定でも同様である。）に関する取締について定める。

第二條 この省令で麻薬とは、次に掲げるものを言ふ。

- 一、阿片及びコカイン
- 二、阿片又はコカインから抽出する一切のアルカロイド及びその誘導體並びにこれらの鹽類

三、前二號の麻薬を抽出するもの。

四、印度大麻草（カンナビス）、ツァイワ、エル及びこれらからつくられる樹脂その他の一切の製劑を言ふ。

第三條 この省令で麻薬取扱者とは、業として麻薬を製劑、小分、販賣、授與又は使用する者を言ふ。

麻薬取扱者はこれを業務の種類により分けて、麻薬製劑業者又は麻薬小分業者、麻薬中央卸賣業者、麻薬地方卸賣業者、麻薬小賣業者、麻薬使用者、家庭麻薬販賣業者及び麻薬研究者とする。

麻薬製劑業者とは、調合又は混合により麻薬を製劑する者を言ふ。

麻薬小分業者とは、調合又は混合しないで單に麻薬を小分する者を言ふ。

麻薬卸賣業者（中央及び地方を含む）とは、麻薬製劑業者又は麻薬小分業者の封緘を施した容器を開かないで容器に納めた麻薬を卸賣業として販賣又は授與する者を言ふ。

麻薬小賣業者とは、麻薬使用者の處方した處方箋に基き麻薬を調劑しこれを小賣業者として販賣又は授與する者を言ふ。

麻薬使用者とは、醫師、齒科醫師又は獸醫師で麻薬を使用する者を言ふ。

家庭麻薬販賣業者とは阿片を千分中四分以下、モルヒネ若しくはその鹽類を五分中五分以下又はコデイン、ヒドロコデイン若しくはこれらの鹽類を千分中二分以下を検出する麻薬（以下家庭麻薬と稱する）を小賣業として販賣又は授與するものを言ふ。

麻薬研究者とは、麻薬を學術研究の用に供する者を言ふ。

麻薬取扱者にならうとする者は、業務の種類毎に厚生大臣の免許を受けなければならない。但し、麻薬製劑業者又は麻薬小分業者が、その製劑又は小分した麻薬の卸賣をする場合は、この限りではない。

第五條 厚生大臣が麻薬取扱者免許を與ふことができる資格者は、次のやうである。

- 一、麻薬製劑業者又は麻薬小分業者の免許の場合、本人が製劑師である製劑品製造業者又は製劑師を使用する製劑品製造業者
- 二、麻薬中央卸賣業者及び麻薬地方卸賣業者の免許の場合、本人が製劑師である製劑品販賣業者又は製劑師を使用する製劑品販賣業者
- 三、麻薬小賣業者の免許の場合、薬局開設者
- 四、麻薬使用者の免許の場合、醫師、齒科醫師又は獸醫師
- 五、家庭麻薬販賣業者の免許の場合、製劑品販賣業者
- 六、麻薬研究者の免許の場合、麻薬に關し必要な知識技能を持つものとして厚生大臣が認めたる製劑研究者

第六條 次の各號の一に該當する者及びこれらの者を主任技術者として使用する者に對しては、麻薬取扱者免許を與へないことがある。

- 一、麻薬の製劑中絶業者
- 二、麻薬に關して懲役禁錮又は罰金に處せられた者

第七條 次の各號の一に該當する者及びこれらの者を主任技術者として使用する者に對しては、麻薬取扱者免許を與へないことがある。

- 一、麻薬に關して科料又は拘留に處せられた者
- 二、前條第二號及び前號に該當する者以外で、業務に關して犯罪又は不正の行爲があつた者

第八條 厚生省に麻薬取扱者名簿を備へ、麻薬取扱者免許に關する事項を登錄する。

第九條 麻薬取扱者免許を受けようとする者は、申請書に申請者又はその主任技術者が醫師、齒科醫師、獸醫師又は製劑師であるときはその免許證の寫を、申請者が製劑研究者であるときはその身分を證する官公署又は學校の證明書、履歷書及び戸籍抄本を、申請者が製劑師でなく且つ製劑師を使用しない製劑品販賣業者であるときはその許

可證の寫及び戸籍抄本を添へ住所地又は所在地の地方長官を経由し
 厚生大臣に提出しなければならない。

第十條 厚生大臣は、免許を與へるときは、麻薬取扱者名簿に登録し麻薬
 取扱者免許證を交付する。

第十一條 前項の免許證はこれを譲渡又は貸與することができない。
 前項の免許證に登録すべき事項は次のやうである。

- 一、登録番號及び登録月日。
- 二、住所及び氏名又は所在地及び名稱。
- 三、主任技術者の氏名。(主任技術者を使用しないときはその旨)
- 四、麻薬取扱者の業務の種類。
- 五、免許の取消又は業務の停止並びにその事由及び月日。
- 六、免許證の再下附並びにその理由及び月日。
- 七、抹消の事由及び月日。

第十二條 麻薬取扱者免許を受け、第八條の規定によつて、麻薬取扱者
 名簿に登録されたときは、次の區別に従つて、登録手数料を納めな
 ければならない。

麻薬製劑業者又は麻薬小分業者	五百圓
麻薬中央卸賣業者	五百圓
麻薬地方卸賣業者	三百圓
麻薬小賣業者	三百圓
麻薬使用者	三十圓
家庭麻薬販賣業者	三十圓
麻薬研究者	十圓

第十三條 麻薬取扱者免許の有効期間は、免許の日からその年の十二月
 三十一日までとする。

第十四條 麻薬取扱者は第十一條第二號又は第三號の登録事項に變更を
 生じたときは、その事由を書き、免許證を添へ、一月以内に住所
 地又は所在地の地方長官を経由し厚生大臣に登録の變更を申請しな
 ればならない。

第十五條 前項の規定によつて登録事項の變更を申請する者は、手数料五圓
 を収めなければならない。

第十六條 第一項の場合においては、免許證を書き換へ下附する。
 事由を書き毀損した場合はその免許證を添へ、一月以内に住所
 地又は所在地の地方長官を経由し厚生大臣に再下附を申請しな
 ればならない。

第十七條 前項の規定により免許證の再下附を申請する者は、手数料五圓を
 納めなければならない。

第十八條 第一項の規定により免許證の再下附を申請した後亡失した免許證
 を発見したときは、十日以内にこれを住所地又は所在地の地方長官
 を經由し厚生大臣に提出しなければならない。

第十九條 第九條、第十四條又は前條の申請をする者は、登録手数料又は
 手数料に相當する収入印紙を申請書に貼らなければならない。
 既に納付した登録手数料又は手数料は、これを還付しない。

第二十條 麻薬取扱者は、免許の取消を受けようとするときは、その事
 由を書き、免許證を添へ住所地又は所在地の地方長官を経由し厚生
 大臣に申請しなければならない。

第二十一條 麻薬取扱者が死亡又は解散したときは、戸籍法による死亡の届出
 業務者又は清算人は、一月以内に免許證を添へ住所
 地又は所在地の地方長官を経由し厚生大臣に届出なければなら
 ない。

第二十二條 麻薬取扱者免許を取消したとき又は前項の届出のあ
 つたときは、麻薬取扱者名簿の登録を抹消する。

第二十三條 麻薬取扱者は、免許の取消處分を受けたとき又は免許がその
 效力を失つたときは、十日以内に住所
 地又は所在地の地方長官を経
 由し免許證を厚生大臣に返納しなければならない。

第二十四條 麻薬取扱者は、業務の停止處分を受けたときは、十日以内に

免許證を住所地又は所在地の地方長官に提出しなければならない。
 前項の場合において地方長官は免許證に處分の要旨を記載し、捺
 印の上期間満了後これを還付しなければならない。

第二十五條 麻薬取扱者が免許を取消處分を受けたとき又は免許がその効
 力を失つた後引續いて免許の申請をしないとき若しくは麻薬取扱者
 が死亡又は解散したときは、本人、戸主、相続人又は清算人は殘餘
 の麻薬を厚生大臣の指定する者に賣り渡さなければならない。

第二十六條 前條の規定による手續は、戸主若しくは相続人が不在又は
 未定であるときは、その財産を管理する者がこれをしなければならない。

第二十七條 麻薬取扱者免許がその效力を失つた後、引續いて免許を受
 けようとする者は、第九條の規定する書類に申請日に現在する麻薬
 の品名及び數量を記載した報告書添へ住所
 地又は所在地の地方
 長官を経由し厚生大臣に提出しなければならない。

第二十八條 麻薬取扱者でなければ、麻薬を製劑、小分、販賣、授與又
 は使用することはできない。

第二十九條 麻薬製劑業者又は麻薬小分業者は、その製劑又は小分した
 麻薬を容器に納め容器毎に政府の發行した證紙で封緘を施さな
 ければ、これを販賣することができない。但し、家庭麻薬については、こ
 の限りではない。

第三十條 麻薬製劑業者又は麻薬小賣業者は、その容器及び被包に藥
 事法施行規則第六十五條及び第九十八條の規定による記載事項の外
 次の各號に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一、麻の字。
- 二、製劑又は小分の年月日及び番號。
- 三、含有麻薬の量。

第三十一條 麻薬製劑業者、又は麻薬小分業者は、一月乃至三月、四月
 乃至六月、七月乃至九月及び十月乃至十二月の各期間毎に、次の各
 號に掲げる事項について住所
 地又は所在地の地方長官を経由し厚生
 大臣の許可を受けなければならない。變更しようとするときも又同
 様である。

- 一、製劑又は小分しようとする麻薬の品名及び數量。
- 二、製劑又は小分しようとする麻薬の容器の種類及び數量。

第三十二條 麻薬製劑業者又は麻薬小分業者は、前條の許可を受けたと
 きはその許可指令の寫を添へ、第二十四條の規定により封緘に用い
 るべき政府發行の證紙の賣下けを、住所
 地又は所在地の地方長官に請
 求しなければならない。

第三十三條 第二十六條の許可を受けた者は、一月乃至三月、四月乃至
 六月、七月乃至九月及び十月乃至十二月の各期間毎に、その期間満
 了後二十日以内に當該麻薬に關して、次の各號に掲げる事項につ
 いて住所
 地又は所在地の地方長官を経由し厚生大臣に報告書を提出し
 なければならない。

- 一、製劑又は小分した麻薬の品名及び數量。
- 二、製劑又は小分した麻薬の容器の種類及び數量。

第三十四條 麻薬製劑業者又は麻薬小分業者は、麻薬中央卸賣業者以外
 の者に麻薬を販賣又は授與することができない。

第三十五條 麻薬中央卸賣業者は、麻薬地方卸賣業者以外の者に麻薬を販
 賣又は授與することができない。

第三十六條 麻薬地方卸賣業者は、その業務所のある都道府縣内の麻薬
 小賣業者、麻薬使用者、家庭麻薬販賣業者又は麻薬研究者以外の者
 に麻薬を販賣又は授與することができない。

第三十七條 麻薬中央卸賣業者及び麻薬地方卸賣業者は、封緘を施した
 麻薬の容器を開き若しくはこれに變更を加へ又は封緘を破毀するこ
 とができない。

第三十八條 麻薬中央卸賣業者及び麻薬地方卸賣業者は封緘を施した麻薬であ
 つて封緘の無効となつたもの若しくは容器に變更を加へたもの又は

封緘を施してない容器に納めた麻薬を販賣又は授與することができない。

第三十三條 麻薬小販業者は、麻薬使用者の処方箋によつて調劑するの
でなければ、麻薬を販賣又は授與することができない。

第三十四條 麻薬使用者は、他人又は家畜の疾病治療以外の目的に麻薬
を使用することができない。

麻薬使用者が麻薬を使用する場合は、麻薬のみを配伍した処方箋
を交付することができない。

第三十五條 麻薬使用者は、麻薬中毒患者に對しその中毒症状の緩和又
は中毒治療の目的で麻薬を使用することができない。

第三十六條 麻薬使用者が麻薬を配伍した処方箋を交付する場合には、
當該処方箋に麻薬取扱者である旨を記載し且つ署名捺印してこれを
交付しなければならない。

第三十七條 家庭麻薬販賣業者は、家庭麻薬を必要とする者から品名、
數量及び年月日並びに住所氏名を記載捺印した文書を受け取らずに
は、これを販賣又は授與することができない。

第三十八條 麻薬研究者は、麻薬をその研究以外の目的の用に供するこ
とができない。

第三十九條 麻薬取扱者は、必要以上に麻薬を所有するときは厚生大臣
の命令により、餘つた麻薬を他の麻薬取扱者に譲り渡さなければな
らない。

第四十條 麻薬取扱者間では、政府より譲り下げを受けた用紙に必要事
項を記載し且つ記名捺印しこれを相手方に交付し得ずには、麻薬の取
引をすることができない。

前項の用紙は住所在地又所在地の地方長官より譲り下げを受けなけ
ればならない。

第四十一條 麻薬取扱者は、その取引の際に受け取つた麻薬の中の品質
の悪變し又は封緘若しくは容器の毀損した麻薬を發現したときは、

この引替をその麻薬の麻薬製劑業者又は麻薬小分業者に請求しな
ければならない。

麻薬製劑業者又は麻薬小分業者は、前項の規定により麻薬の引替
の請求を受けたときは、これを拒むことができない。

第四十二條 次に掲げる者以外の者は、麻薬を所有又は所持することが
できない。

一、麻薬取扱者。

二、第三十三條の規定によつて交付を受けた者。

三、第三十四條の規定によつて交付を受けた者。

四、第三十七條の規定によつて交付を受けた者。

第四十三條 麻薬製劑業者又は麻薬小分業者は、毎月十日までに、次に
掲げる事項について住所在地又は所在地の地方長官を經由し厚生大臣
に報告書を提出しなければならない。

一、前月初に現在した麻薬の品名、數量、受拂月日及び受拂先。

二、前月中に受け拂ひした麻薬の品名、數量、受拂月日及び受拂先。

三、前月末に現在した麻薬の品名、數量、受拂月日及び受拂先。

第四十四條 麻薬中央卸賣業者及び麻薬地方卸賣業者は、毎月十日まで
に次に掲げる事項について住所在地又は所在地の地方長官を經由し厚
生大臣に報告書を提出しなければならない。

一、前月初に現在した麻薬の品名、數量、受拂月日及び受拂先。

二、前月中に受け拂ひした麻薬の品名、數量、受拂月日及び受拂先。

三、前月末に現在した麻薬の品名、數量、受拂月日及び受拂先。

第四十五條 麻薬中央卸賣業者及び麻薬地方卸賣業者は、一月乃至六月、
七月乃至十二月の各期間満了後二十日以内に、その期間中に受け拂
ひした麻薬の品名及び數量について住所在地又は所在地の地方長官を
經由し厚生大臣に報告書を提出しなければならない。

第四十六條 麻薬使用者、麻薬小販業者及び麻薬研究者は、十二月三十一
日現在で一月三十一日まで次に掲げる事項について、その住所在地

又は所在地の地方長官を經由し厚生大臣に報告書を提出しなければならない。

一、年初に現在した麻薬の品名及び數量。

二、一年間に受け拂ひした麻薬の品名及び數量。

三、年末に現在した麻薬の品名及び數量。

第四十七條 麻薬取扱者は、その業務所に麻薬取扱者免許證を掲示しな
ければならない。

第四十八條 麻薬は、他の醫藥品と區別して、鍵のかかる安全な場所に
貯蔵しなければならない。

第四十九條 第四十條の規定によつて交付を受けた文書は、五年間これ
を保存しなければならない。

第五十條 麻薬取扱者（麻薬使用者を除く）は、腰帶へ麻薬の受拂につ
いての品名、數量、受拂月日及び受拂先を記入し、その日附より
五年間これを保存しなければならない。

第五十一條 麻薬使用者は、麻薬を使用した患者の住所、氏名、症状、
麻薬の使用量及び使用月日に関する記録を、家庭麻薬販賣業者は、
第三十七條の文書を五年間保存しなければならない。

第五十二條 厚生大臣又は地方長官は、麻薬取締上必要があると認め
たときは、麻薬取扱者に對し麻薬の製劑、小分、販賣、授與又は使用
に必要な指示をすることができ、

第五十三條 厚生大臣又は地方長官は、この省令に違反し製劑、小分、
販賣、授與又は所有若しくは所持せられた麻薬について、没收その
他必要な處分をすることができ、

第五十四條 厚生大臣又は地方長官は、必要があると認めるときは、當
該官吏に藥局、調劑所、工場、店舗、倉庫その他の場所に臨檢し、
その構造、設備、業務の状況若しくは帳簿書類その他の物件を検査
させ又は試験のため必要な分量の麻薬を無償で収去させることがで
きる。

厚生大臣又は地方長官は、前項の規定によつて當該官吏に臨檢
させるときは、その身分を證明する證票を携帯させなければならない。

第五十五條 麻薬取扱者が、その業務に關し犯罪又は不正の行爲をした
ときは、厚生大臣は、その免許を取消すことができる。

麻薬取扱者が、その業務に關し犯罪又は不正の行爲をしたときは
厚生大臣又は地方長官はその業務を停止することができる。

第五十六條 次の各號の一に當該する者は、三年以下の懲役又は五千圓
以下の罰金に處する。

一、第十條第二項、第十四條、第十五條第一項若しくは第三項、第
十八條、第十九條第一項、第二十條、第二十一條、第二十三條
乃至第二十七條、第二十九條乃至第四十二條、第四十七條乃至
第五十一條又は第六十一條の規定に違反した者。

二、第九條、第十四條、第十五條又は第二十六條の規定により提出
する申請書。

その他の書類に虚偽の記載をした者及び第三十七條の規定に
よる文書又は第四十條の規定による用紙に住所氏名その他に關
して虚偽の記載をした者。

三、第二十二條、第二十八條、第四十三條乃至第四十六條又は第五
十九條の規定に違反して報告をせず若しくは虚偽の報告をした
者。

四、第五十二條の規定に基く指示に違反した者。

五、第五十三條の規定に基く處分又は第五十四條の規定による當該
官吏の検査若しくは没收を拒み妨げ又は忌避した者。

六、第五十五條の規定に違反して業務の停止中にその業務をした者。

前項の刑は情状により、これを併科することができる。

第五十七條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他
の従業者が、その法人又は人の業務に關して前條第一項第一號乃至

第四號又は第六號の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その法人又は人に對しても前條の罰金刑を科する。

附 則

第五十八條 この省令は、公布の日から、これを施行する。
第五十九條 この省令施行の際現に麻薬を製劑、小分、販賣、授與又は使用してゐる者は、この省令施行の日において所有又は所持する麻薬の品名及び数量を、この省令施行の日から一月以内に、住所地又は所在地の地方長官を經由し厚由大臣に報告しなければならない。
第六十條 この省令施行の際現に麻薬を販賣、授與又は使用してゐる者で本令施行後の業を繼續する意思を有する者は、本令施行後一月以内に第四條の規定による手續をしなければならない。
前項の手續をしようとする者に限り、その手續が完了するまでの間は、なほ従前の例によつて麻薬を販賣、授與又は使用することができる。

第六十一條 この省令施行の際現に麻薬を製劑、小分、販賣、授與又は使用してゐる者で、この省令施行後にはその業をしない者は、その麻薬を厚生大臣の指定する者に賣り渡さなければならない。
第六十二條 昭和二十年厚生省令第四十六號第一條及び第二條を次のやうに改正する。

- 第一條 本令に於て麻薬とは左に掲げるものを謂ふ。
一、阿片及コカ葉並に此等の原料たる植物
二、阿片又はコカ葉より抽出する一切のアルカロイド及其の誘導體並に此等の鹽類
三、前二號の麻薬を検出するもの
四、印度大麻草、(カンナビス、サテイヅア、エル及其の樹脂其の他の一切の製劑を謂ふ)
- 第二條 麻薬原料植物の栽培、麻薬の製造、輸入、輸出、移動、販賣、使用及販賣等に関しては本令に依るの外藥事法、藥事法施行

規則及麻薬取締規則の定むる所に依る。
第六十三條 昭和二十一年厚生省令第八號第一條第二項を次のやうに改正する。
麻薬とは前項に於て麻薬取締規則第二條に掲げるものを謂ふ。
第六十四條 藥事法施行規則を次のやうに改正する。
第六十一條乃至第六十三條、第六十二條、第六十三條及び第六百三十七條削除
第六百三十八條第一號を次のやうに改正する。
一、第六百三十一條の規定に違反したる者
第六百三十八條第二號及び第三號中「又は第六百三十三條」及び第四號中又は「コカ葉採取の目的を以て「コカ樹を栽培する者」を削る。

附 則

◎厚生省令第二十六號
藥事法施行規則中、次のやうに改正する。
昭和二十一年六月十九日
別記第一號表中、次の二品目を削る。
二號鎮咳劑
三號鎮咳劑
◎厚生省令第二十七號
昭和七年六月十九日
厚生大臣 河 合 良 成

この省令は、公布の日から、これを施行する。
◎厚生省令第二十七號
昭和二十一年六月十九日
厚生大臣 河 合 良 成

(第一表) 常備藥表中、次の四品目を削る。
第一條 常備藥表中、次の四品目を削る。
第一條 常備藥表中、次の四品目を削る。
第一條 常備藥表中、次の四品目を削る。

鹽酸コカイン
罂酸コデイン
鹽酸モルヒネ
阿片チンキ
附 則
この省令は、公布の日からこれを施行する。

一三、昭和二十一年勅令第五百四十二號に基く出生及び死亡の届出等に関する件

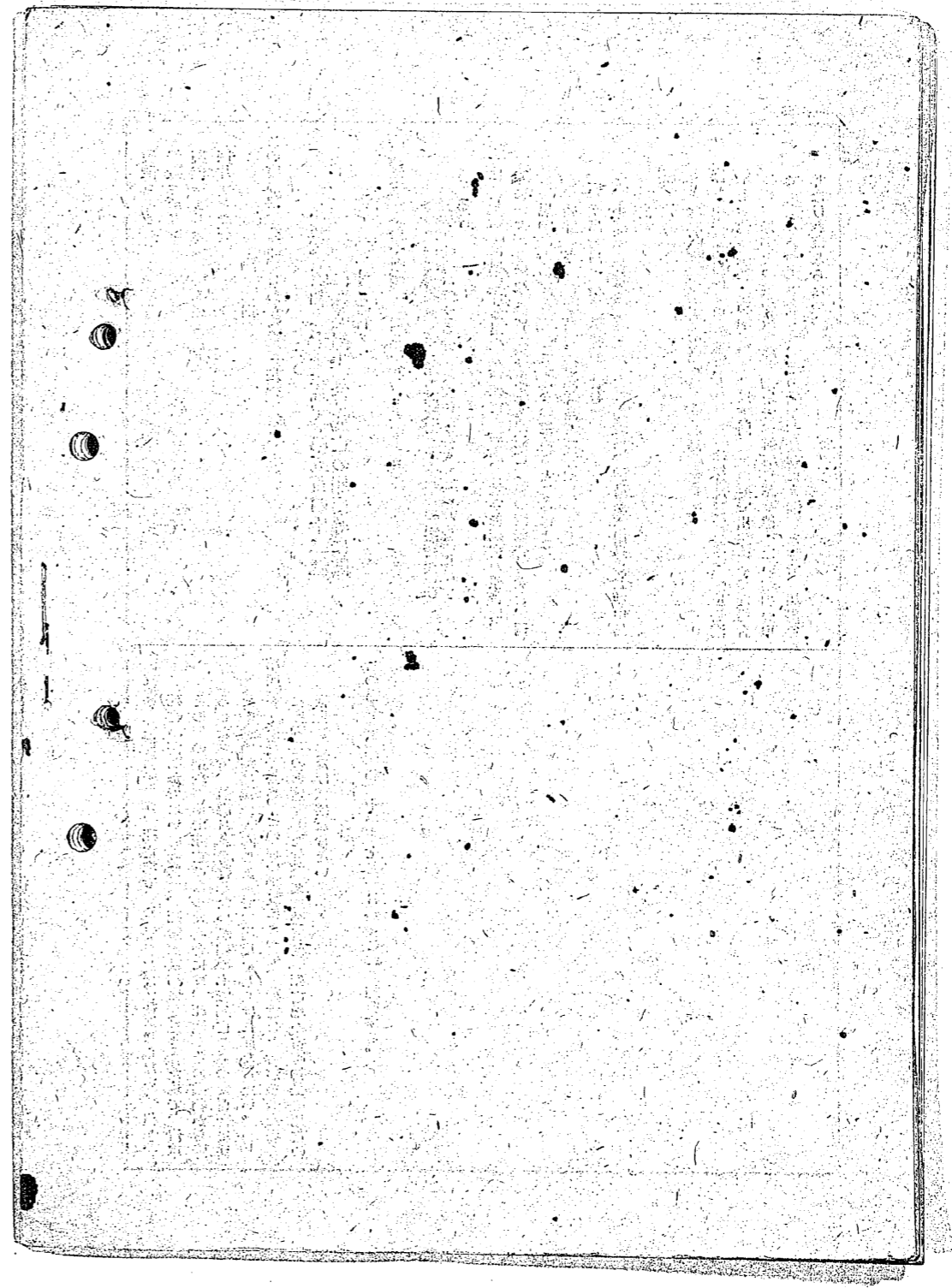
◎司法省令第四十七號 (昭和二十一年六月二十六日)
昭和二十年勅令第五百四十二號本旨の免諾に伴ひ發する命令に關する件に基く出生及び死亡の届出等に関する件

第一條 戶籍法に規定する出生及び死亡の届出、並びに死亡の報告は、左にかける地域及び外國で出生又は死亡のあつた場合を除き、同法の規定にかかはらず、この命令の定めるところによる。
一、朝鮮、臺灣、關東州、南洋群島及び樺太
二、千島列島(瑤瑤諸島を含む)
三、小笠原諸島、硫黄列島、大東島諸島、沖島島、南島島及び中島島
四、竹島
五、北緯三十度以南の南西諸島(ロ之島を含む)。
第二條 出生の届出は、出生地で、これをしなければならない。但し汽車その他の乗物(船舶を除く。以下同じ)の中で出生のあつた場合には、母がその乗物から降りた地で、航海日誌を備へない船舶の中で出生のあつた場合には、その船舶が最初に入港した地で、届出をしなければならない。

第三條 死亡の届出は、死亡地で、これをしなければならない。但し、死亡地が明かでない場合には、死體が最初に発見された地で、汽車その他の乗物の中で死亡のあつた場合には、死體をその乗物から降ろした地で、航海日誌を備へない船舶の中で死亡のあつた場合には、その船舶が最初に入港した地で、届出をしなければならない。
第四條 水難、火災、その他の事變によつて、死亡した者があつた場合には、その取調をした官廳又は公署は、死亡地の市町村長に死亡の報告をしなければならない。

この命令は、昭和二十一年七月一日からこれを施行する。

附 則
この命令は、昭和二十一年七月一日からこれを施行する。



RE'-0029

0298

電信寫

F 20.0.1

總 番 號 六一四三
符 號 平
昭和三十二年四月十一日十六時二十分
主 管 絡 經

大阪、京都、岡山、福岡、長崎、高松
各終戰連絡地方事務局(出張所)長

次 長

合第一二七號

(經濟科學部「ハリー・ライト」旅行ノ件)

聯合軍司令部經濟科學部「ハリー・ライト」ハ日本ノ對外貿易
再開ニ當リ各地ニ於ケル輸出入事情調査ノ爲大凡四月十九日東京
發、五月一日歸京ノ豫定ヲ以テ京都、岡山、門司(下ノ關)福岡
長崎、松山、徳島、神戸、大阪ヲ視察旅行スルニ付適當關係府縣
市町村當局、商工業者等トモ連絡ノ上各地ニ付左記準備方御手配
相成度
一重要輸出入業者、商工業者、關稅並ニ食料關係係官トノ懇談及
必要ニ應ン何等施設等ノ視察

一關係府縣別(主要都市ニ付テハ都市ニ付テモ調査ノコト)重要
產物、輸出品表並ニ戰前輸出入實績
一關係地方主要輸出入業者名並ニ構成
一宿 舍
尙「ライト」ニハ寺岡事務官隨伴スヘク、旅行日程詳細ハ決定次
第追電ス
本電宛先 大阪、京都、岡山、福岡、長崎、高松各地方事務局
(出張所)長

RE'-0029

0299

電信寫

E'3.0.0.1

總番 六四五	符 平	昭 和	年	月	日	時	分 経 費
大阪終戦事務局小瀧局長 大阪第五三號 大至急 往電合第一二七號並ニ合第一二八號ニ關シ 大阪着ノ日程一日繰リ上ケ二十八日トナリタル爲松山立寄りハ取 消シ二十八日別府ヨリ大阪ニ直行スルコトナレリ但シ大阪ニテ 同時ニ急電ヲ生シタル際ハ非公式ニ遠後ニ出向キ廣意電アリ就テ ハ本件大阪トモ打合ヘセノ上然ルヘク日程作成方御配慮アリタシ 本電宛先 大阪、高松							

松島終連次長

記帳済

電信寫

E'3.0.0.1

總番 六一九一 六一九七	符 平	昭 和	廿一年	四	月	十三日	一五時二〇分 経 費
京都、大阪、神戸、岡山、福岡 長崎、高松各連絡事務局長 終戦連絡中央事務局 次長 合第一二八號 (「ハリー、ライト」旅行日程ノ件) 往電合第一二七號ニ關シ 旅行日程左ノ通り 四月十九日東京發、二十日京都着、二十一日京都發神戸着 二十三日神戸發岡山着 二十四日岡山發門司着 二十五日門司發福岡着 二十六日福岡發大分着 二十七日大分發別府着 二十八日別府發松山着 二十九日松山發大阪着 三十日大阪發五月一日東京着 旅行ハ便宜ニ應ジ汽車乃至飛行機ニ依ルモノトス 前都着ノ豫定時刻ハ別電ス 大分、別府ハ追加トナレリ							

記帳済

RE'-0029

0300

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

E3.0.0.1

六二二五 平 廿一 四 一六 九 四〇 文

高松地方事務局長 吉田 總裁

第一一號

再電第一六號ニ關シ
 (再電ノ件)
 宿舎

再電左ノ通り

「關係地方主要輸出入業者名並ニ構成

尙「ライト」ニハ寺岡事務官隨伴スヘク旅行日程詳細ハ決定次第

追電ス

本電宛先 大阪、京都、岡山、福岡、長崎、高松

記帳済

E3.0.0.1

昭和二一 一四六九 平 高松 四月 一六日 一五〇五〇〇 發 絡經

吉田 總裁 前田事務局長

(經濟科學部「ハイライト」旅行ノ件)

舊電合第一二七號並ニ合第一二八號ニ關シ

四國地方ハ松山ニテ立寄ルル處當方面ニ就テハ行政事務局

初メ財務局、商工局、海運管理部署總テ高松ニ在リ且交通ノ

便等ヨリ見ルニ當地ノ地方便利ナリト思考セラルルニ就テハ何

等特別ノ支障ナク限リ松山ノ代リニ當市ニ立寄ルルニ據總定變

更方御考慮相成度何分ノ機回電アリ申セ

(了)

配布先 文、電、總裁、次長、絡總部長、絡政部長、絡經部長、絡交部長、絡設部長、絡管部長、秘書、絡總、絡政

政、軍、安、秋、絡經財、管、商、農

外 務 省

RE'-0029

0301

電信寫

E'3.0.0.1

昭和二一 一六五六 平 神戸 四月二三日一五〇發 絡祕
 本省 二三日一五〇着

吉田 總裁
 若林 出張所長

(鑒察無電經由)
 「ハリライト」ヨリ「チャンドラライト」
 (「ハリライト」ヨリ「チャンドラライト」
 へ傳言方ノ件)
 「ハリライト」ヨリ第一「ホテル」
 「チャンドラライト」へ左ノ
 傳達依頼アリタリ
 二十七日及ビ二十八日大阪ニ於テ共同ニテ會議ヲ催ス事不可能ナ
 リ、會議ハ三十日ノミトス。
 配布先 文、電、絡祕書

記帳済

外務省

E'3.0.0.1

昭和二一 一五二七 平 福岡 四月十九日一三四〇發 絡祕
 本省 十九日一八一五着

吉田 總裁
 鈴木事務局長代理

第一〇七號 (至急)
 (經濟科學部「ハリ、ライト」旅行ノ件)
 貴電合第一二七號ニ關シ
 關門地方ノ日定、訪問先、視察豫定地、齒稅及海運關係ノ視察範
 圍御知ラセ相成度シ(了)
 配布先 文、電、次長、絡經部長、絡祕、絡經財、貿、商、農

記帳済

外務省

RE'-0029

0302

電信寫

E/3.0.0.1

總番號	六四五七
符號	平昭利
年	月
日	時
主經管	孫經賢

記帳齊

高松終戰連絡地方事務局
 高前四田號局長
 松島終連次長

往電合第一二七號並ニ合第一二八號ニ關シ
 大阪着ノ日程一日繰リ上ケ二十八日トナリタル爲松山立寄りハ取
 消シ二十八日別府ヨリ大阪ニ直行スルゴトトナレリ但シ大阪ニテ
 日時ニ餘裕ヲ生シタル際ハ非公式ニ道後ニ出向キ度意嚮アリ就テ
 ハ本件大阪トモ打合ハセノ上然ルヘク日程作成方御配慮アリタシ
 本電宛先 大阪、高松

RE'-0029

0303